



ABSTRACT

ence Department
rary

国会統計提要

昭和34・35年版

国立国会図書館
調査立法考査局

た.
う.

6F 28

昭和34・35年版 国会統計提要正誤表

頁	表	欄	行	誤	正
3	1	2	青 森	b) 9663	b) 9613
3	1	6	鳥 取	i) 3489	i) 3488
40	28	5	特別会計	0.2	0.1
40	28	6	政府関係機関	373 698	273 698
121	83	欄外		単位 1,000題	単位 1,000軒
141	94	2	年 次	1932	1937
150	105	3	昭和33年	126.0	127.1
150	105	6	昭和33年	207.1	213.9
151	105	5	昭和33年	129.8	130.9
312	240	表題		病類別にみた医 料診療の件数	病類別にみた医 科診療の件数

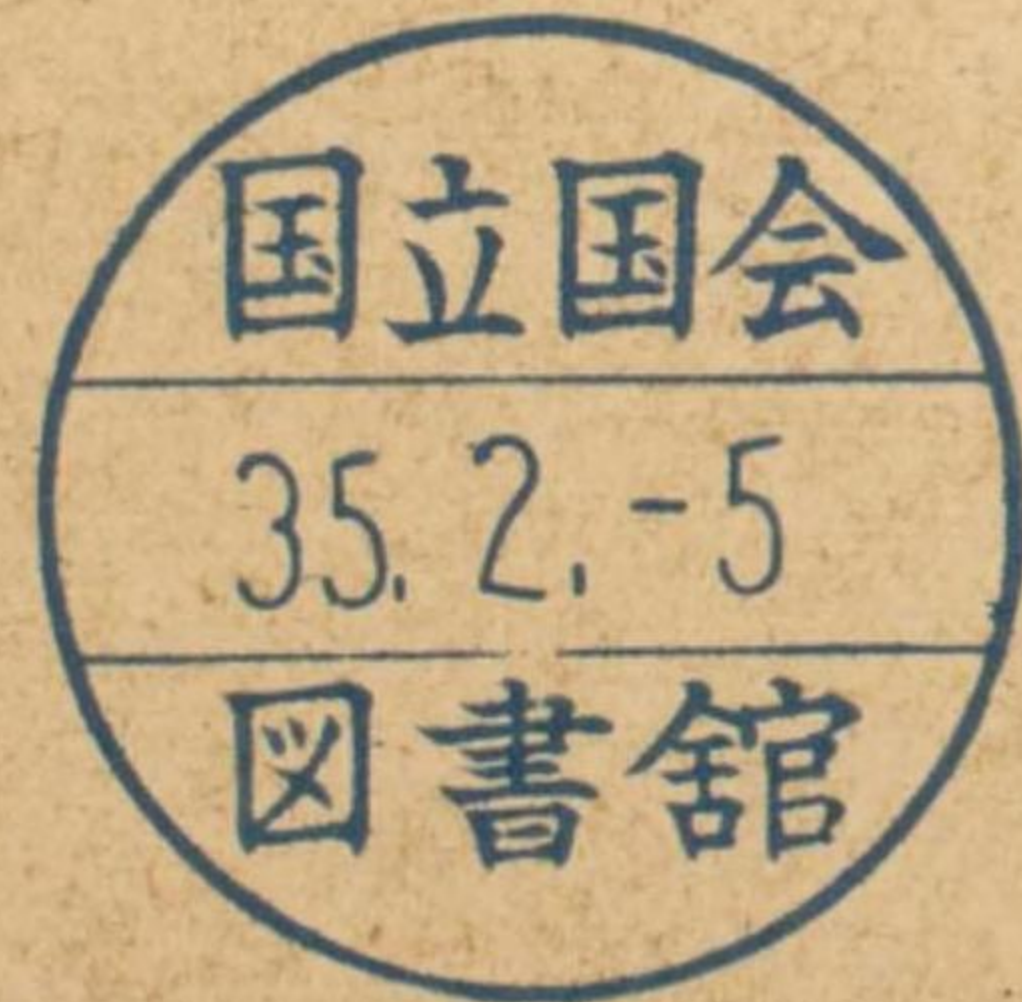
国会統計提要

昭和34・35年版



国立国会図書館
調査立法考査局

351
Ko548k



510667

編さんの言葉

統計調査は、今日では、社会の殆どの分野にわたって行われ、量、質とも戦前を遥かに凌駕し、したがって統計書も、おびただしい種類を数えられ、専門分野についての統計要覧類もまた少くはない。しかし、これらをすべて備えるということは、事実上極めて困難であろうし、ましてその老大な量を日常活動の伴侶として持ち運びすることは不可能であろう。ここに全部門にわたる基本的統計を網らしたこの提要の編さんの趣旨がある。

この提要には、当面の諸事項に関する統計データも可及的に取入れてはあるが、専門的研究に心要な詳細なデータは、それぞれの専門統計書によらるべきである。本書の各統計の資料注記は、その手引として役立つことを期待したものである。

なお既に十一歳を数えるこのハンディーな統計要覧を、更に便利なものとするために叱正を願っていることを附言する。

昭和三十五年一月

国立国会図書館
調査立法考査局

昭和34・35年版 国会統計提要目次

主要経済指標……………(1)

I 土地・人口

土地・人口

- 1 我国の周囲及び面積……………(3)
- 2 人口の推移……………(4)
- 3 年令5才階級別推計人口(昭33.10.1)……………(5)
- 4 都道府県別・男女別推計人口(昭33.10.1)……………(6)
- 5 年令3区分別将来推計人口……………(8)
- 6 主要都市の人口(人口10万以上)……………(8)
- 7 世帯構造の推移……………(11)
- 8 世帯人員別普通世帯数(昭30.10.1)……………(12)
- 9 人口動態……………(13)
- 10 年令5才階級別死亡率及び死亡率指数……………(14)
- 11 平均余命……………(15)

世界

- 12 世界の人口・面積・人口密度……………(16)
- 13 主要国の土地利用……………(18)
- 14 主要国の出生・死亡・乳児死亡……………(20)
- 15 主要国の平均余命……………(21)

II 国富・国民所得

国 富

- 16 国富額(大正8年～昭和10年)……………(23)
- 17 昭和30年国富総額……………(24)

国民所得

- 18 実質国民所得の推移……………(26)
- 19 分配国民所得の推移……………(28)

20 産業別国民所得構成比の推移……………(30)

21 国民総支出の推移……………(32)

世界

22 各国の国民所得と1人当り所得(1956)……………(34)

23 主要国の国民所得の推移(1938~57)……………(36)

24 主要国の国民総生産成長率……………(36)

III 財政・金融

財政

25 中央地方を通ずる財政規模の推移……………(37)

26 昭和34年度一般会計歳入歳出予算
(歳入性質別・歳出目的別)……………(38)

27 一般会計重要経費別歳出予算……………(39)

28 昭和30年度使途別歳出予算……………(40)

29 国民所得及び歳出総額に対する軍事費等の割合……………(42)

30 特別会計歳入歳出予算……………(44)

31 政府関係機関収入支出予算……………(43)

32 昭和33・34年度財政投融资資金計画……………(46)

33 財政資金対民間収支状況……………(46)

34 1人当り国民所得及び租税負担額の推移……………(50)

35 昭和34年度租税及び印紙収入予算……………(52)

36 所得種類別納税者数及び租税負担の推移……………(53)

地方財政

37 地方団体別歳入歳出決算額及び科目別構成比……………(54)

38 都道府県別決算状況……………(56)

39 昭和32年度都道府県別及び五大市別公債費の状況……………(58)

40 地方財政計画の推移……………(60)

41 地方財政実質収支……………(62)

通貨

42 通貨発行高……………(63)

43 日本銀行券発行還収要因……………(64)

44 通貨増減要因分析……………(66)

45 手形交換高・不渡手形及び取引停止処分……………(68)

金融・その他

46 日本銀行主要勘定……………(70)

47 金融機関主要資力及び投資一覧……………(72)

48 全国銀行主要勘定……………(74)

49 全国銀行業種別貸出残高……………(76)

50 大蔵省資金運用部資金状況……………(78)

51 郵便貯金及び郵便振替貯金残高……………(79)

52 株式発行高……………(80)

53 株価指数……………(80)

54 公社債発行償還及び現在高……………(82)

55 産業資金供給状況……………(84)

56 主要金融機関株式保有残高と証券投資信託財産株式
保有残高……………(86)

57 外資導入状況……………(86)

世界

58 主要国の財政……………(88)

59 主要国の1人当り国民所得及び租税負担額……………(90)

60 主要国の金及び外国為替保有高……………(91)

61 主要国の中央銀行割引歩合……………(92)

IV 物価

物価

62 戦前基準卸売物価指数……………(93)

63 卸売物価指数……………(94)

64 週間卸売物価指数……………(96)

65	東京小売物価指数	(98)
66	輸出入物価指数	(99)
67	消費者物価指数	(100)
68	農村物価指数	(102)
69	料金指数 (東京)	(104)

世界

70	主要国の卸売物価指数	(105)
71	主要国の消費者物価指数	(106)

V 生産

生産

72	エネルギー供給量	(107)
73	生産指数	(108)
74	生産者出荷指数	(110)
75	生産者製品在庫指数	(110)
76	原材料在庫及び消費指数	(112)
77	主要物資生産高及び生産者在庫高	(114)
78	電力需給	(116)
79	石炭生産量	(116)
80	石炭需給	(117)
81	鉄鋼生産量	(119)
82	普通鋼熱間圧延鋼材業種別払出量	(120)
83	石油需給	(121)
84	機械受注状況	(122)
85	生産能力及び稼働率指数	(124)
86	労働生産性指数	(126)
87	工業統計累年表	(128)
88	昭和33年産業別工業統計 (30人以上の事業所)	(130)
89	生産の集中度	(132)
90	国民総生産に占める中小企業の地位	(134)

世界

91	主要国の生産指数	(138)
92	主要国の石炭生産量	(139)
93	主要国の原油生産量	(140)
94	主要国の粗鋼生産量	(141)
95	主要国の発電量	(142)
96	主要国の綿糸生産量	(142)

VI 農林・水産

農家と農地

97	農作業従事者数	(143)
98	自作・小作別農家数	(143)
99	専業・兼業別農家数	(144)
100	経営農用地面積別農家数	(145)
101	農地の移動・潰廃統制実績	(146)

農業資材

102	農機具所有農家数及び所有台数	(147)
103	肥料需給	(148)
104	肥料価格	(149)

農産物

105	農林水産業生産指数	(150)
106	米・麦の作付面積及び推定実収高	(150)
107	米の需給	(152)
108	米・麦の価格	(152)
109	食糧輸入状況	(154)
110	家畜飼養者数及び飼養頭数	(156)
111	牛乳・乳製品及び鶏卵生産量	(156)
112	収繭量	(158)
113	生糸需給	(158)

農業経済

- 114 農家経済収支状況……………(160)
115 農家の租税公課諸負担……………(160)
116 農林漁業金融公庫貸付残高……………(162)
117 農林中央金庫主要勘定……………(162)
118 農業協同組合主要勘定……………(164)

林業

- 119 林野面積……………(164)
120 所有形態別林相別林野面積……………(165)
121 造林及び伐採……………(166)
122 木材需給……………(166)
123 木材用途別国内消費量……………(167)

水産業

- 124 漁業経営体数……………(167)
125 漁業個人経営世帯……………(168)
126 主要漁業別漁獲量……………(169)
127 一般海面漁業主要漁業別漁獲量……………(170)
128 捕鯨頭数……………(169)
129 水産加工品生産……………(170)
130 漁業種別海水漁船数……………(172)
131 漁家経済収支状況……………(174)

世界

- 132 主要国の小麦生産量……………(176)
133 主要国の米生産量……………(177)
134 主要国の小麦輸出量……………(178)
135 主要国の米輸出量……………(178)

VII 建設

建設事業

- 136 事業別建設事業費……………(180)
137 資金出所別建設事業費……………(180)
138 種別・資金出所別道路事業費……………(182)
139 都市計画事業費……………(182)
140 事業主体別・資金出所別港湾整備事業費……………(182)
141 事項別・災害発生前別工事費……………(184)

道路

- 142 道路の延長及び密度……………(186)
143 道路の実延長に対する改良済延長及び舗装済延長の割合……………(186)

建築及び住宅事情

- 144 建築着工状況……………(188)
145 建築主体別住宅建設戸数……………(188)
146 利用関係別住宅新設戸数……………(188)
147 原因別減失住宅戸数……………(190)
148 1人当り畳数別住宅に住む普通世帯数(昭和33年)……………(190)
149 要因別住宅難世帯数(昭和33年)……………(192)

火災及び災害

- 150 火災状況……………(192)
151 火災損害見積額……………(194)
152 原因別出火件数(昭和33年)……………(194)
153 災害状況……………(196)
154 過去における主要台風被害……………(198)

VIII 企業・商業

企業

- 155 産業別・従業者規模別事業所数(民公営)(昭和32年)……………(200)
156 産業別・従業者規模別従業者数(民公営)(昭和32年)……………(202)
157 産業別・資本金別会社数及び登記資本金額(民営)
(昭和32年)……………(204)

158	産業別・規模別会社分布(昭和33年).....	(206)
159	主要企業資産及び資本構成.....	(208)
160	主要企業資本に関する各種比率及び回転率.....	(210)
161	原価構成.....	(212)

商 業

162	従業者規模別商店数・従業者・月間販売額・商品 手持額(昭和33年).....	(214)
163	産業別商店数・従業者・月間販売額・商品手持額 (昭和33年).....	(216)
164	全国百貨店売上高.....	(218)
165	小売業1店舗当り販売額指数.....	(220)
166	八大都市営業倉庫在庫.....	(218)

IX 運輸・通信

運 輸

167	鉄道線路延長及び従業員数.....	(221)
168	鉄道車輛現在数.....	(222)
169	自動車登録車数.....	(222)
170	民営貨物及び乗合自動車概況.....	(224)
171	船舶保有量.....	(224)
172	貨物輸送状況.....	(226)
173	入国外客数と推定消費高.....	(226)

通 信

174	郵政事業.....	(227)
175	電気通信事業.....	(228)

世 界

176	主要国の鉄道輸送状況.....	(230)
177	主要国の船舶保有量.....	(231)
178	主要国の民間航空輸送状況.....	(232)

X 貿易

貿 易

179	貿易数量指数.....	(233)
180	輸出入額及び特需.....	(234)
181	国別輸出入額.....	(236)
182	商品類別輸出入額.....	(238)
183	主要商品輸出実績(通関).....	(240)
184	主要商品輸入実績(通関).....	(242)
185	決済地別輸出入状況.....	(244)
186	外貨保有高・外国為替受払額.....	(245)
187	輸出に占める中小工業品の地位.....	(246)
188	国際収支.....	(248)

世 界

189	主要国の輸出入額.....	(250)
190	自由諸国の対共産圏貿易.....	(252)
191	主要国の貿易数量指数.....	(254)

XI 労働

雇用及び失業

192	就業状態別労働力人口.....	(256)
193	農非農別・週間合計就業時間別就業者数.....	(256)
194	産業別・従業上の地位別就業者数.....	(258)
195	農非農別・追加就業希望者数.....	(260)
196	職業別就業者数.....	(262)
197	産業別常用労働者雇用指数.....	(263)
198	一般労働者職業紹介状況.....	(264)
199	日雇労働者職業紹介状況.....	(264)
200	失業保険業務状況.....	(266)
201	企業整備状況.....	(267)

給与及び労働時間

- 202 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額
(規模30人以上)……………(268)
- 203 男女別・労職別賃金格差(製造業)……………(268)
- 204 賃金指数(規模30人以上)……………(269)
- 205 農村労働賃金……………(269)
- 206 年令階級別・賃金階級別労働者数(全産業)(昭和33年4月)…(270)
- 207 産業別労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間……………(272)

労働組合

- 208 単位労働組合数及び組合員数の推移……………(272)
- 209 産業別単位労働組合員数及び推定組織率……………(273)
- 210 適用法規別単一労働組合数及び組合員数……………(274)
- 211 産業別労働協約適用単位労働組合数及び組合員数
(昭和33年6月末現在)……………(274)
- 212 都道府県別単位労働組合数及び組合員数
(昭和33年6月末現在)……………(276)
- 213 加入主要団体別単一労働組合員数……………(277)

労働争議・その他

- 214 労働争議状況……………(278)
- 215 労働争議に現われた主要要求事項……………(279)
- 216 労働災害発生件数及び災害率(昭和33年)……………(280)

世界

- 217 主要国の産業別経済活動人口……………(281)
- 218 主要国の従業上の地位別就業者数……………(282)
- 219 主要国の失業者数及び失業率……………(283)
- 220 主要国の雇用指数……………(284)
- 221 主要国の賃金……………(284)
- 222 主要国の労働時間(週間1人平均)……………(285)

- 223 主要国の労働争議状況……………(286)

XII 家計

家計

- 224 勤労者世帯1ヶ月間の収支(全都市)……………(288)
- 225 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1ヶ月間の収支
(昭和33年1~11月平均)(全都市)……………(290)
- 226 世帯人員別勤労者世帯年平均1ヶ月間の収支
(昭和33年)(全都市)……………(292)
- 227 世帯主の年令階級別勤労者世帯年平均1ヶ月間の収支
(昭和33年)(全都市)……………(292)
- 228 世帯主の職業別全世帯年平均1ヶ月間の収支
(昭和33年)(全都市)……………(294)
- 229 世帯主の産業別勤労者世帯年平均1ヶ月間の収支
(昭和33年)(全都市)……………(294)
- 230 全世帯年平均1ヶ月間の消費支出(昭和33年)(全都市)……………(296)
- 231 消費水準……………(298)

世界

- 232 世界の家計消費支出(勤労者)……………(299)

XIII 厚生

社会保障及び社会福祉

- 233 社会保障費の推移……………(301)
- 234 生活保護法による被保護状況……………(302)
- 235 生活保護基準の推移……………(305)
- 236 社会福祉施設数(施設種類・設置主体別)(昭和33年末現在)…(304)
- 237 公的年金制度年金受給者1人当たり年金額……………(306)
- 238 各種保険適用状況……………(306)
- 239 社会保険等診療状況……………(310)
- 240 病類別にみた医科診療の件数・日数及び決定点数(機械比率)…(312)

保健衛生

241 国民総医療費の推計……………(313)

242 結核医療費の推計……………(314)

243 医療関係者数……………(314)

244 医療施設(施設種類・年次別)……………(316)

245 医療施設(経営主体・施設種類別)(昭和32年末)……………(316)

246 病床数及び率……………(318)

247 無医・無歯科医地区数……………(318)

248 薬局・無薬局町村・医薬品販売業者……………(319)

249 特定死因の死亡者数・死亡率……………(320)

250 年令階級別不慮の事故死・自殺の率……………(322)

251 原子爆弾被害者の手帳交付状況……………(322)

世界

252 主要国の医療関係者数……………(324)

253 主要国の病院病床数……………(326)

254 主要国の主要死因別死亡率……………(328)

255 主要国の歳出予算と社会保障費の比較……………(330)

XIV 文教

学校教育

256 学校統計総括表(昭和33. 5. 1現在)……………(332)

257 学校数・在学者数・教員数の推移……………(334)

258 府県別小・中学校過剰収容学級の割合(昭和33. 5. 1現在)……………(336)

259 義務教育将来人口の推計……………(337)

260 児童生徒の長期欠席状況(公立)……………(338)

261 小・中学校の二部授業とへき地指定学校数(公立)……………(338)

262 特殊学級数・児童生徒数……………(339)

263 男女別・通常定時制別高等学校生徒数(昭和33. 5. 1現在)……………(340)

264 課程別・通常定時制別高等学校生徒数(昭和33. 5. 1現在)……………(340)

265 関係学科別大学・短期大学学生数(昭和33. 5. 1現在)……………(341)

266 学校通信教育……………(341)

267 学校卒業者数及び卒業後の状況……………(342)

268 学校種別・産業別就職者の比率(昭和33. 5. 1現在)……………(342)

269 専攻学科別大学・短期大学卒業者の就職率
(昭和33. 8. 1現在)……………(344)

270 公立学校施設不足状況……………(344)

271 国・地方における教育費……………(346)

272 学校経費総括表……………(346)

273 学校経費及び財源(国立・公立)……………(348)

274 私立学校の財源(1校当り平均)……………(350)

275 国民所得・租税負担と教育費……………(352)

276 家計における教育費……………(352)

277 児童・生徒・学生の発育累年比較……………(353)

社会教育・文化

278 公共図書館(昭和32年4月1日現在)……………(354)

279 公民館……………(355)

280 博物館(昭和33年4月1日現在)……………(355)

281 出版統計……………(356)

282 ラジオ・テレビ聴取世帯数……………(358)

283 映画統計……………(358)

284 文化財保存事業費……………(359)

世界

285 主要国の学校数・教員数及び在学者数……………(360)

286 主要国の文盲人口……………(362)

287 主要国の新聞普及状況……………(363)

288 主要国の図書発行点数……………(364)

289 主要国のラジオ聴取状況……………(366)

- 290 主要国のテレビジョン受像状況.....(366)
- 291 主要国の映画製作本数.....(367)
- 292 主要国の教育費と予算及び国民所得との比較.....(368)

XV 選挙・公務員・司法その他

選挙

- 293 国会議員選挙における投票率.....(369)
- 294 衆議院議員選挙結果.....(369)
- 295 参議院議員選挙結果.....(371)
- 296 府県別第28回衆議院議員選挙結果(昭和33.5.22執行).....(372)
- 297 府県別第5回参議院議員通常選挙結果(昭和34.6.2執行).....(376)
- 298 国会審議状況.....(384)

公務員

- 299 予算定員の推移.....(386)
- 300 地方公務員の推移.....(387)

司法

- 301 本邦在留外国人及び入出国者数.....(388)
- 302 刑法犯発生・検挙件数.....(389)
- 303 罪種別刑法犯発生率・検挙率.....(389)
- 304 青少年犯罪者.....(390)
- 305 罪名別被疑者の受理・処理・未処理(昭和33年).....(391)
- 306 裁判所処理件数(全事件).....(392)

世界

- 307 海外主要選挙.....(393)
- 308 主要国の公務員数.....(398)
- 309 主要国の軍事予算.....(399)

附表

- 附表1. 度量衡表.....(400)
- // 2. 各種年度.....(401)
- // 3. 各国通貨の名称及び円・米ドル換算率.....(402)

主要経済指標

年次	生産指数 30年=100		生産者a) 出荷指数 (製造業) 30年=100	新規機械 受注 (民・需) (億円)	貿易c) (通関統計)	
	産業a) 総合	鉱工業a)			輸出 (100万ドル)	輸入 (100万ドル)
昭 9	44.5	44.8	-	-	645	678
11	54.9	55.3	-	-	782	802
21	19.3	17.9	-	-	103	306
22	24.2	22.8	-	-	174	524
23	31.4	30.1	-	-	258	684
24	40.0	38.8	-	-	510	905
25	50.5	49.5	50.4	-	820	974
26	67.2	66.7	66.7	-	1 355	1 995
27	73.0	72.5	72.9	-	1 273	2 928
28	84.4	84.2	86.8	1 828	2 275	2 410
29	92.1	91.9	91.6	1 357	1 269	2 399
30	100.0	100.0	100.0	1 714	2 011	2 471
31	123.3	122.4	119.6	4 233	2 501	3 230
32	143.3	144.5	136.6	4 858	2 858	4 284
33	144.2	144.8	138.3	2 723	2 877	3 033

年次	物価指数		27年=100	外国為替 受払(△) 超 (100万ドル)	賃金指数(製造業)f) 30年=100	
	9-11年=100	d) 消費者c) 物価(東京)			d) 卸売物価	名目
昭 9	1.0	1.0	-	-	-	-
11	1.0	1.0	-	-	-	-
21	16.3	-	-	-	-	-
22	48.2	109.1	-	-	-	-
23	127.9	189.0	-	-	-	-
24	208.8	236.9	-	-	-	-
25	246.8	219.9	-	331	-	-
26	342.5	255.5	-	331	69.9	82.3
27	349.2	266.1	100.0	314	81.5	91.5
28	351.6	286.2	100.4	△ 194	91.4	96.2
29	349.2	301.8	99.7	100	96.3	95.3
30	343.0	297.4	97.9	494	100.0	100.0
31	358.0	300.2	102.2	293	109.3	108.9
32	368.8	308.9	105.3	△ 533	113.1	109.3
33	344.8	312.1	98.4	511	116.2	112.8

(注) a) 通産省調 b) 経済企画庁調 c) 大蔵省調 d) 日本銀行調 e) 総理府統計局調 f) 労働省調

主要經濟指標

年次	雇用指数 f) (製造業) 30年=100	e) 完全 失業者 (1000人)	消 費 水 準			b) 家計費指数 (東京) 9-11年=1
			9-11年=100	30年=100	26年=100	
			都市 (東京勤勞者世帯) a)	都市 (全都市全世帯) b)	農 村 g)	
昭9	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-	-	55.4	-	-	60.4
23	-	240	61.2	63.3	-	115.6
24	-	380	65.0	65.6	-	154.0
25	-	440	69.8	70.8	-	153.4
26	85.4	390	68.9	72.0	* 100.0	176.0
27	87.9	470	80.2	84.1	* 111.8	213.4
28	92.0	450	94.0	96.1	* 116.9	269.0
29	97.1	580	100.0	95.9	* 117.5	301.7
30	100.1	680	106.5	100.0	* 120.0	316.7
31	109.5	630	109.5	105.2	* 122.1	328.6
32	122.7	520	118.4	109.8	* 127.8	365.6
33	125.4	560	124.9	116.9	* 130.9	389.8

年次	d) 日本銀行 券発行高 (億円)	全国銀行 貯 金 (億円)	h) 郵便貯金 及び郵便 振替貯金 (年月末) (億円)	d) 財政資金対民 間収支尻 (億円)	国民所得 b) (億円)	
					名 目	実 質 (9-11年 =100)
昭9	16	123	30	-	131	136
11	18	140	34	-	155	148
21	933	1 448	523	-	* 3 609	* 82
22	2 191	2 343	525	-	* 9 680	* 87
23	3 552	5 053	741	-	* 19 616	* 102
24	3 553	7 920	1 101	* 848	* 27 373	* 118
25	4 220	10 485	1 497	* (-) 311	* 33 815	* 140
26	5 063	15 063	1 894	* 354	* 45 252	* 154
27	5 764	22 238	2 477	* 24	* 50 849	* 169
28	6 298	27 076	3 332	* 949	* 57 477	* 179
29	6 220	30 366	4 363	* (-) 1 901	* 60 211	* 184
30	6 738	37 243	5 166	* (-) 2 766	* 66 709	* 204
31	7 848	47 642	6 327	* 1 634	* 76 203	* 224
32	8 371	55 048	7 402	* 2 597	* 83 409	* 242
33	8 910	64 840	8 270	* (-) 2 510

(注) * 印会計年度 a) 通産省調 b) 経済企画庁調 c) 大蔵省調 d) 日本銀行調 e) 総理府統計局調 f) 労働省調 g) 農林省調 h) 郵政省調

土 地・人 口

1. 我国の周囲及び面積

海上保安庁, 建設省, 外務省調

地域	周囲 (千)					面積 (平方千)	千分比 (%)
	総数	本地	属島	島数	周囲		
全国	26 819.1	16 561.4	3 413	10 257.7	369 662.04	1000.00	
北海道	3 072.4	2 447.3	173	625.1	78 508.67	212.38	
本州	11 874.5	8 297.6	1 351	3 576.9	230 448.57	623.40	
四国	2 946.5	1 797.2	471	1 149.3	18 757.63	50.74	
九州	8 925.7	4 019.3	1 418	4 906.4	41 947.17	113.47	
(再掲)							
渡路	209.9	209.9	-	-	857.03	2.32	
佐淡	161.0	161.0	-	-	595.81	1.61	
隠岐	358.5	317.5	33	41.0	347.71	0.94	
対馬	177.2	138.3	32	38.9	138.54	0.37	
奄美	945.2	595.6	132	349.6	709.24	1.92	
	835.9	405.5	124	430.4	1 237.05	3.35	

府県	面積 (平方千)			府県	面積 (平方千)		
	総数	市部	郡部		総数	市部	郡部
全国	369 662	a) 67 761	a) 300 600	静岡	7 769	1 776	5 993
北海道	78 509	7 662	70 847	愛知	5 058	1 592	3 465
青森	b) 9 663	1 728	7 884	三重	5 766	1 735	4 031
岩手	15 274	3 626	11 648	滋賀	4 016	422	2 899
宮城	7 286	792	6 494	京都	4 634	1 807	2 827
		c) 219		大阪	1 810	977	833
秋田	b) 11 609	1 797	9 592	兵庫	8 330	1 953	6 377
山形	9 325	2 106	7 219	奈良	3 692	250	3 442
		d) 105		和歌山	4 715	369	4 346
福島	13 780	1 597	12 079	鳥取	i) 3 489	475	3 013
茨城	6 090	1 162	4 928			j) 82	
栃木	6 438	1 736	4 701	島根	i) 6 626	1 312	5 233
群馬	6 332	841	5 491	岡山	7 060	1 623	5 437
埼玉	3 802	1 020	2 783	広島	8 431	1 102	7 329
千葉	5 034	1 368	3 666	山口	6 073	1 996	4 077
東京	2 023	919	1 104	徳島	4 143	248	3 894
神奈川	2 361	1 177	1 185	香川	1 859	239	1 621
新潟	12 575	3 047	9 528	愛媛	5 651	1 229	4 423
富山	4 252	916	3 336	高知	7 104	1 524	5 581
		f) 23		福岡	4 901	1 425	3 476
石川	e) 4 194	1 064	3 104	佐賀	2 404	878	1 525
福山	4 265	1 351	2 932	長崎	4 086	1 058	3 029
	4 463	1 107	3 357	熊本	7 371	999	6 372
		g) 14		大分	6 312	1 381	4 931
長野	13 624	1 863	11 747	宮崎	7 733	1 417	6 316
岐阜	10 479	1 351	9 128	鹿児島	9 140	1 743	7 397

(注) a) 市部, 郡部別不明の面積を含まない。b) 水面境界線不明のため青森県と秋田県にまたがる十和田湖の面積は含まれていない。c) 八郎潟。d) 猪苗代湖。e) 芝山潟のうち市部, 郡部別不明の地域を含む。f) 河北湖。g) 諏訪湖。h) 琵琶湖。i) 水面境界線不明のため鳥取県と島根県にまたがる中海の面積は含まない。j) 宍道湖。

(資料) 総理府統計局『第9回 日本統計年鑑』

2. 人口の推移

単位 1,000人

総理府統計局調

年次	総数	増加数					増加率 (1,000人につき)	人口密度 (1平方千米につき)
		計	出生・死亡 差増 a)	出入国超 過 b)	各回調査 間の補正			
大正 9	1) 55 391	732	746	16	-31	13.2	146.0	
14	1) 59 179	1 034	1 001	31	2	17.5	156.0	
昭和 5	1) 63 872	996	959	18	20	15.6	168.1	
10	1) 68 662	928	998	-36	-34	13.5	180.6	
15	1) 71 400	281	1 099	-813	-6	3.9	187.8	
20	2) 72 200	3 600	207	3 470	-75	49.9	196.0	
21	2) 75 800	2 352	1 460	1 001	-109	31.0	205.7	
22	3) 78 101	1 905	1 732	318	-144	24.4	212.0	
23	80 010	1 773	1 768	149	-144	22.2	217.1	
24	81 780	1 419	1 532	31	-144	17.4	221.9	
25	1) 83 200	1 343	1 356	2	-15	16.1	225.9	
26	84 500	1 265	1 273	6	-14	15.0	229.4	
27	85 800	1 172	1 149	37	-13	13.7	233.0	
28	87 000	1 054	1 057	8	-12	12.1	235.4	
29	88 200	1 038	1 053	-4	-12	11.8	239.5	
30	1) 89 276	983	991	-7	...	11.0	241.5	
31	90 300	826	837	-10	...	9.2	244.2	
32	91 100	918	925	-7	...	10.1	246.4	
33	92 000	248.9	

(注) 本表は各年10月1日の「国勢調査」又は「人口調査」による人口、又は推計人口を示す。

1) 国勢調査による人口。2) 人口調査による人口。3) 臨時国勢調査による人口。

a) 届出おくれの出生、死亡推計数をふくむ。昭和22年以降は外国人の出生、死亡で届出のあつたものをふくむ。昭和20年・21年は前後の数字と統一をかき、誤差が大きい。

b) 昭和15年までは外地、外国における内地人の増減、自然増加、陸海軍の差増および戦死者数ならびに内地における外国人の増減による推計、20年以降は引揚者数、送還者数の差増により推計。

(資料) 総理府統計局『第9回 日本統計年鑑』

3. 年齢5才階級別推計人口 (昭和33年10月1日現在)

総理府統計局調

年齢階級	実数 (単位 1,000人)			割合 (%)			性比 (女100人につき男)
	総数	男	女	総数	男	女	
総数	92 007	45 228	46 779	1000.0	1000.0	1000.0	96.7
0 ~ 4	8 103	4 148	3 955	88.1	91.7	84.5	104.9
5 ~ 9	10 494	5 355	5 140	114.1	118.4	109.9	104.2
10 ~ 14	9 912	5 044	4 868	107.7	111.5	104.1	103.6
15 ~ 19	9 240	4 672	4 567	100.4	103.3	97.6	102.3
20 ~ 24	8 598	4 307	4 291	93.4	95.2	91.7	100.4
25 ~ 29	8 072	4 020	4 051	87.7	88.9	86.6	99.2
30 ~ 34	7 100	3 468	3 633	77.2	76.7	77.7	95.5
35 ~ 39	5 503	2 437	3 066	59.8	53.9	65.5	79.5
40 ~ 44	4 962	2 291	2 672	53.9	50.7	57.1	85.7
45 ~ 49	4 712	2 234	2 477	51.2	49.4	53.0	90.2
50 ~ 54	3 948	1 950	1 998	42.9	43.1	42.7	97.6
55 ~ 59	3 518	1 754	1 764	38.2	38.8	37.7	99.4
60 ~ 64	2 780	1 366	1 414	30.2	30.2	30.2	96.6
65 ~ 69	2 077	980	1 097	22.6	21.7	23.5	89.3
70 ~ 74	1 449	635	814	15.7	14.0	17.4	78.0
75 ~ 79	924	361	563	10.0	8.0	12.0	64.1
80 ~ 84	450	158	292	4.9	3.5	6.2	54.1
85才以上	165	49	117	1.8	1.1	2.5	41.9
0 ~ 14	28 509	14 547	13 962	309.9	321.6	298.5	104.2
15 ~ 59	58 433	28 499	29 934	635.1	630.1	639.9	95.2
60 ≤	5 065	2 182	2 883	55.0	48.2	61.7	75.7

(資料) 総理府統計局『全国年齢別人口の推計 昭和33年10月1日現在』

4. 都道府県別・男女

単位 1,000人

都道府県別	総人口			人口密度 (1方秆につき)
	総数	男	女	
全 国	92 007	45 228	46 779	249
北海道	4 984	2 548	2 436	63
青森	1 425	698	727	148
岩手	1 454	709	745	95
宮城	1 752	856	896	240
秋田	1 347	653	693	116
山形	1 345	644	700	144
福島	2 094	1 007	1 086	152
茨城	2 073	1 009	1 064	341
栃木	1 538	741	797	238
群馬	1 602	773	829	253
埼玉	2 341	1 150	1 191	616
千葉	2 259	1 103	1 156	450
東京都	8 986	4 630	4 357	4 447
神奈川県	3 174	1 600	1 574	1 344
新潟	2 459	1 190	1 270	196
富山	1 023	494	529	241
石川	971	464	506	232
福山	753	363	391	177
山梨	792	381	411	178
長野	1 995	964	1 031	146
岐阜	1 600	781	819	153
静岡	2 712	1 332	1 381	349
愛知	4 017	1 952	2 065	794

(注) 単位未満は四捨五入してあるので、個々の数字の合計は必ずしも総数に一致し
(資料) 総理府統計局『都道府県人口の推計 昭和33年10月1日現在』

別推計人口

(昭和33年10月1日現在)

総理府統計局調

都道府県別	総人口			人口密度 (1方秆につき)
	総数	男	女	
三重	1 485	716	769	258
滋賀	844	406	439	210
京都	1 980	968	1 012	427
大阪	5 092	2 545	2 547	2 813
兵庫	3 785	1 857	1 928	455
奈良	770	375	395	209
和歌山	1 006	489	516	213
鳥取	610	294	316	175
島根	916	449	467	138
岡山	1 690	813	877	239
広島	2 182	1 063	1 119	259
徳島	1 633	803	831	269
香川	864	419	445	209
愛媛	937	453	484	504
高松	1 537	745	792	272
福岡	878	426	452	123
佐賀	4 009	1 968	2 040	818
長門	967	464	503	402
熊本	1 781	872	909	436
大分	1 907	919	989	253
宮崎	1 268	609	659	205
鹿児島	1 151	562	589	149
鹿島	2 017	970	1 047	219

ない。面積は昭和30年。

5. 年齢3区分別将来推計人口

厚生省調

Table with columns for year (年次), population (人口), and percentage (割合) for age groups 0-14, 15-64, and 65+.

(資料) 厚生省人口問題研究所『男女年令別推計人口』

6. 主要都市の人口 (昭和33年2月1日現在 人口10万以上)

自治庁調

Table listing major cities and their populations, organized by prefecture (e.g., Hokkaido, Tohoku, Kanto).

6. 主要都市の人口 (続)

Continuation of the table from page 8, listing major cities and their populations across various prefectures.

(次頁へ続く)

6. 主要都市の人口(続)

市別	人口	市別	人口
京都府 京都市	1 209 975	徳島県 徳島市	171 419
舞鶴市	102 588	香川県 高松市	212 522
大阪府 大阪市	2 547 316	愛媛県 松山市	213 457
大塚市	256 544	新居浜市	106 421
岸和田市	107 640	高知県 高知市	180 146
豊中市	127 678	福岡県 福岡市	544 324
布施市	176 052	八幡市	286 300
兵庫県 神戸市	986 344	久留米市	138 804
姫路市	296 343	大田市	201 737
尼崎市	335 513	小倉市	242 181
明石市	120 200	門司市	145 027
西宮市	210 179	田川市	100 071
奈良県 奈良市	125 864	佐賀県 佐賀市	126 432
和歌山県 和歌山市	240 919	長崎県 長崎市	303 724
鳥取県 鳥取市	104 880	佐世保市	258 221
島根県	-	熊本県 熊本市	343 211
岡山県 岡山市	235 754	大分県 大分市	112 429
倉敷市	123 714	別府市	104 178
広島県 広島市	360 808	宮崎県 宮崎市	143 485
呉市	210 996	延岡市	116 785
福山市	127 032	鹿児島県 鹿児島市	274 340
山口県 下関市	233 436		
宇部市	160 020		

(注) 東京都の23区については昭和34年8月1日現在である。

(資料) 自治庁行政局振興課『全国町村合併現況図 昭和33年3月31日現在』

7. 世帯構造の推移

(1) 世帯構造別世帯数, 単位 1,000 世帯

厚生省調

年次	全国推計世帯数		単独世帯		基本世帯		その他の世帯	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
昭29	17 337	100.0	1 566	9.0	8 043	46.4	7 728	44.6
30	18 963	100.0	2 039	10.8	8 600	45.3	8 324	43.9
31	19 823	100.0	2 516	12.7	8 815	44.5	8 492	42.8
32	20 704	100.0	3 138	15.2	9 228	44.6	8 338	40.3

(2) 人員別世帯分布 (率)

年次	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
昭29	100.0	9.0	9.4	13.3	15.6	15.9	13.4	10.0	6.4	3.6	3.4
30	100.0	10.8	9.3	13.1	15.5	15.8	13.3	9.8	6.1	3.3	2.9
31	100.0	12.7	9.6	13.3	15.4	15.5	13.0	9.3	6.0	2.6	2.5
32	100.0	15.2	9.6	13.0	15.3	15.5	12.7	8.8	5.0	2.7	2.2

(3) 市部郡部別世帯数 単位 1,000 世帯

世帯構造	全 国		市 部		大都市		その他の市		郡 部	
	推計数	率	推計数	率	推計数	率	推計数	率	推計数	率
総 数	20 704	100.0	12 783	100.0	3 870	100.0	8 913	100.0	7 921	100.0
単独世帯	3 138	15.2	2 399	18.8	960	24.8	1 439	16.1	739	9.3
基本世帯	9 228	44.6	5 995	46.9	1 871	48.4	4 123	46.3	3 234	40.8
その他の世帯	8 338	40.3	4 389	34.3	1 039	26.8	3 351	37.6	3 948	49.8

(資料) 厚生省統計調査部『厚生行政基礎調査報告 昭和32年』

8. 世帯人員別

単位 1,000世帯

世帯人員	全 国		市 部					
	世帯数	率	総 数		人口5万以上の市			
			世帯数	率	総 数		6大都市	
			世帯数	率	世帯数	率	世帯数	率
総 数	17 710	100.0	10 456	100.0	8 545	100.0	3 116	100.0
1人	912	5.1	608	5.8	516	6.1	236	7.6
普通世帯	596	3.4	364	5.5	302	3.5	127	4.1
準世帯	316	1.8	244	2.3	217	2.5	109	3.5
2人	1 884	10.6	1 274	12.2	1 087	12.7	447	14.3
3人	2 533	14.3	1 663	15.9	1 397	16.3	534	17.1
4人	2 874	16.2	1 824	17.4	1 527	17.9	568	18.2
5人	2 904	16.4	1 730	16.5	1 409	16.5	497	16.0
6人	2 445	13.8	1 346	12.9	1 069	12.4	357	11.5
7人	1 798	10.2	918	8.8	709	8.3	217	7.0
8人	1 134	6.4	534	5.1	407	4.8	125	4.0
9人	621	3.5	280	2.7	212	2.5	63	2.0
10人	335	1.9	151	1.4	112	1.3	35	1.1
11人以上	270	1.5	129	1.2	101	1.2	38	1.2

(資料) 総理府統計局『昭和30年国勢調査報告第2巻 1%抽出集計結果』

9. 人 口

単位 1,000

年 次	出 生		死 亡		自 然 増 加	
	実 数	率	実 数	率	実 数	率
大 9	2 026	36.2	1 422	25.4	603	10.8
14	2 086	34.9	1 211	20.3	875	14.7
昭 5	2 085	32.4	1 171	18.2	914	14.2
10	2 191	31.6	1 162	16.8	1 029	14.9
15	2 116	29.4	1 187	16.5	929	12.9
22	2 679	34.3	1 138	14.6	1 541	19.7
23	2 682	33.5	951	11.9	1 731	21.6
24	2 697	33.0	945	11.6	1 751	21.4
30	1 731	19.4	694	7.8	1 037	11.6
31	1 665	18.5	724	8.0	941	10.4
32	1 567	17.2	752	8.3	814	8.9
33	1 650	17.9	684	7.4	966	10.5

(注) 昭和15年以前は各年次とも沖縄県を含む。率は人口1,000に対してである。
(資料) 厚生省『人口動態統計毎月概数』

普通世帯数 (昭和30年)

総理府統計局調

世帯数	率	市 部			
		人口5万未満の市		郡 部	
		世帯数	率	世帯数	率
5 433	100.0	1 908	100.0	7 254	100.0
283	5.2	89	4.7	304	4.2
175	3.2	62	3.3	232	3.2
108	2.0	27	1.4	72	1.0
640	11.8	187	9.8	610	8.4
866	15.9	266	13.9	870	12.0
960	17.7	296	15.5	1 050	14.5
912	16.6	320	16.8	1 174	16.2
712	13.1	277	14.5	1 099	15.1
492	9.1	209	11.0	880	12.1
282	5.2	127	6.6	601	8.3
149	2.7	68	3.6	341	4.7
77	1.4	39	2.0	184	2.5
63	1.2	29	1.5	141	1.9

動 態

厚生省調

乳 児 死 亡		婚 姻		離 婚	
実 数	率	件 数	率	件 数	率
335	165.7	546	9.8	56	0.99
297	142.4	521	8.7	52	0.87
259	124.1	507	7.9	51	0.80
234	106.7	557	8.0	49	0.70
191	90.0	667	9.3	49	0.66
205	76.7	934	12.0	80	1.02
165	61.7	954	11.9	79	0.99
168	62.5	842	10.3	83	1.01
69	39.8	715	8.0	75	0.84
68	40.6	716	7.9	72	0.80
63	40.0	773	8.5	72	0.79
57	34.6	827	9.5	74	0.80

10. 年齢5才階級別死亡率及び死亡率指数

厚生省調

年齢階級	死亡率 (人口10万対)			死亡率指数 (昭和10年=100)	
	昭和10年	昭和32年	昭和33年	昭和32年	昭和33年
総数	1677.8	826.1	743.2	49.2	44.3
0~4才	4070.2	1039.7	942.6	25.5	23.2
5~9	396.3	113.5	100.3	28.6	26.0
10~14	299.2	63.3	56.7	21.2	19.0
15~19	753.4	120.6	106.8	16.0	14.2
20~24	934.3	214.5	195.3	23.0	20.9
25~29	815.2	233.4	213.4	28.6	26.2
30~34	751.7	256.8	228.4	34.2	30.4
35~39	793.6	307.2	277.4	38.7	35.0
40~44	923.2	408.2	370.1	44.2	40.1
45~49	1185.2	615.7	565.2	51.9	47.4
50~54	1646.5	954.6	877.0	58.0	53.3
55~59	2293.5	1496.9	1364.8	65.3	59.5
60~64	3233.6	2377.9	2105.3	73.5	65.1
65~69	5073.1	3821.1	3408.7	75.3	67.2
70~74	7463.2	6499.3	5629.7	87.1	75.4
75~79	11630.2	10133.8	8917.4	87.1	76.7
80~84	16432.4	15721.0	13492.9	95.7	82.1
85才以上	25679.9	25129.5	20666.7	97.9	80.5

(資料) 厚生省統計調査部『人口動態統計毎月概数・昭和33年・年計』

11. 平均余命

厚生省調

(1) 0才の平均余命

(2) 昭和33年簡易生命表

年次	男	女	年齢階級	平均余命		
				男	女	
第1回生命表	明22~31	42.8	44.3	0	64.98	69.58
2	// 明32~36	43.97	44.85	1	66.51	70.96
3	// 明42~大2	44.25	44.73	2	65.81	70.25
4	// 大10~14	42.06	43.20	3	65.03	69.47
5	// 昭1~5	44.82	46.54	4	64.19	68.64
6	// 昭10~11	46.92	49.63	0~4	64.98	69.58
簡易生命表	昭20	23.9	37.5	5~9	63.32	67.76
//	昭21	42.6	51.1	10~14	58.68	63.08
第8回生命表	昭22	50.06	53.96	15~19	53.87	58.23
簡易生命表	昭23	55.6	59.4	20~24	49.19	53.48
//	昭24	56.2	59.8	25~29	44.73	48.90
//	昭25	58.0	61.5	30~34	40.26	44.33
第9回生命表	昭25~27	59.57	62.97	35~39	35.76	39.76
(修正表)	昭25~27	59.57	62.97	40~44	31.29	35.23
簡易生命表	昭26	60.8	64.9	45~49	26.91	30.76
//	昭27	61.9	65.5	50~54	22.74	26.44
//	昭28	61.9	65.7	55~59	18.84	22.31
//	昭29	63.4	67.7	60~64	15.29	18.38
//	昭30	63.9	68.4	65~69	12.12	14.71
生命表	昭31	63.08	67.54	70~74	9.41	11.48
簡易生命表	昭32	63.24	67.60	75~79	7.33	8.93
//	昭33	64.98	69.58	80~84	5.86	7.05
				85才以上	5.34	6.17

(資料) 厚生省統計調査部『人口動態統計毎月概数 昭和33年・年計』

12. 世界の人 口・

国 名	年 推 定 人 口 (1,000人)		面 積 (平方 呎)	人 口 密 度 (1957)
	1953	1957		
エジプト	22 003	24 026	1 000 000	24
南ア連邦	13 181	14 167	1 223 409	12
カナダ	14 845	16 589	9 974 375	2
メキシコ	28 056	31 426	1 969 269	16
アメリカ	159 636	171 196	7 827 976	22
アルゼンチン	18 400	* 19 868	2 778 412	7
1)ブラジル	55 772	61 268	8 513 844	7
チリ	6 437	7 121	741 767	10
コロンビア	12 111	13 227	1 138 355	12
ペルー	9 035	9 923	1 285 215	8
ウルグァイ	2 535	2 679	186 926	14
ビルマ	19 272	20 054	677 950	30
セイロン	8 290	9 165	65 610	140
中国本土	582 603	640 000	9 761 012	66
2)台湾	8 261	9 560	35 961	264
インド	372 623	392 440	3 281 769	120
インドネシア	79 500	85 100	1 491 562	57
日本	86 700	90 900	369 661	246
韓国	-	22 303	96 929	230
パキスタン	80 039	* 84 450	944 824	89
フィリピン	21 039	22 690	299 404	76
タイ	19 556	21 076	514 000	41
トルコ	22 791	25 500	776 980	33
3)ヴェトナム	25 880	26 800	336 034	84

(注) * 暫定数字。1) ジャングル内のインディアン住民46000を除く。2) 金門島・馬祖島計される原住民を除く。6) ソ連の人口に対する斟酌を含んでいる。
(資料) U.N. 『Statistical Yearbook』

面 積・人 口 密 度

国 名	年 推 定 人 口 (1000人)		面 積 (平方 呎)	人 口 密 度 (1957)
	1953	1957		
琉球諸島	760	823	2 196	375
オーストリア	6 960 *	6 997	83 849	83
ベルギー	8 778	8 989	30 507	295
チェッコ	12 820 *	13 353	127 859	104
デンマーク	4 369	4 500	43 042	105
フランス	42 652	44 071	551 208	80
西ドイツ	49 156	51 469	247 960	208
ギリシャ	7 817	8 096	132 562	61
ハンガリー	9 585	9 815	93 030	106
イタリア	47 533	48 483	301 226	161
4)オランダ	10 493	11 021	32 450	340
ノルウェー	3 359 *	3 494	323 917	11
ポーランド	26 255	28 300	311 730	91
ポルトガル	8 621	8 909	92 200	97
スペイン	28 528	29 431	503 486	58
スウェーデン	7 171 *	7 317	449 682	16
スイス	4 877	5 117	41 288	124
イギリス	50 880	51 657	244 016	212
ユーゴ	17 048	18 005	255 804	70
5)オーストラリア	8 815	9 643	7 704 159	1
ニュージーランド	2 047	2 229	267 995	8
ソ連	-	200 200	22 403 000	9
6)世界合計		2 795 000	135 379 000	21

の人口を含む。3) 民主共和国、共和国を含む。4) 陸地面積のみ。5) 約50 000と推

13. 主要国の

単位 1,000ヘクタール

国名	調査年次	総面積	土地面積
世界		13 504 000	...
ヨーロッパ		493 000	...
ベルギー	1956	3 051	...
フランス	1955	55 121	...
西ドイツ	1956	24 793	24 288
イタリア	1956	30 123	29 397
オランダ	1956	3 245	...
イギリス	1956	24 402	24 100
ソ連邦	1954	2 240 000	2 228 700
北アメリカ		2 424 000	...
カナダ	1956	997 438	...
アメリカ	1954	782 798	770 440
南アメリカ		1 776 000	...
アルゼンチン	1956	277 841	274 821
ブラジル	1956	851 384	846 989
アジア		2 822 000	...
ビルマ	1954	67 795	...
中国(本土)	1954	976 101	...
インド	1955	328 888	...
インドネシア	1954	149 156	148 330
朝鮮	1949	22 079	...
(韓国)	1954	(9 693)	...
マラヤ	1953	13 129	13 072
パキスタン	1955	94 482	...
フィリピン	1955	29 940	29 741
日本	1956	36 977	...
アフリカ		3 059 000	...
オーストラリア		856 000	...
オーストラリア	1955	770 416	...
ニュージーランド	1955	26 800	26 589

(注) (1)ソ連の数字は、総面積を除いては、非公式の数字である。(2)韓国の括弧内は(資料) F. A. O. 『Yearbook of Food and Agricultural Statistics』

土地利用

耕地	牧場牧草地	森林	耕作可能の未開地	宅地、荒地その他
1 370 000	2 466 000	3 864 000	5 804 000	
151 000	85 000	138 000	119 000	
1 005	725	591	...	730
21 322	12 346	11 454	5 446	4 553
8 727	5 689	7 088	...	3 289
15 809	5 127	5 769	1 083	2 335
1 054	1 251	249	...	691
7 126	12 238	1 629	...	3 409
219 700	266 700	742 600	161 400	849 630
258 000	356 000	741 000	1 069 000	
40 600	21 876	341 963	72 721	520 278
188 309	255 927	259 363	6 100	73 099
72 000	291 000	902 000	511 000	
30 000	113 151	89 683	...	45 007
19 095	107 633	517 936	34 311	172 409
426 000	434 000	514 000	1 448 000	
8 563	...	39 094	7 731	12 407
109 354	177 996	80 520	...	608 231
158 341	11 155	50 089	22 872	86 431
17 681	...	90 825	...	40 650
4 390	...	15 442	...	2 246
(1 995)	...	(3 353)	...	(4 345)
2 219	...	9 700	778	432
24 404	...	2 501	...	67 577
6 414	1 174	15 875	5 655	822
5 048	1 356	22 545	...	8 028
323 000	597 000	747 000	1 483 000	
25 000	377 000	55 000	39 900	
23 173	362 269	41,375	...	343 599
513	12 612	8,681	405	4 589

朝鮮の内数である。

14. 主要国の出生・死亡・乳児死亡

国際連合調

国名及び調査年次	出生		死亡		乳児死亡	
	実数	人口1000対	実数	人口1000対	実数	出生1000対
※エジプト(1954)	882 796	39.2	368 479	16.4	123 958	140.4
カナダ(1957)	469 093	28.3	136 579	8.2	14 517	30.9
メキシコ(1957)	1 474 950	46.9	406 130	12.9	*101 360 *	71.0
アメリカ(1957)	4 254 000	25.0	1 636 000	9.6	111 900	26.3
アルゼンチン(1957)	463 137	23.3	171 927	8.7	30 729	66.3
※セロン(1957)	334 135	36.5	92 759	10.1	22 561	67.5
日本(1957)	1 563 399	17.2	752 069	8.3	62 664	40.1
デンマーク(1957)	75 175	16.7	41 842	9.3	1 762	23.4
フランス(1957)	816 467	18.6	532 107	12.1	27 505	33.7
西ドイツ(1957)	874 365	17.0	581 116	11.3	31 840	36.4
イタリア(1957)	883 995	18.2	484 727	10.0	44 065	49.8
オランダ(1957)	233 608	21.2	82 677	7.5	4 011	17.2
ノルウェー(1957)	63 560	18.2	30 072	8.6	1 291	20.3
スウェーデン(1957)	107 207	14.6	73 111	9.9	1 869	17.4
スイス(1957)	90 823	17.7	51 066	10.0	2 079	22.9
イギリス(1957)	851 466	16.5	591 194	11.5	20 391	23.9
オーストラリア(1957)	220 358	22.9	84 953	8.8	4 717	21.4
ニュージーランド(1957)	58 484	26.2	20 862	9.4	1 420	24.3

(注) ※は不規則な登録または範囲の不完全さのため影響をうけていると報告された資料によつたもの。*は1956年の数字。

(資料) U.N. 『Demographic Yearbook』

15. 主要国の平均余命

国・期間及び性別	年令			
	0才	20才	40才	60才
エジプト 1936~38 男女	35.65 41.48	39.77 46.11	26.12 30.82	13.29 16.26
南ア連邦 1945~47 男女	63.78 68.31	48.35 52.27	30.38 34.07	15.34 18.04
カナダ 1950~52 男女	66.33 70.83	50.76 54.41	32.45 35.63	16.49 18.64
メキシコ 1940 男女	37.92 39.79	37.56 40.01	24.82 26.60	13.35 13.54
アメリカ 1956 両性	69.6	52.3	33.7	17.5
〃 (白人) 1947 男女	67.3 73.7	50.1 55.9	31.6 36.7	15.9 19.3
アルゼンチン 1947 男女	56.9 61.4	45.6 49.6	28.2 32.4	13.8 16.5
セロン 1954※ 男女	60.3 59.4	51.0 50.3	33.1 33.6	16.6 16.8
インドa) 1941~50 男女	32.45 31.66	33.03 32.90	20.53 21.06	10.13 11.33
日本b) 1957 男女	63.24 67.60	47.87 51.48	30.04 33.39	14.14 16.59
タイ 1947~48 男女	48.69 51.90	39.81 42.71	25.56 28.43	12.69 14.20
ベルギー 1946~49 男女	62.04 67.26	48.02 52.27	30.61 34.20	15.45 17.45
デンマーク c) 1951~55 男女	69.87 72.60	53.09 54.99	34.38 35.89	17.50 18.44
フランス 1952~56 男女	65.04 71.15	48.90 54.36	30.68 35.58	15.24 18.54

(次頁へ続く)

15. 主要国の平均余命(続)

国・期間及び性別	年 令				
	0才	20才	40才	60才	
西ドイツd) 1949~51	男女	64.56	50.34	32.32	16.20
		68.48	53.24	34.67	17.46
イタリア 1950~53	男女	63.75	50.37	32.07	76.01
		67.25	53.32	34.73	17.48
オランダ 1953~55	男女	71.9	53.7	34.8	17.8
		73.9	56.0	36.7	18.9
ポルトガル 1955~56	男女	58.8	48.5	30.5	14.8
		63.8	53.3	34.8	17.6
スペイン 1950	男女	58.76	47.50	36.65	15.18
		63.50	52.03	34.55	17.69
スウェーデン 1951~55	男女	70.49	53.10	34.42	17.38
		73.43	55.36	36.22	18.61
スイス 1948~53	男女	66.36	50.16	31.88	15.69
		70.85	53.86	35.02	17.77
イギリスe) 1956	男女	67.76	50.35	31.42	14.97
		73.30	55.37	36.19	18.69
オーストラリア 1953~55	男女	67.14	50.10	31.65	15.47
		72.75	55.06	36.00	18.78
ニュージーランドf) 1950~52	男女	68.29	51.15	32.65	16.19
		72.43	54.64	35.64	18.53
ソ連 1955~56	男女	63
		69

(注) ※は暫定数。

a) 1941~50年はビルマを含めた分割前の印度、1951年センサスでは294 749 000の住民を有する地域に関するもの、0才と60才に対する数字は推計したものである。

b) 日本の国籍をもつ日本本土在住者のみ。

c) ファイロイ島とグリーンランドを除く。d) ザールを除く。e) イングランド及びウェルス。f) ヨーロッパ人のみ。

(資料) U.N. 『Demographic Yearbook』

国富・国民所得

16. 国 富 額 (大正 8 年~昭和10年)

単位 100万円

資 産 項 目	大正 8 年	大正13年	昭和 5 年	昭 和 10 年		
				総 額	官公有	私 有
総 額	86 077	102 342	110 188	124 344	21 950	102 393
建 物	8 560	16 326	22 843	26 211	2 543	23 669
橋 梁	234	374	483	786	786	-
鉄道及び軌道	1 111	3 544	3 598	3 747	2 788	960
港湾及び運河	4 597	5 159	343	454	452	3
工業用機械器具	1 102	1 987	1 809	2 921	172	2 749
電気・ガス・水道設備	149	283	2 258	3 672	880	2 791
電信・電話設備	-	-	199	526	515	11
船 舶	1 182	320	2 060	3 035	2 110	925
諸 車	182	429	660	846	526	319
土地・鉱山	39 499	36 770	47 591	47 098	4 510	42 588
動 植 物	9 461	11 957	19 526	21 041	3 908	17 134
所 蔵 家 財	4 424	9 683	12 473	13 524	1 057	12 467
生 産 品	7 217	6 337	5 457	8 090	338	7 752
金銀貨幣及び地金	2 360	1 824	917	1 433	-	1 433
雑	10 068	16 742	2 251	3 547	2 989	558
対外債権債務	356	288	192	935	△ 566	1 501

(資料) 大正 8 年は国勢院調, 昭和5, 10年は内閣統計局『国富調査報告』

17. 昭和 30

単位 億円

資 産 項 目	総 額	所 有 主 体 別		
		国 有	公 有	私 有
総 額	202 973			
有 形 固 定 資 産	169 325	29 360	11 890	128 074
建 物	61 658	3 570	6 145	51 942
構 築 物	28 979	18 686	2 942	7 350
機 械 及 び 装 置	17 510	1 535	323	15 651
船 舶	3 020	257	63	2 699
車 両 及 び 連 搬 具	6 335	2 812	312	3 210
器 具 及 び 備 品	4 728	964	730	3 051
建 設 仮 勘 定	2 358	373	228	1 756
動 植 物	3 410	0	1 145	2 266
家 財	40 145	-	-	40 145
そ の 他	1 177	1 177	-	-
棚 卸 資 産	31 656	4 855	92	26 708
原 材 料	5 059	714	0	4 344
仕 掛 品 及 び 半 製 品	4 628	65	0	4 563
完 成 品 及 び 商 品	19 056	3 627	0	15 429
貯 蔵 品	2 911	447	92	2 371
計	200 981	34 215	11 982	154 783
対 外 純 資 産	1 991			

(注) 「対外純資産」は昭和30年12月末現在において確立した債権債務額にもとづき
の内に含まれている。

(資産) 経済企画庁『昭和30年 国富調査報告』

年 国 富 総 額

経済企画庁調

経 済 部 門 別				構 成 比 (%)	
公 共	企 業	非 営 利	家 計	資 産 項 目 別	資 産 種 類 別
					100.0
27 851	72 919	8 501	60 054		83.4 100.0
8 146	26 084	7 518	19 908		30.4 36.4
13 950	14 622	406	-		14.3 17.1
501	16 945	63	-		8.6 10.4
236	2 783	0	-		1.5 1.8
1 141	5 169	24	-		3.1 3.7
1 516	2 989	222	-		2.3 2.8
43	2 274	40	-		1.1 1.4
1 136	2 048	224	-		1.7 2.0
-	-	-	40 146		19.8 23.7
1 177	-	-	-		0.6 0.7
3 606	28 028	21	-		15.6 100.0
0	5 059	-	-		2.5 16.0
0	4 628	0	-		2.3 14.6
3 418	15 634	3	-		9.4 60.2
188	2 707	16	-		1.4 9.2
31 457	100 948	8 522	60 054		99.0
					1.0

算出されている。したがって、賠償その他30年12月末現在において未確定のものはこ

18. 実 質 国 民

年次	名 目 所 得			1 人 当 名 目 所 得		
	分 配 国民所得 (億円)	指 数	対前年比	1 人当名 目所得 (円)	指 数	対前年比
昭 7	113	0.8	107.6	171	0.8	105.6
8	124	0.9	109.7	185	0.9	108.2
9	131	0.9	105.6	194	0.9	104.9
10	144	1.0	109.9	210	1.0	108.2
11	155	1.1	107.6	223	1.1	106.2
12	186	1.3	120.0	266	1.3	119.3
13	200	1.4	107.5	284	1.4	106.8
14	254	1.8	127.0	359	1.7	126.4
15	310	2.2	122.0	434	2.1	120.9
16	358	2.5	115.5	500	2.4	115.2
17	421	2.9	117.6	582	2.8	116.4
18	484	3.4	115.0	660	3.1	113.4
19	569	4.0	117.5	771	3.7	116.8
* 21	3 609	25.1		4 791	22.8	
* 22	9 680	67.2	268.2	12 413	59.1	259.1
* 23	19 616	136.2	202.6	24 543	116.9	197.7
* 24	27 373	190.1	139.5	33 501	159.5	136.5
* 25	33 815	234.8	123.5	40 659	193.6	121.4
* 26	45 252	314.2	133.8	53 565	255.1	131.7
* 27	50 849	353.1	112.4	59 299	282.4	110.7
* 28	57 477	399.1	113.0	66 078	314.7	111.4
* 29	60 211	418.1	104.8	68 266	325.1	103.3
* 30	66 709	463.3	110.8	74 751	356.0	109.5
* 31	76 203	529.2	114.2	84 482	402.3	113.0
* 32	83 409	579.2	109.5	91 608	436.2	108.4
26	43 475	301.9		51 664	246.0	
27	49 590	344.4	114.1	58 039	276.4	112.3
28	56 470	392.4	113.9	65 176	210.4	112.3
29	59 844	415.6	106.0	68 049	324.0	104.4
30	64 827	450.2	108.3	72 846	366.9	107.0
31	73 309	519.1	113.1	81 477	388.0	111.8
32	82 516	573.0	112.6	90 852	432.6	111.5

(注) *印は会計年度
(資料) 経済企画庁『国民所得白書』

所 得 の 推 移

経済企画庁調

実 質 国 民 所 得			1 人 当 実 質 所 得		
実 質 国民所得 (億円)	指 数	対前年比	1 人当 実質所得 (円)	指 数	対前年比
128	88.9	102.4	195	92.9	101.0
131	91.0	102.3	195	92.9	100.0
136	94.4	103.8	202	96.2	103.6
143	99.3	105.1	208	99.0	103.0
148	102.8	103.5	212	109.5	101.9
162	112.5	109.5	231	110.0	109.0
159	110.4	98.1	225	107.1	97.4
168	116.7	105.7	238	113.3	105.8
161	111.8	95.8	220	104.8	92.4
167	116.0	103.7	234	111.4	106.4
161	111.8	96.4	223	106.2	95.3
161	111.8	100.0	219	104.3	98.2
154	106.9	95.7	208	99.1	95.0
82	57.1		109	52.0	
87	60.5	106.0	112	53.2	102.4
102	70.6	116.7	127	60.6	113.9
118	81.6	115.6	144	68.5	113.1
140	97.2	119.0	168	80.1	117.2
154	107.1	110.2	183	86.9	108.7
169	117.5	109.7	197	94.0	108.2
179	124.1	105.6	206	98.2	104.2
184	127.8	103.0	209	99.4	101.6
204	141.3	110.6	228	108.6	109.4
224	155.5	110.0	248	118.2	108.9
242	167.8	118.0	265	126.4	107.1
152	105.2		180	85.7	
166	115.1	109.4	194	92.4	107.7
179	124.1	107.9	206	98.2	106.5
183	126.8	102.1	208	98.9	100.6
198	137.6	108.2	223	106.0	107.2
218	151.3	110.0	242	115.3	108.9
238	165.0	109.1	262	124.6	108.2

19. 分配国民

単位 億円

年次	勤 勞 所 得			個 人 業 主 所 得			個 人 賃貸料 所 得	個 人 利 子 所 得
	賃金及 び俸給	その他	計	農 林 水産業	その他	計		
昭 7	43	2	45	15	23	38	11	12
8	46	3	48	19	24	43	12	11
9	50	3	53	16	25	41	12	10
10	52	3	55	20	25	45	13	15
11	57	3	60	23	26	49	14	14
12	65	3	68	26	28	54	15	16
13	75	4	78	28	33	61	16	17
14	92	4	96	46	40	87	18	21
15	109	5	114	56	48	104	20	27
16	133	5	138	51	63	114	22	33
17	155	7	162	63	70	133	22	41
18	199	9	208	61	66	127	24	52
19	256	11	266	77	57	133	22	66
* 21	1 071	40	1 110	1 225	1 131	2 356	50	77
* 22	3 039	114	3 153	3 030	3 370	6 400	95	91
* 23	7 839	437	8 276	5 471	5 444	10 915	167	168
* 24	10 728	712	11 440	6 517	6 839	13 355	194	289
* 25	13 085	1 064	14 149	7 723	7 685	15 408	303	409
* 26	17 833	1 439	19 272	9 929	9 659	19 588	404	566
* 27	21 257	1 986	23 243	10 743	11 086	21 829	485	800
* 28	24 804	2 587	27 391	10 959	11 449	22 408	662	1 134
* 29	27 175	2 944	30 119	11 388	11 534	22 922	759	1 470
* 30	29 078	3 103	32 181	13 210	12 977	26 187	892	1 864
* 31	33 704	3 497	37 201	12 292	14 719	27 011	1 111	2 181
* 32	37 428	4 068	41 497	12 984	15 357	28 341	1 266	2 606
26	16 878	1 309	18 187	9 704	9 060	18 764	381	517
27	20 374	1 842	22 216	10 923	10 987	21 910	455	735
28	24 298	2 489	26 787	10 893	11 369	22 262	624	1 048
29	26 964	2 861	29 825	11 469	11 528	22 997	733	1 388
30	28 362	3 023	31 385	13 002	12 441	25 442	851	1 763
31	32 681	3 415	36 096	12 370	14 402	26 772	1 055	2 092
32	36 790	4 000	40 789	12 857	15 352	28 209	1 229	2 506

(注) *印は会計年度
(資料) 経済企画庁『国民所得白書』

所 得 の 推 移

経済企画庁調

法 人 所 得				官 公 事 業 剩 余 等	海 外 か ら の 純 所 得	(控 除) と 政 府 消 費 者 の 債 利 子	合 計 (分 配 国 民 所 得)
法人税	個 人 配 当	法 留 人 保	計				
2	4	0	5	2	△ 0	-	113
3	4	2	8	3	△ 1	-	124
3	5	3	11	4	△ 0	-	131
3	6	3	12	4	△ 0	-	144
4	6	4	14	4	0	-	155
6	8	6	20	3	0	-	186
8	9	6	23	5	0	-	200
11	10	6	28	4	0	-	254
15	12	12	34	5	1	-	310
18	12	18	47	1	3	-	358
23	12	22	57	2	4	-	421
30	13	25	68	2	3	-	484
42	14	30	86	6	2	-	569
41	7	△ 11	38	△ 22	-	-	3 609
130	15	△ 44	100	△ 154	△ 5	-	9 680
400	86	23	509	△ 413	△ 6	-	19 616
940	145	376	1 461	639	△ 5	-	27 373
1 089	326	1 920	3 335	233	△ 22	-	33 815
2 299	490	2 149	4 938	509	△ 25	-	45 252
2 231	535	1 964	4 730	359	△ 110	487	50 849
2 315	686	2 972	5 973	624	△ 111	604	57 477
2 415	781	2 125	5 321	615	△ 285	710	60 211
2 341	895	2 738	5 973	616	△ 253	752	66 709
3 035	1 383	4 765	9 183	641	△ 323	802	76 203
4 241	1 329	4 069	9 639	1 329	△ 389	881	83 410
1 948	520	2 762	5 230	414	△ 18	-	43 475
2 313	512	1 561	4 386	429	△ 81	460	49 590
2 216	604	3 046	5 866	629	△ 170	576	56 470
2 566	742	2 024	5 332	549	△ 245	735	59 844
2 327	844	2 559	5 730	673	△ 267	749	64 828
2 815	1 188	4 259	8 261	595	△ 302	790	73 779
4 012	1 417	4 684	9 639	1 153	△ 378	800	83 400

20. 産業別国民

単位 %

年次	第一次産業				第二次産業			
	農業	林業	水産業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計
昭 7	16.5	1.4	1.4	19.3	1.3	3.7	21.9	26.9
8	18.4	1.6	1.5	21.5	1.8	3.3	23.3	28.4
9	15.4	1.7	1.5	18.6	2.0	3.3	24.9	30.2
10	16.7	1.6	1.5	19.8	2.3	3.2	25.5	31.0
11	17.7	1.7	1.6	21.0	2.4	3.0	25.6	31.0
12	16.8	1.8	1.4	20.0	2.5	2.7	25.0	30.2
13	16.5	2.2	1.5	20.2	3.2	2.9	28.4	34.5
14	19.6	2.8	1.8	24.2	2.8	3.0	28.6	34.4
15	19.0	3.2	1.8	24.0	2.9	3.1	29.9	35.9
16	15.0	3.2	1.6	19.8	2.9	3.5	32.7	39.1
17	14.6	3.0	2.0	19.6	2.5	3.8	33.6	39.9
18	12.9	2.3	1.9	17.1	2.5	3.9	34.9	41.3
19	13.6	2.3	1.8	17.7	2.5	3.9	33.9	40.3
* 21	31.1	5.0	2.7	38.8	3.0	6.9	16.4	26.3
* 22	29.1	3.7	2.7	35.5	3.1	4.9	20.6	28.6
* 23	25.7	3.1	3.0	31.8	3.4	4.2	23.2	30.8
* 24	22.5	2.0	2.9	27.4	2.5	3.7	25.9	32.1
* 25	21.2	2.0	2.8	26.0	2.9	4.1	24.8	31.8
* 26	19.9	2.5	2.6	25.0	3.7	3.8	24.9	32.4
* 27	18.8	2.4	2.7	23.9	3.9	4.3	23.6	31.8
* 28	16.3	2.8	2.9	22.0	3.0	4.7	24.3	32.0
* 29	16.5	2.5	2.7	21.7	2.5	4.8	24.1	31.4
* 30	17.8	2.2	2.6	22.6	1.9	4.9	23.5	30.3
* 31	14.2	2.3	2.5	19.0	2.2	4.9	25.9	33.0
* 32	13.5	2.4	2.5	18.4	2.4	5.1	26.2	33.7
26	20.3	2.4	2.5	25.2	3.5	3.5	25.5	32.5
27	19.8	2.4	2.7	24.9	4.1	4.2	23.1	31.4
28	16.7	2.7	2.8	22.2	3.2	4.6	24.1	31.9
29	16.6	2.6	2.8	22.0	2.5	4.9	24.2	31.6
30	18.0	2.3	2.6	22.9	2.1	4.9	23.0	30.0
31	14.9	2.2	2.5	19.6	2.2	4.9	25.6	32.7
32	13.5	2.4	2.4	18.3	2.4	5.1	26.4	33.8

(注) *印は会計年度
(資料) 経済企画庁『国民所得白書』

所得構成比の推移

経済企画庁調

第三次産業					合計		国民所得	
卸売 小売業	金融 不動産	運輸通信 その他公 益事業	サービ ス業そ の他	小計	(国内国民所得)		構成比	億円
					昭9-10 =100	億円		
15.5	11.9	11.1	15.6	54.1	100.3	113	100.0	113
14.7	10.9	9.6	15.3	50.5	100.4	125	100.0	124
14.2	10.9	10.6	15.7	51.4	100.2	131	100.0	131
13.5	10.6	10.5	14.7	49.3	100.1	144	100.0	144
13.2	9.9	10.0	14.7	47.8	99.8	155	100.0	155
12.4	12.9	9.7	14.8	49.8	100.0	186	100.0	186
12.7	8.3	10.4	13.7	45.1	99.8	200	100.0	200
12.1	7.5	9.3	12.4	41.3	99.9	254	100.0	254
12.0	6.8	8.8	12.3	39.9	99.8	309	100.0	310
12.1	6.9	7.9	13.5	40.4	99.3	355	100.0	358
10.6	6.6	8.0	14.4	39.6	99.1	417	100.0	421
8.7	6.4	8.6	17.2	40.9	99.3	481	100.0	484
6.8	5.2	9.0	20.7	41.7	99.7	567	100.0	569
10.7	2.5	4.4	17.3	34.9	100.0	3 609	100.0	3 609
13.8	1.6	3.8	16.8	36.0	100.1	9 685	100.0	9 680
12.3	2.1	5.3	17.7	37.4	100.0	19 622	100.0	19 616
13.4	2.6	7.4	17.1	40.5	100.0	27 378	100.0	27 373
16.6	3.2	7.4	15.1	42.3	100.1	33 837	100.0	33 815
17.5	3.2	7.3	14.7	42.7	100.1	45 277	100.0	45 252
16.4	4.3	8.1	15.7	44.5	100.2	50 959	100.0	50 849
15.9	5.2	8.6	16.5	46.2	100.2	57 587	100.0	57 477
16.3	5.0	9.0	17.1	47.4	100.5	60 497	100.0	60 211
15.6	5.2	9.3	17.3	47.4	100.3	66 962	100.0	66 709
16.5	5.4	9.6	16.9	48.4	100.4	76 526	100.0	76 203
15.8	5.4	10.4	16.8	48.4	100.5	83 798	100.0	83 409
17.3	3.3	7.2	14.5	42.3	100.0	43 494	100.0	43 475
16.5	4.1	7.9	15.4	43.9	100.2	49 671	100.0	49 590
16.0	5.1	8.6	16.5	46.2	100.3	56 639	100.0	56 470
16.2	4.9	8.9	16.8	46.8	100.4	60 089	100.0	59 844
15.7	5.3	9.3	17.2	47.5	100.4	65 094	100.0	64 827
16.3	5.2	9.7	16.9	48.1	100.4	74 081	100.0	73 779
15.8	5.4	10.2	16.8	48.3	100.4	83 198	100.0	82 820

21. 国民総支

単位 億円

年次	個人消費支出	内 訳					国民総資本形成	個人住宅
		飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費		
昭 7	95	37	10	5	11	32	9	2
8	102	40	11	5	12	34	14	2
9	106	43	11	5	12	35	23	2
10	108	41	11	5	13	38	26	2
11	114	47	11	5	12	39	30	2
12	128	54	12	6	14	42	50	4
13	139	58	13	7	14	47	54	2
14	165	71	16	8	16	54	77	3
15	192	82	19	10	19	62	91	5
16	207	79	21	9	20	72	101	6
17	237	77	18	9	21	83	125	7
18	260	83	18	8	22	89	132	8
19	266	94	11	7	18	84	170	6
* 21	3 331	2 405	166	144	146	470	757	106
* 22	9 151	6 217	582	392	331	1 629	1 991	221
* 23	17 411	11 119	1 037	654	994	3 607	4 942	469
* 24	22 611	14 674	1 441	866	1 225	4 405	5 320	356
* 25	23 973	14 865	2 029	966	1 492	4 631	8 181	598
* 26	30 182	18 069	2 788	1 215	1 874	6 235	12 521	715
* 27	36 790	20 945	3 539	1 451	2 625	8 230	12 040	960
* 28	43 515	24 118	3 918	1 730	3 262	10 486	13 352	1 268
* 29	47 337	26 105	3 862	1 870	3 726	11 775	11 595	1 327
* 30	50 760	26 982	4 095	1 952	4 174	13 557	13 753	1 420
* 31	54 360	28 142	4 487	2 048	4 830	14 853	22 417	1 690
* 32	58 769	29 868	4 915	2 273	5 316	16 397	23 649	2 138
26	28 632	17 334	2 658	1 129	1 733	5 778	12 646	640
27	35 114	20 157	3 399	1 383	2 481	7 694	11 387	934
28	42 169	23 554	3 850	1 637	3 159	9 969	13 389	1 213
29	46 677	25 804	3 901	1 892	3 625	11 455	12 439	1 326
30	49 732	26 742	4 005	1 920	4 029	13 036	13 820	1 388
31	53 597	27 861	4 445	2 003	4 716	14 572	18 878	1 638
32	57 982	29 577	4 859	2 232	5 180	16 134	26 986	2 053

(注) *印は会計年度
(資料) 経済企画庁『国民所得白書』

出 の 推 移

経済企画庁調

内 生産者 耐久設 耐 施	内 訳					経 常 海外 余 剩	政府の 財貨と サービス 購入	内 訳		合 計 (国民 総支出)		
	内 訳 法人 企業	個人 企業	在庫品 増 加	内 訳				中 央	地 方			
				法人 企業	個人 企業							
7	4	3	0	△	3	3	0	27	16	11	131	
12	9	3	0	△	3	3	△	1	28	17	11	143
15	12	3	6		3	3	△	2	30	18	12	157
16	13	3	8		5	3		2	31	19	12	167
18	14	4	10		7	3		0	33	19	14	177
29	25	4	17		14	3		1	55	40	15	234
43	38	5	9		5	4	△	1	76	62	14	268
62	55	7	12		7	5		5	83	70	13	330
66	58	8	20		13	7		0	111	88	23	394
71	63	8	24		17	7	△	10	151	132	19	449
74	64	10	44		36	8	△	11	192	171	21	543
107	98	9	17		10	7	△	9	155	232	23	638
131	121	10	33		25	8	△	4	313	286	27	745
372	203	169	279		131	148	△	193	845	662	183	4 740
945	490	455	825		431	394	△	538	2 483	1 878	605	13 087
2 115	1 310	805	2 358		1 659	699	△	1 095	5 403	3 728	1 675	26 661
2 886	1 898	988	2 078		1 449	629	△	1 103	6 924	1 251	2 673	33 752
3 899	2 848	1 051	3 684		2 449	1 235		1 048	6 265	2 416	3 849	39 467
6 099	4 769	1 330	5 707		4 042	1 665		2 094	9 645	4 359	5 286	54 442
7 126	5 439	1 687	3 954		2 329	1 625		795	11 555	5 219	6 336	61 180
8 007	6 170	1 837	4 077		2 398	1 679	△	125	14 106	6 996	7 110	70 848
7 622	5 698	1 924	2 646		1 124	1 522		1 302	14 384	6 760	7 624	74 618
7 784	6 045	1 739	4 549		2 652	1 898		1 413	16 041	8 727	7 314	81 967
13 716	11 692	2 024	7 011		5 985	1 026	△	1 007	16 545	8 655	7 890	92 315
16 738	14 483	2 255	4 773		3 364	1 409	△	540	18 586	9 782	8 804	100 464
6 164	4 894	1 270	5 842		4 263	1 579		1 548	8 215	3 689	4 526	51 041
6 535	4 884	1 651	3 918		2 247	1 671		1 338	10 995	4 939	6 056	58 834
7 999	6 184	1 815	4 177		2 523	1 654		142	12 840	6 410	6 430	68 540
7 973	6 051	1 922	3 140		1 568	1 571		717	13 960	6 928	7 032	73 793
7 345	5 566	1 778	5 087		1 842	3 244		1 344	15 812	8 223	7 589	80 708
12 098	10 141	1 956	5 142		5 210	△	68	201	16 064	8 422	7 642	88 741
16 745	14 532	2 214	8 187		5 770	2 418	△	754	17 765	9 298	8 467	100 979

22. 各国の国民所得と

国名	国民所得		1人当所得	
	100万ドル	順位	ドル	順位
アメリカ	343 600	(1)	2 043	(1)
イギリス	58 758	(2)	1 147	(6)
西ドイツ	35 298	(3)	695	(13)
フランス	33 310	(4)	763	(12)
インド	23 859	(5)	62	(39)
カナダ	23 678	(6)	1 472	(2)
日本	20 364	(7)	226	(28)
ブラジル	20 210	(8)	338	(22)
オーストラリア	9 624	(9)	1 021	(8)
イタリア	18 411	(10)	381	(21)
ベルギー	9 956	(11)	1 116	(7)
スエーデン	8 660	(12)	1 184	(5)
アルゼンチン	8 304	(13)	426	(20)
トルコ	7 750	(14)	313	(23)
スペイン	7 393	(15)	253	(27)
インドネシア	* 6 943	(16)	86	(38)
オランダ	6 730	(17)	618	(15)
メキシコ	6 725	(18)	220	(29)
南ア連邦	6 097	(19)	458	(19)
スイス	5 983	(20)	1 187	(4)

(注) *印は1954年の所得
 (資料) I.M.F. 『International Financial Statistics』, U.N. 『Monthly Bulletin

1人当り所得 (1956)

国名	国民所得		1人当所得	
	100万ドル	順位	ドル	順位
ユーゴスラビア	4 813	(21)	271	(25)
ヴェネズエラ	4 667	(22)	784	(11)
パキスタン	4 347	(23)	52	(40)
フィリピン	4 130	(24)	185	(30)
デンマーク	3 612	(25)	809	(10)
オーストリア	3 412	(26)	483	(17)
エジプト	3 179	(27)	90	(37)
ニュージーランド	3 177	(28)	1 459	(3)
ノルウェー	3 049	(29)	881	(9)
フィンランド	2 712	(30)	632	(14)
韓国	2 447	(31)	112	(35)
タイ	* 2 437	(32)	125	(33)
ギリシャ	2 171	(33)	270	(26)
キューバ	1 816	(34)	289	(24)
ポルトガル	1 694	(35)	170	(31)
チリ	1 658	(36)	478	(18)
アイルランド	1 591	(37)	549	(16)
コロンビア	1 412	(38)	109	(36)
ペルー	1 161	(39)	164	(32)
セイロン	1 018	(40)	114	(34)

of Statistics』

23. 主要国の国民所得の推移

年次	日本 (10億円)	アメリカ (10億ドル)	イギリス (100万ポンド)	イタリア (10億リラ)	フランス (10億フラン)	西ドイツ (10億マルク)	カナダ (100万ドル)
1938	20	67.6	5 175	131	360	79.8	4 073
46	* 361	179.6	8 783	...	2 596	...	9 821
48	* 1 962	221.6	10 379	5 943	5 430	29.5	11 994
50	* 3 361	239.2	10 626	6 866	7 280	71.5	14 550
51	4 353	276.3	11 637	7 888	8 820	91.2	17 138
52	5 027	289.8	12 653	8 340	10 500	101.4	18 326
53	5 718	301.4	13 553	9 219	10 790	108.9	19 133
54	6 080	297.4	14 476	9 753	11 500	117.0	18 794
55	6 548	324.1	15 270	10 814	12 800	134.3	20 740
56	7 331	343.6	16 465	11 504	13 990	147.0	23 049
57	8 252	358.2	17 418	12 231	15 680	158.0	23 830

(注) *印は会計年度
 (資料) U.N. 『Statistical Yearbook』, 『Yearbook of National Accounts Statistics』

24. 主要国の国民総生産成長率(実質)

国名	1938~49	1948~58	1938~58	
			計	1人当り
オーストリア a)	-1.1	7.9	3.1	2.9
ベルギー b)	1.4	3.4	2.3	2.0
デンマーク	1.7	2.9	2.3	1.4
フランス	-0.2	5.8	2.8	2.3
西ドイツ c)	-2.0	8.4	2.6	1.2
イタリア	-0.3	5.5	2.6	1.9
オランダ	1.3	4.6	2.9	1.5
ノルウェー	2.4	3.0	2.9	1.8
スウェーデン	2.4	3.5	2.9	2.1
スイス	2.3	3.9	3.1	2.0
イギリス	0.9	2.4	1.7	1.2
カナダ	5.9	4.2	5.0	3.0
アメリカ	5.3	3.0	4.2	2.6

(注) a) 1937~48 b) 1948~57 c) 1938~49, 1949~58
 (資料) B.I.S. 『29 th Annual Report』

財 政 ・ 金 融

25. 中央地方を通ずる財政規模の推移

単位 億円

大蔵省調

年度	国、一般 会計歳出 額	地方普通 会計歳出 額	計	重複額	差引純計	同上国民 所得に対 する割合
昭9~11平均	22	23	45	3	42	29.9
15	58	28	87	8	78	25.2
16	81	31	112	11	101	28.3
17	82	34	117	13	103	24.6
18	125	44	169	19	150	31.0
19	198	38	237	16	221	38.9
20	214	50	265	23	241	...
21	1 152	277	1 429	181	1 248	34.6
22	2 058	934	2 993	518	2 474	25.6
23	4 619	2 590	7 210	1 393	5 816	29.6
24	6 994	3 914	10 909	1 838	9 070	33.1
25	6 332	5 225	11 558	2 389	9 169	27.3
26	7 498	6 686	14 185	2 819	11 365	25.1
27	8 739	8 420	17 159	3 496	13 663	26.3
28	10 171	10 697	20 869	4 639	16 229	27.9
29	10 407	11 702	22 110	4 731	17 378	28.9
30	10 181	11 761	21 943	4 957	16 985	25.5
31	10 692	12 414	23 106	4 956	18 149	23.8
32	11 876	13 781	25 658	5 598	20 060	24.0
33	13 330	12 371	25 702	5 323	20 378	24.2
34	14 443	13 341	27 784	5 918	21 866	24.5

(注) (1) 昭和15~24年度までは地方分与税, 25~28年度は財政平衡交付金, 29年度以降は地方交付税交付金。

(2) 昭和32年度までは決算額, 但し31, 32年度地方普通会計決算額は予算繰越額を控除したもの(地方普通会計19, 20年度は予算額), 33年度以降は予算額。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

26. 昭和34年度一般会計予算 (歳入性質別, 歳出目的別)

単位 億円

大蔵省調

区 分	34 年 度		33 年 度	
	予算額	百分比	予算額	百分比
(歳 入)				
(歳 総 入) 額	14 443	100.0	13 330	100.0
租 税 及 び 印 紙 収 入	11 212	77.7	10 339	77.6
租 税 及 び 印 紙 収 入	10 825	75.0	9 951	74.7
専 業 売 納 付 金 収 入	387	2.7	387	2.9
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	1 201	8.3	1 200	9.0
	160	1.1	157	1.2
政 府 資 金 整 理 収 入	149	1.0	113	0.8
政 府 資 金 整 理 収 入	692	4.8	519	3.9
政 府 資 金 整 理 収 入	221	1.5	-	-
政 府 資 金 整 理 収 入	804	5.6	1 001	7.5
(歳 出)				
(歳 総 出) 額	14,443	100.0	13 330	100.0
国 地 防 衛 費	1 300	9.0	1 181	8.9
家 方 衛 外 費	2 499	17.3	2 253	16.9
機 財 関 係 費	1 570	10.9	1 495	11.2
政 政 係 理 費	324	2.2	263	2.0
終 戦 善 後 処 理 費	-	-	-	-
国 土 保 全 後 及 び 開 発 費	2 328	16.1	1 969	14.8
産 業 育 後 及 び 開 発 費	636	4.4	774	5.8
教 育 後 及 び 開 発 費	1 791	12.4	1 669	12.5
社 会 保 障 関 係 費	1 820	12.6	1 629	12.2
恩 給 債 備 の 費	1 164	8.1	1 047	7.9
予 算 予 備 費	553	3.8	672	5.0
そ の 他 の 費	80	0.6	90	0.7
	373	2.6	283	2.1

(注) 33年度予算額は34年度予算額との対照のため、組替えたものによつてゐる。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

27. 一般会計重要経費別歳出予算

単位 億円

大蔵省調

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度
(社 会 保 障 関 係 費)	1 096	1 172	1 300	1 478
生 児 社 失 結 国 費	364	366	396	416
童 保 護 そ の 他 社 会 福 祉 費	75	90	95	99
社 会 保 障 関 係 費	171	217	237	293
業 核 民 年 費	351	348	412	393
失 結 国 費	133	147	157	164
	-	-	-	110
(文 教 育 関 係 費)	1 244	1 391	1 486	1 597
義 務 教 育 関 係 費	786	889	950	990
立 学 校 運 営 費	334	371	402	446
文 教 育 関 係 費	80	88	89	113
英 学 校 運 営 費	42	42	43	45
科 学 技 術 振 興 費	117	180	209	225
国 債 費	385	361	672	553
(恩 給 関 係 費)	1 002	1 037	1 106	1 229
文 官 等 恩 給 費	172	174	180	183
旧 軍 人 等 遺 族 恩 給 費	752	791	853	967
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	77	70	71	77
地 方 交 付 税 交 付 金	1 737	1 945	2 240	2 486
(防 衛 関 係 費)	1 407	1 411	1 461	1 536
防 衛 支 庁 出 経 費	405	401	261	176
防 衛 支 庁 出 経 費	1 002	1 010	1 200	1 360
賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 費	100	215	261	323
公 共 及 事 業 環 境 衛 生 関 係 費	1 419	1 645	1 814	2 209
住 宅 振 興 及 業 保 健 経 済 協 力 費	112	123	123	137
農 業 振 興 及 業 保 健 経 済 協 力 費	11	107	110	108
中 経 済 基 盤 強 化 資 金	17	20	27	38
	7	18	11	22
	-	-	436	50
	80	80	90	80
(重 要 経 費 計)	8 840	9 711	11 352	12 076
雑 件	2 055	2 134	1 977	2 366
計	10 896	11 846	13 330	14 443

(注) 予算の組替によつて年度間の比較には若干の不突合を生ずる場合がある。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

28. 昭和34年度

単位 100万円

区 分	人件費	旅 費	物件費
一 般 会 計	191 089	13 484	149 454
	13.2%	0.9%	10.4%
皇 国 裁 判 査 査 院 閣	21 4.2	5 1.1	254 49.1
	2 720 57.3	464 9.8	687 14.5
	8 895 71.5	1 064 8.6	1 028 8.3
	452 78.7	70 12.4	33 5.9
	385 40.2	32 3.4	132 13.8
総 法 外 大 文 厚	58 227 10.1	4 507 0.8	75 627 13.1
	16 405 61.8	991 3.7	6 840 25.8
	4 096 36.1	795 7.0	1 999 17.6
	22 174 12.3	2 128 1.2	25 896 14.4
	28 726 16.8	779 0.5	16 273 9.5
	11 220 8.6	169 0.1	7 669 5.9
農 通 運 郵 勞 建	10 067 10.8	756 0.8	3 519 3.8
	4 302 33.2	276 2.1	2 120 16.3
	10 963 34.3	731 2.3	5 514 17.2
	1 098 58.1	158 8.4	388 20.6
	6 095 15.5	203 0.5	503 1.3
	5 236 3.4	350 0.2	965 0.6
特 別 会 計	130 777	3 986	575 563
	4.1	0.2	17.9
政 府 関 係 機 関	219 217	8 562	373 698
	18.7	0.7	23.3

- (注) (1) 職 員 給 与……職員俸給, 扶養手当, 暫定手当, (勤務地手当), 管
当, 在外勤務手当, 期末手当, 勤勉手当, 奨励手当及び超過勤務手当等であ
(2) そ の 他 の 給 与……議員歳費, 議員通信手当, 議員秘書手当, 指名定員
職員等失業者退職手当, 常勤職員給与, 非常勤職員手当, 各種委員会の委
(3) 施 設 費……公共事業関係費のうち直営事業費及び官庁の営繕費
(4) 他 会 計 へ 繰 入……他会計へ繰入及び他勘定へ繰入である。
(5) そ の 他……皇室費, 報償費, 交際費, 賠償償還及び払戻金, 保
料, 商品費, 防衛支出金及び予備費等である。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

使 途 別 歳 出 予 算

大 蔵 省 調

施 設 費	補 助 費 ・ 委 託 費	他 会 計 へ 繰 入	そ の 他	合 計
67 502	358 514	482 092	182 184	1 444 322
4.7%	24.8%	33.4%	12.6%	
162 31.3	- -	- -	74 14.3	519
788 16.6	58 1.2	- -	28 0.6	4 746
986 7.9	398 3.2	- -	61 0.5	12 433
- -	16 2.9	- -	- 0.1	574
- -	198 20.7	- -	209 21.9	957
27 006 4.7	19 603 3.4	264 882 46.1	125 129 21.8	574 984
944 3.6	795 3.0	- -	563 2.1	26 541
264 2.4	2 360 20.8	- -	1 827 16.1	11 343
2 039 1.2	3 327 1.9	93 095 51.8	30 890 17.2	179 552
4 466 2.6	114 431 67.0	1 570 0.9	4 664 2.7	170 912
863 0.7	84 295 64.6	8 760 6.7	17 564 13.4	130 543
7 742 8.4	50 341 54.3	19 240 20.7	1 134 1.2	92 801
200 1.5	6 072 46.8	- -	6 0.1	12 977
5 830 18.2	6 175 19.3	2 765 8.6	10 0.1	31 991
74 3.9	167 8.9	- -	2 0.1	1 888
17 0.1	21 564 55.1	10 759 27.5	5 0.0	39 150
16 113 10.6	48 707 32.0	81 019 53.2	10 0.0	152 402
81 417 2.5	342 095 10.6	1 104 775 34.3	985 067 30.5	3 223 683
123 467 10.5	54 671 4.7	290 948 24.8	203 617 17.3	1 174 183

- 理職手当, 石炭手当, 寒冷地手当, 薪炭手当, 通勤手当, 宿日直手当, 特殊勤務手
る。
外職員給与, 臨時定員外職員給, 退職者給与, 公務災害補償費, 退官退職手当, 政府
員手当, 備外国人給与, その他部外者に対する給与及び謝金等である。
等である。
基金, 補償金, 年金及び恩給, 貸付金, 出資金, 保険金及び保険給付費, 利子及割引

29. 国民所得及び歳出総額に対する軍事費等の割合

単位 億円

大蔵省調

年度	国民所得 (A)	歳出総額 (B)	軍事費 ^(24年) 以降防衛支出金及び 防衛庁経費 (C)	C/A (%)	C/B (%)
14	253	88	14	25.5	73.3
16	358	165	124	34.6	75.0
19	569	861	388	68.3	45.1
23	19 616	4 619	1 070	5.5	23.2
24	27 372	6 994	995	3.6	14.2
25	33 815	6 332	1 116	3.3	17.6
26	45 252	7 498	1 145	2.5	15.3
27	50 848	8 739	1 017	2.0	11.6
28	57 475	10 171	1 292	2.2	12.7
29	60 212	10 407	1 338	2.2	12.9
30	66 708	10 181	1 283	1.9	12.6
31	76 202	10 692	1 322	1.7	12.4
32	83 409	11 876	1 500	1.8	12.6
33	84 120	13 330	1 461	1.7	11.0
34	89 280	14 192	1 536	1.7	10.8

(注) (1) 国民所得は経済企画庁推計分配国民所得。歳出総額は昭和32年度までは決算額、33年度、34年度は予算額。但し昭和14~19年度は一般会計歳出と臨時軍事費特別会計歳出との純計、他は一般会計歳出総額である。

(2) 軍事費については、昭和9~11年度は大蔵省主計局の計算によるもので陸海軍省経費に徴兵費等を加えたもの。14年度以降24年度までは大蔵省官房調査課の計算によるもので、そのうち14~19年度は陸海軍省経費に陸軍省経費の年各度支出済額を加えたもの、22~24年度は国内的経費を除いた終戦処理費の全額、25、26年度は警察予備隊費及び終戦処理費の合計額、27年度は保安庁費、防衛支出金及び安全保障諸費の合計額、28年度は保安庁費及び防衛支出金の合計額、29年度以降は防衛庁経費及び防衛支出金の合計額である。

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』

31. 政府関係機関収入支出予算

単位 億円

大蔵省調

区 分	32年度		33年度		34年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
総 額	11 469	10 182	12 366	11 069	13 051	11 741
日本専売公社	2 521	1 414	2 621	1 535	2 715	1 580
日本国有鉄道						
損益勘定	3 382	3 382	3 578	3 578	3 585	3 585
資本勘定	1 149	1 149	1 153	1 153	1 217	1 217
工事勘定	1 071	1 071	1 062	1 062	1 115	1 115
日本電信電話公社						
損益勘定	1 473	1 473	1 693	1 693	1 865	1 865
資本勘定	673	673	792	792	898	898
建設勘定	634	634	750	750	850	850
国民金融公庫	55	46	67	62	78	74
住宅金融公庫	66	64	81	79	95	93
農林漁業金融公庫	66	65	74	71	86	81
中小企業金融公庫	67	58	90	78	110	98
北海道東北開発公庫	9	9	19	16	31	24
公営企業金融公庫	2	2	8	8	15	15
中小企業信用保険公庫	-	-	12	12	14	17
日本開発銀行	261	108	323	142	326	187
日本輸出入銀行						
一般勘定	33	29	35	31	42	35
東南アジア開発協力基金勘定	-	-	1.6	-	1.7	0.1

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

30. 特別会計歳

単位 億円

会計名	32年度	33年度	34年度	会計名
総額 {歳入 歳出}	23 381 22 125	31 613 30 188	33 988 32 236	自作農創設特別措置 系 価 安 定
(1) 事業会計 {歳入 歳出}	2 636 2 627	3 659 3 651	4 415 4 416	(3) 保険会計 {歳入 歳出}
造幣局 {歳入 歳出}	23 54	31 57	62 60	厚生保健 {歳入 歳出}
印刷局 {歳入 歳出}	48 87	52 91	55 95	健康 勤定 {歳入 歳出}
国立病院 {歳入 歳出}	429 429	454 454	530 540	年金 勤定 {歳入 歳出}
国有林野事業 {歳入 歳出}	42 -	76 -	112 77	業務 勤定 {歳入 歳出}
特定土地改良工事 {歳入 歳出}	33 30	32 29	33 29	船員保険 {歳入 歳出}
アルコール専売事業 {歳入 歳出}	1 435 461	1 607 533	1 739 594	農業共済再保険 {歳入 歳出}
郵便貯蓄 {歳入 歳出}	68 -	91 683	103 1 005	再保険支払基金 {歳入 歳出}
特定多目的ダム建設工事 {歳入 歳出}	- -	- -	- 77	農家業務 勤定 {歳入 歳出}
特定港湾施設工事 {歳入 歳出}	8 800 8 800	15 260 15 260	16 228 16 228	森林火災保険 {歳入 歳出}
(2) 管理会計 {歳入 歳出}	1 85	14 79	26 122	漁船再保 {歳入 歳出}
貴金属替資 {歳入 歳出}	2 -	2 -	3 -	普通特殊与保 {歳入 歳出}
食糧管理 {歳入 歳出}	3 100 3 068	5 688 5 688	6 313 6 313	業務 勤定 {歳入 歳出}
国内米管理 {歳入 歳出}	383 489	716 716	762 762	中小漁業融資保証 {歳入 歳出}
国内麦管理 {歳入 歳出}	1 431 1 158	1 779 1 779	1 466 1 466	輸 出 保 險 {歳入 歳出}
輸入食糧管理 {歳入 歳出}	254 280	521 521	552 552	輸 出 保 險 {歳入 歳出}
定農産物等安定 {歳入 歳出}	6 104	165 165	164 164	中小企業信用保 {歳入 歳出}
定業務 勤定 {歳入 歳出}	3 467 3 542	6 210 6 210	6 507 6 507	保 險 資 金 勤 定 {歳入 歳出}
調整 勤定 {歳入 歳出}	- -	- -	- -	木 船 再 保 險 {歳入 歳出}

(注) 歳入歳出の区別のないものは、歳入歳出同額のものである。
(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

入歳出予算

大蔵省調

32年度	33年度	34年度	会計名	32年度	33年度	34年度
13 54	15 66	14 295	自動車損害賠償責任再保 険 保 険 勘 定 勘 定	18 1 0.4	39 1 0.4	28 1 0.4
3 558 2 319	4 087 2 674	4 556 2 845	保 險 勘 定 勘 定 業 務 勘 定	1 205 411 21 8	1 375 476 23 10	1 546 522 24 11
672 46 531 111 37 57 45	768 50 601 115 40 66 50	820 61 815 159 50 73 55	簡易生命保険及郵便年金 保 險 勘 定 {歳入 歳出} 年 金 勘 定 {歳入 歳出}	262 396	316 495	361 488
29 114 27 0.7	30 116 26 0.8	29 110 32 0.9	(4) 融資会計 {歳入 歳出}	1 242 1 242	1 388 1 388	1 472 1 435
4 16 4 1 0.2	5 18 3 2 0.2	5 21 2 1 0.2	資 金 運 用 部 資 金 入 出 業 業 援 助 資 金 {歳入 歳出} 経 済 援 助 資 金 {歳入 歳出}	714 431 5 65 65 25	864 441 7 40 40 33	972 390 7 62 24 40
7 52 32 15 0.8	9 66 23 1 1	9 67 - - 2	(5) 整理会計 {歳入 歳出}	7 143 7 134	7 216 7 212	7 315 7 311
- -	- -	- -	臨 理 受 託 調 達 交 付 税 及 讓 与 税 {歳入 歳出}	12 2 243 2 242 4 540 305 8	32 2 564 2 562 4 301 294 2	21 2 825 2 820 4 104 333 2
- -	- -	- -	国 債 整 理 基 金 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 国 有 財 産 特 殊 整 理 資 金 歳 入 特 別 鉅 害 復 旧 特 定 物 資 納 付 金 処 理	2 30	0.4 20	- 28

32. 昭和33・34年度財

単位 億円

区 分	産業投資会計	資金運用部資金	簡保資金
民間への資金供給			
開発銀行	- (10)	450 (315)	- (-)
電源開発会社	50 (90)	350 (254)	- (-)
輸出入銀行	70 (-)	290 (80)	- (-)
石油資源開発会社	20 (18)	- (-)	- (-)
北海道東北開発公庫	- (-)	60 (75)	- (-)
東北開発会社	5 (5)	- (-)	- (-)
北海道地下資源会社	3 (2)	- (-)	- (-)
農林漁業金融公庫	70 (80)	85 (35)	130 (80)
愛知用水公団	- (-)	81 (50)	- (-)
森林開発公団	- (-)	5 (15)	- (-)
農地開発機械公団	- (-)	3 (5)	- (-)
国民金融公庫	- (-)	160 (185)	90 (50)
中小企業金融公庫	- (-)	185 (225)	- (-)
中小企業信用保険公庫	10 (-)	- (-)	10 (10)
商工中金	12 (-)	10 (20)	- (-)
不動産債券	- (-)	- (-)	- (-)
住宅金融公庫	45 (25)	45 (25)	123 (107)
住道住宅公団	75 (37)	75 (37)	55 (90)
道勤労者厚生	- (-)	- (-)	- (-)
公営企業金融公庫	5 (5)	- (-)	- (-)
帝都高速航空	- (-)	35 (30)	- (-)
国際移住会社	5 (5)	- (-)	- (-)
海外旅客船公団(仮称)	10 (-)	- (-)	- (-)
計	2 (2)	3 (-)	- (-)
計	382 (277)	2 085 (1 694)	498 (387)
政府事業建設投資			
国有鉄道	- (-)	205 (170)	60 (30)
電々公社	- (-)	10 (20)	15 (15)
郵政事業	- (-)	- (-)	27 (26)
開拓者資金	- (-)	28 (18)	- (-)
特定土地改良	- (-)	30 (18)	- (-)
特定多目的ダム	- (-)	22 (13)	- (-)
特定道路整備	- (-)	78 (54)	- (-)
特定港湾施設工事特別	- (-)	20 (-)	- (-)
会計	- (-)	393 (293)	102 (71)
計	- (-)	450 (450)	400 (400)
地方債			
計	382 (277)	2 928 (2 437)	1 000 (858)

(注) (1) 各欄とも () 内は33年度である。

(2) 公営企業金融公庫の欄の公募債借入金と同公庫が債券を公募して地方公共(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

政投融資資金計画

大蔵省調

計	公募債借入金	合 計	自己資金	計
450 (325)	- (-)	450 (352)	230 (295)	680 (620)
400 (344)	- (-)	400 (344)	90 (154)	490 (498)
360 (80)	- (-)	360 (80)	440 (650)	800 (730)
20 (18)	- (-)	20 (18)	- (-)	- (-)
60 (75)	60 (35)	120 (110)	23 (31)	143 (141)
5 (5)	25 (25)	30 (30)	- (-)	- (-)
3 (2)	- (-)	3 (2)	- (-)	- (-)
285 (195)	- (-)	285 (195)	127 (160)	412 (355)
81 (50)	- (-)	81 (50)	- (-)	- (-)
5 (15)	- (-)	5 (15)	- (-)	- (-)
3 (5)	- (-)	3 (5)	- (-)	- (-)
250 (235)	- (-)	250 (235)	660 (610)	910 (845)
275 (275)	- (-)	275 (275)	370 (295)	645 (570)
10 (-)	- (-)	10 (-)	- (-)	- (-)
32 (30)	- (-)	32 (30)	- (-)	- (-)
15 (-)	- (-)	15 (-)	- (-)	- (-)
330 (273)	- (-)	330 (273)	49 (55)	379 (328)
152 (212)	200 (100)	352 (312)	- (-)	- (-)
84 (104)	65 (23)	149 (127)	- (-)	- (-)
85 (75)	- (-)	85 (75)	- (-)	- (-)
5 (5)	100 (80)	5 (5)	- (-)	- (-)
35 (30)	- (-)	35 (30)	40 (31)	75 (61)
5 (5)	23 (5)	28 (10)	- (-)	- (-)
10 (-)	- (-)	10 (-)	- (-)	- (-)
5 (-)	- (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
計	373 (188)	3 338 (2 546)	- (-)	- (-)
2 965 (2 358)				
265 (200)	240 (85)	505 (285)	610 (777)	1 115 (1 062)
25 (35)	25 (-)	50 (35)	800 (715)	850 (750)
27 (26)	- (-)	27 (26)	20 (18)	47 (44)
28 (18)	- (-)	28 (18)	- (-)	- (-)
30 (18)	- (-)	30 (18)	- (-)	- (-)
22 (13)	- (-)	22 (13)	- (-)	- (-)
78 (54)	- (-)	78 (54)	- (-)	- (-)
20 (-)	- (-)	20 (-)	- (-)	- (-)
495 (364)	265 (85)	760 (449)	- (-)	- (-)
850 (850)	250 (150)	1 100 (1 000)	- (-)	- (-)
計	888 (423)	5 198 (3 995)	- (-)	- (-)
4 310 (3 572)				

団体に貸付ける金額で、地方債の公募分に含まれている。

33. 財政資金対

単位 100万円

	33年度1・四半期		33年度2・四半期		33年度
	受入	払出	受入	払出	受入
一 一般会計	298 253	319 149	296 057	234 586	281 083
租税	242 160	-	256 350	-	248 515
専租	40 510	-	31 432	-	21 032
防衛	15 583	-	8 275	-	11 536
防衛	-	1 527	-	6 642	-
公共	-	34 377	-	20 689	-
交通安全	-	31 476	-	20 288	-
義務教育	-	105 689	-	61 365	-
賠償	-	24 239	-	19 385	-
その他	-	4 122	-	8 297	-
特別会計・公社・その他	439 092	434 063	468 898	493 376	493 650
食糧	138 044	35 875	127 960	160 823	148 766
産業	5 596	4 200	9 617	4 400	2 179
余剰	576	956	824	83	-
道路	-	-	5	10 956	118
特別	78 736	18 981	83 889	22 519	88 746
郵便	9 236	9 872	9 884	9 082	10 093
国電	-	61 078	-	25 712	-
住宅	93 843	103 310	90 098	81 317	96 180
林業	43 878	41 660	40 677	37 920	46 004
中小	1 545	6 359	1 604	10 408	1 758
北中	169	11 243	258	5 714	194
資	3 606	14 952	5 242	14 808	4 521
小企	529	3 087	1 074	3 968	1 195
資	-	-	-	-	124
その他	25 972	68 264	59 121	52 402	49 108
小計	737 345	753 212	764 955	727 962	774 733
外国為替	22 704	55 394	8 638	65 883	13 113
計	760 049	808 606	773 593	793 845	787 846
内地指定	-	-	-	-	-
開銀・輸銀・国民	4 418	11 147	895	2 743	2 106
軍預金	2 800	4 943	3 436	4 362	602
合計	767 267	824 696	777 924	800 950	790 554
財政資金対民間	-	(-)57 429	(-)23 026	-	-
政府当座対民間	760 836	838 156	774 761	801 146	789 099
内短期証券発行・償還	776	29 561	1 168	7 318	1 253

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

民間収支状況

日本銀行調

3・四半期	33年度4・四半期		34年度1・四半期		34年度2・四半期	
	払出	受入	払出	受入	払出	受入
309 216	303 306	212 479	320 924	329 709	333 183	241 045
-	268 093	-	262 007	-	288 097	-
-	24 749	-	39 557	-	34 691	-
-	10 464	-	19 360	-	10 395	-
7 066	-	6 316	-	5 953	-	3 371
35 410	-	25 523	-	39 918	-	23 109
34 584	-	31 653	-	23 139	-	22 848
61 341	-	28 196	-	117 095	-	72 304
28 821	-	22 829	-	26 047	-	19 135
5 506	-	6 102	-	4 421	-	8 275
136 488	-	91 860	-	113 136	-	92 003
745 325	558 026	443 869	460 839	465 483	499 915	526 596
289 860	123 937	43 704	138 636	43 328	133 585	178 068
4 100	5 173	14 149	5 060	9 300	8 337	5 300
151	826	156	-	38	1 445	63
24 397	156	11 944	722	19 395	175	16 247
29 295	79 694	29 995	88 496	24 710	90 385	27 113
11 057	9 766	7 211	7 746	7 552	7 252	6 363
22 022	5 321	13 715	4 583	57 567	431	19 142
109 488	94 062	72 778	98 087	107 340	103 119	86 958
56 277	46 115	35 913	48 550	48 914	47 702	46 191
13 395	2 038	8 993	1 104	6 844	1 088	7 867
8 101	394	12 543	1 947	13 621	2 377	7 493
21 599	4 542	14 190	4 864	15 772	5 057	15 566
4 223	1 007	3 087	1 025	2 827	1 941	4 468
377	1	303	240	1 317	21	686
28 607	142 297	127 586	19 640	40 906	52 958	49 748
72 376	42 697	47 602	40 139	66 052	44 042	55 323
1 054 541	861 332	656 348	781 763	795 192	833 098	767 641
(-)279 808	(+)204 984	(-)13 429	(-)13 429	(+)65 457	(+)65 457	(+)65 457
81 665	65 642	100 687	40 299	87 565	16 936	58 059
(-)68 552	(-)35 045	(-)47 266	(-)47 266	(-)41 123	(-)41 123	(-)41 123
1 136 206	926 974	757 035	822 062	882 757	850 034	825 700
(-)348 360	(+)169 939	(-)60 695	(-)60 695	(+)24 334	(+)24 334	(+)24 334
-	-	-	-	-	-	-
-	7 788	-	-	9 838	-	528
-	-	2 570	-	2 018	-	144
1 136 206	934 762	759 605	822 062	894 613	850 034	826 372
(-)345 652	(+)175 157	(-)72 551	(-)72 551	(+)23 662	(+)23 662	(+)23 662
1 145 115	929 179	764 611	823 263	899 442	852 247	834 199
8 922	2 205	7 602	1 201	16 697	2 213	8 523

34. 1人当り国民所得

年 度	租 税 総 額 (100万円)			
	国 税	地 方 税	計	(内)専売益金
昭9~11	1 226	629	1 855	202
9	1 114	591	1 705	193
10	1 203	630	1 833	198
11	1 361	667	2 028	215
15	4 219	784	5 003	352
16	4 931	879	5 810	415
17	7 528	934	8 462	568
18	9 961	992	10 953	1 117
21	37 438	3 726	41 164	7 326
22	189 601	20 198	209 799	42 139
23	447 746	77 709	525 455	101 914
24	636 405	142 441	778 846	118 232
25	570 850	188 281	759 131	114 457
26	723 144	272 264	995 408	119 112
27	843 031	307 766	1 150 797	134 575
28	942 521	336 205	1 278 726	159 703
29	934 083	367 888	1 301 971	125 654
30	936 892	381 491	1 318 383	114 276
31	1 086 774	449 924	1 536 698	114 782
32	1 201 775	527 190	1 728 965	122 435
33	1 186 166	510 515	1 696 681	120 017
34	1 724 766	540 918	1 815 684	120 125

(注) (1) 昭和32年度までは決算額、33年及び34年度は地方財政計画額である。
 (2) 国税には地方分与税地方譲与税及び北支事件特別税を含む。
 (3) 人口について昭和23年までは総理府統計局、24年は人口問題研究所算出に
 (資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

及び租税負担額の推移

大蔵省調

人 口 (1,000人)	国民1人当 り所得額 (円)	1 人 当 り 租 税 負 担 (円)			
		国 税	地 方 税	租税総額	(内)専売 益 金
59 235	208	18	9	27	3
68 194	193	16	9	25	3
69 254	209	17	9	26	3
70 258	221	19	9	29	3
73 114	425	58	10	68	5
74 067	484	67	12	78	6
75 114	561	100	12	112	8
76 464	634	130	13	143	15
72 875	4 952	514	51	565	100
78 627	12 312	2 411	257	2 668	536
80 217	24 454	5 582	969	6 551	1 270
82 338	33 244	7 729	1 730	9 459	1 436
83 200	40 643	6 861	2 263	9 124	1 376
84 573	53 506	8 551	3 219	11 770	1 409
85 852	59 228	9 820	3 585	13 404	1 568
87 033	66 039	10 828	3 863	14 692	1 835
88 035	68 396	10 579	4 167	14 746	1 423
89 275	74 723	10 494	4 273	14 768	1 280
90 253	84 432	12 041	4 985	17 027	1 272
91 129	91 529	13 188	5 785	18 973	1 344
91 942	91 492	12 901	5 553	18 454	1 305
92 687	96 324	13 753	5 836	19 589	1 296

よる推計、25年は総理府統計局、26年以降は人口問題研究所算出による推計。

35. 昭和34年度租税及び印紙収入予算

単位 100万円

大蔵省調

税目	昭和33年度 予算額 (A)	昭和34年度			
		現行法による 収入見込額 (B)	税制改正による 増(△)減収額(C)	改正法による 収入見込額(予算額) (D)=(B)-(C)	前年度予算額 に対する増(△)減収額 (E)=(D)-(A)
(一般会計)					
所得源泉税	193 391	233 920	△26 861	207 059	13 128
申告計	50 895	68 881	△ 4 059	64 822	13 927
計	244 826	302 801	△30 920	271 881	27 055
法人税	331 104	339 328	1 485	340 813	9 709
酒税	7 635	8 363	-	8 363	728
砂糖消費税	4 200	4 047	-	4 047	△ 153
揮発油	195 752	209 088	-	209 088	13 336
揮発油	53 084	58 910	△27 338	31 572	△ 21 512
揮発油	55 618	62 782	19 322	82 104	26 486
揮発油	44 005	50 192	△ 2 714	47 478	3 473
揮発油	299	258	-	258	△ 41
揮発油	563	569	-	569	6
揮発油	1 887	2 971	-	2 971	1 084
通関料	3 208	3 448	-	3 448	240
通関料	44 362	51 994	27 333	79 327	34 965
通関料	598	601	-	601	3
印紙収入	33 572	33 360	△ 100	33 260	△ 312
印紙収入	5 200	5 861	△ 400	5 461	261
印紙収入	38 772	39 221	△ 500	38 721	△ 51
計	1 025 913	1 134 573	△13 332	1 121 241	95 328
(交付税及び譲与税)					
交付税	18 336	19 720	△ 1 918	17 802	△ 534
交付税	13 153	14 847	-	14 847	1 694
交付税	747	751	-	751	4
計	32 236	35 318	△ 1 918	33 400	1 164
総計	1 058 149	1 169 891	△15 250	1 154 641	96 492

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

36. 所得種類別納税者数及び税負担の推移

大蔵省調

所得種類・年次	納税人員 (A)	控除前所得金額 (B)	賦課税額 (C)	1人当り所得 (B/A)	1人当り税額 (C/A)	負担率 (C/B)	
							1,000人
源泉所得税							
昭 25	9 936	11 000	1 243	110.7	12.5	11.3	
昭 28	8 301	19 403	1 808	233.7	21.8	9.3	
昭 29	8 921	21 957	1 965	246.1	21.9	8.9	
(内) 勤労者所得	30	8 558	22 861	1 892	267.1	22.1	
昭 31	8 703	25 447	2 047	292.4	23.5	8.0	
昭 32	8 998	28 922	1 596	321.4	17.7	5.5	
昭 33	8 718	30 332	1 567	347.9	17.9	5.2	
昭 34	9 118	33 099	1 638	363.0	18.0	5.0	
申告所得税							
昭 25	1 651	2 888	552	174.9	33.5	19.1	
昭 28	1 215	3 789	505	311.9	41.6	13.3	
昭 29	1 102	3 444	(9.8)398	312.6 (37.0)	36.1 (11.8)	11.6	
(内) 営業所得者	30	1 017	3 268	(10.3)333	321.3 (33.8)	32.8 (10.5)	
昭 31	998	3 437	(9.1)357	344.5 (36.7)	35.8 (10.7)	10.4	
昭 32	976	3 677	(7.7)298	376.7 (31.4)	30.6 (8.3)	8.1	
昭 33	939	3 595	(10.7)246	383.0 (27.4)	26.2 (7.1)	6.8	
昭 34	850	3 612	(8.5)248	425.0 (30.2)	29.2 (7.1)	6.9	
(内) 農業所得者	昭 25	1 843	2 232	162	121.1	8.8	7.3
昭 28	511	1 127	45	220.6	8.9	4.1	
昭 29	691	1 780	(1.9) 83	257.6 (12.4)	12.1 (4.8)	4.7	
昭 30	882	2 461	(2.6)113	279.1 (13.1)	12.8 (4.7)	4.6	
昭 31	597	1 703	(1.6) 67	285.3 (11.6)	11.3 (4.1)	4.0	
昭 32	633	1 886	(1.2) 57	298.0 (9.2)	9.0 (3.1)	3.0	
昭 33	540	1 651	(1.7) 34	305.9 (6.7)	6.4 (2.2)	2.1	
昭 34	493	1 658	(1.4) 36	336.5 (7.7)	7.4 (2.3)	2.2	
合計	昭 25	14 271	17 390	2 157	121.9	15.1	12.4
昭 28	10 468	27 051	2 796	258.4	26.7	10.3	
昭 29	11 195	30 587	2 907	273.2	26.0	9.5	
昭 30	10 993	31 788	2 791	289.2	25.4	8.8	
昭 31	10 877	34 317	2 989	315.5	27.5	8.7	
昭 32	11 182	39 515	2 538	353.4	22.7	6.4	
昭 33	10 875	41 508	2 426	381.7	22.3	5.8	
昭 34	11 132	45 805	2 671	411.5	24.0	5.8	

(注) 申告分中の税額の()は、源泉徴収税額控除及び配当控除額であり、1人当り税額及び負担率の()はこれらの額を含めた場合のものである。

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』

37. 地方団体別歳入歳出決算額

(1) 歳入

区分及び年度	総額 (億円)	科目別			
		税収入	分与税地方 財政平衡交 付金	分担金及び 負担金	
総括	昭 30	11 631 (100.0)	32.8	15.7	0.8
	31	12 863 (100.0)	35.0	14.7	0.9
	32	14 427 (100.0)	36.5	16.3	1.0
都道府県	昭 30	6 878 (100.0)	24.6	19.3	0.8
	31	7 589 (100.0)	27.7	18.2	1.0
	32	8 645 (100.0)	30.1	19.3	1.1
市	昭 30	2 924 (100.0)	47.9	5.6	0.5
	31	3 325 (100.0)	48.6	5.3	0.5
	32	3 749 (100.0)	49.3	7.1	0.7
町村	昭 30	1 829 (100.0)	39.6	17.9	1.2
	31	1 948 (100.0)	40.1	17.0	1.2
	32	2 032 (100.0)	40.3	20.6	1.2

(2) 歳出

区分及び年度	総額 (億円)	科目別構				
		議会費	庁費	警消防費	土木費	
総括	昭 30	11 761 (100.0)	1.0	13.2	6.5	12.4
	31	12 619 (100.0)	0.9	12.7	6.3	13.1
	32	13 781 (100.0)	1.0	13.2	6.2	14.4
都道府県	昭 30	6 845 (100.0)	0.4	8.8	8.2	14.1
	31	7 442 (100.0)	0.4	8.3	8.1	14.8
	32	8 225 (100.0)	0.4	8.1	7.9	16.1
市	昭 30	3 041 (100.0)	1.6	19.0	4.4	9.9
	31	3 260 (100.0)	1.6	19.0	3.7	10.8
	32	3 585 (100.0)	1.8	20.9	3.8	12.5
町村	昭 30	1 874 (100.0)	2.1	19.8	3.4	5.9
	31	1 916 (100.0)	1.9	19.4	3.5	10.1
	32	1 970 (100.0)	2.1	20.7	3.5	10.8

(資料) 自治庁『地方財政概要』『地方財政統計年報』

及び科目別構成比

自治庁調

構成比 (%)	構成比 (%)						
	使用料及び 手数料	国庫支出金	都道府県 支出金	寄付金	地方債	その他	
総括	昭 30	3.5	25.4	1.3	1.2	8.3	11.0
	31	3.8	22.9	1.5	1.1	8.8	11.3
	32	3.6	22.2	1.6	1.1	4.6	12.9
都道府県	昭 30	3.6	33.0	-	0.7	8.3	9.7
	31	3.8	30.4	-	0.6	8.2	10.0
	32	3.7	29.3	-	0.6	4.0	12.0
市	昭 30	4.5	15.6	3.1	1.0	9.1	12.7
	31	4.6	13.8	2.9	1.1	9.9	13.3
	32	4.3	13.5	3.3	1.2	5.8	14.8
町村	昭 30	1.8	12.6	3.3	3.1	7.3	13.2
	31	2.1	9.4	4.8	3.0	9.3	13.1
	32	2.1	8.8	5.2	3.2	5.1	13.5

成 比 (%)

成 比 (%)	成 比 (%)							
	教育費	社会及び労 働施設費	保衛生費	健費	産業費	選挙費	公債費	その他
総括	昭 30	27.6	11.0	2.9	10.6	0.2	4.8	9.8
	31	27.9	10.6	3.0	10.5	0.3	5.9	8.8
	32	28.1	10.1	2.8	10.4	0.1	6.3	7.3
都道府県	昭 30	33.4	8.9	2.3	13.1	0.2	4.7	5.9
	31	33.3	8.6	2.3	12.9	0.2	6.1	5.0
	32	33.3	8.1	2.2	12.4	0.0	6.3	5.2
市	昭 30	17.9	18.4	4.1	4.9	0.4	5.4	14.0
	31	18.6	17.5	4.4	5.1	0.3	6.0	13.0
	32	19.0	17.0	4.3	5.0	0.2	7.0	8.5
町村	昭 30	22.1	6.7	3.2	10.7	0.5	4.3	21.3
	31	22.8	6.7	3.6	10.5	0.4	4.9	16.1
	32	23.1	6.3	2.5	11.7	0.2	5.5	13.6

38. 都 道 府 県

単位 100万円

都 道 府 県	30 年 度	31 年 度	32 年 度				
	実質収支	実質収支	歳 入	歳 出	差 引	事業繰越等	実 質 収 支
合 計	△ 23 609	11 351	864 587	822 574	42 013	13 842	28 171
北海道	△ 266	△ 115	52 891	51 419	1 472	329	1 143
青森	△ 613	△ 282	11 739	11 894	△ 155	99	△ 254
岩手	△ 500	40	13 016	12 921	95	48	47
宮城	△ 1 534	81	14 803	14 520	283	129	154
秋田	△ 1 662	30	12 303	11 976	327	124	203
山形	△ 1 009	47	12 070	11 837	233	87	146
福島	△ 2 279	276	18 704	17 918	786	304	482
茨城	△ 358	184	15 639	14 808	831	262	569
栃木	97	383	12 010	11 095	915	169	746
群馬	△ 192	△ 272	13 064	12 514	550	301	249
埼玉	△ 35	478	16 136	14 700	1 436	99	1 337
千葉	△ 1 338	10	15 763	15 123	640	468	172
東京都	63	2 755	132 641	121 947	10 694	4 123	6 571
神奈川県	617	1 462	26 141	23 278	2 863	607	2 256
新潟	△ 2 359	137	22 358	21 484	874	411	463
富山	△ 280	239	11 193	10 588	605	97	508
石川	△ 235	△ 7	9 116	8 912	204	75	129
福井	△ 17	189	9 136	8 900	236	92	144
山梨	△ 939	△ 145	8 068	7 859	209	122	87
長野	△ 1 276	168	20 196	19 714	482	136	346
岐阜	107	397	15 042	14 057	985	147	838
静岡県	△ 394	521	20 892	19 588	1 304	384	920
愛知県	60	2 659	33 738	29 026	4 712	740	3 972
三重	△ 782	△ 561	15 126	15 460	△ 334	119	△ 453

(資料) 自治庁『地方財政統計年報』

別 決 算 状 況

自治庁調

都 道 府 県	30 年 度	31 年 度	32 年 度				
	実質収支	実質収支	歳 入	歳 出	差 引	事業繰越等	実 質 収 支
滋賀	16	115	8 738	8 274	464	154	310
京都	△ 106	265	16 044	15 452	592	59	533
大阪	976	2 104	44 224	41 215	3 009	836	2 173
兵庫	△ 362	745	27 815	26 502	1 313	294	1 019
奈良	△ 211	30	7 952	7 622	330	112	218
和歌山	△ 406	△ 450	13 573	13 822	△ 249	68	△ 317
鳥取	△ 267	△ 63	6 309	6 030	279	50	229
島根	△ 198	269	9 499	8 938	561	256	305
岡山	△ 82	181	13 851	13 348	503	79	424
広島	△ 613	△ 178	17 556	17 040	516	59	457
徳島	△ 1 192	106	15 589	15 441	147	35	112
香川	△ 1 388	△ 536	9 714	9 858	△ 144	197	△ 341
愛媛	14	75	8 448	8 034	414	147	267
高知	△ 430	△ 140	12 798	12 410	388	107	281
福岡	△ 10	163	10 572	10 022	550	201	349
佐賀	△ 230	84	32 122	30 956	1 166	699	467
長門	△ 1 193	△ 200	8 635	8 498	137	105	32
熊野	22	136	15 139	14 512	627	198	429
大宮	△ 733	56	14 806	14 501	305	182	122
官鹿	△ 471	△ 336	11 407	11 369	38	125	△ 87
分島	23	135	11 593	11 127	466	304	162
崎島	△ 1 196	120	16 419	16 064	355	102	253

39. 昭和32年度都道府県別及び

単位 100万円

都道府県	地方債元利償還金		一般財源		一般財源に対する増減	
	32年度 (A)	31年度 (B)	32年度 (C)	31年度 (D)	(A/C)%	(B/D)%
総額	51 129	43 399	426 777	348 304	12	12
北海道	2 381	1 805	23 336	19 046	10	9
青森	563	593	5 963	4 899	9	12
岩手	1 130	693	6 441	5 134	18	14
宮城	1 475	933	6 934	5 599	21	17
秋田	1 171	704	6 153	4 823	19	15
山形	1 119	629	5 940	4 709	19	13
福島	1 697	909	8 652	7 053	20	13
茨城	872	660	7 511	6 177	12	11
栃木	554	480	6 073	4 841	9	10
群馬	839	683	6 361	5 162	13	13
埼玉	608	528	7 634	6 353	8	8
千代田	937	984	7 416	6 224	13	16
東京	7 385	5 231	77 035	61 196	10	9
神奈川	565	601	13 641	10 745	4	6
新潟	1 788	1 179	10 113	8 321	18	14
富山	808	801	4 989	4 125	16	19
石川	521	393	4 316	3 526	12	11
福井	760	658	3 701	3 078	21	21
山梨	577	377	3 768	3 164	15	12
長野	1 565	902	8 969	7 273	17	12
岐阜	756	493	6 699	5 459	11	9
静岡	911	651	9 798	8 291	9	8
愛知	1 826	2 428	16 959	15 160	11	16
三重	1 264	2 249	5 899	5 130	21	44

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

五大市別公債費の状況

大蔵省調

都道府県	地方債元利償還金		一般財源		一般財源に対する増減	
	32年度 (A)	31年度 (B)	32年度 (C)	31年度 (D)	(A/C)%	(B/D)%
滋賀	343	314	3 814	2 988	9	11
京都	1 185	1 017	8 288	6 910	14	15
大阪	982	677	28 017	21 067	4	3
兵庫	1 955	1 298	15 200	13 119	13	10
奈良	466	549	3 219	2 706	14	20
和歌山	895	1 213	4 876	3 823	18	32
鳥取	412	389	3 223	2 561	13	15
島根	455	405	4 296	3 656	11	11
岡山	660	655	6 864	5 577	10	12
広島	1 166	997	8 735	7 181	13	14
徳島	1 334	1 531	7 094	6 105	19	25
香取	1 012	704	4 041	3 375	25	21
愛媛	459	372	4 015	3 311	11	11
高松	776	758	6 005	5 079	13	15
福岡	773	618	4 503	3 735	17	17
福井	1 493	2 199	15 166	12 302	10	18
佐賀	811	731	4 027	3 304	20	22
長門	622	521	6 499	5 198	10	10
熊野	753	860	6 715	5 734	11	15
大宮	566	644	5 281	4 448	11	14
宮崎	917	685	4 831	4 195	19	16
鹿児島	1 000	676	7 744	6 417	13	11
五大市						
合計	5 586	4 162	45 605	38 891	12	11
大宮	1 941	1 598	18 541	15 950	10	10
京	969	765	8 295	7 014	12	11
横	947	520	6 116	5 056	15	10
神	833	662	6 571	5 649	13	12
阪	896	615	6 079	5 220	15	12
都						
府						
市						

40. 地 方 財 政

単位 100万円

区 分	29 年 度	30 年 度	31 年 度	32 年 度
	(修)	(修)		(修)
歳 出	970 333	998 854	1 045 670	1 147 115
I 消費的経費	638 315	666 305	692 308 (674 648)	728 686
1. 給与関係費	380 755	398 285	421 061	464 951
2. その他の経費	257 560	268 020	271 247	263 735
II 公 債	39 304	51 143	62 392	76 731
III 維持補修費	-	-	(17 660)	25 755
IV 投資的経費	292 714	281 406	277 418	299 879
(イ) 公共事業費	197 481	179 296	173 509	189 193
(ロ) 失対事業費	21 199	28 919	30 554	30 240
(ハ) 単独事業費	74 034	73 191	73 355	80 446
V 不交付団体の平均水準をこえる経費	-	-	13 552	16 064
歳 入	970 333	998 854	1 045 670	1 147 115
1. 地 方 税	353 191	357 670	397 684	460 513
(イ) 普 通 税	352 813	357 292	391 935	449 221
(ロ) 目 的 税	378	378	5 749	11 292
2. 地 方 譲 与 税	23 472	22 446	23 641	29 666
3. 地 方 交 付 税	125 600	139 493	162 798	195 372
(内) 当 該 年 度 分	125 600	139 493	161 591	195 978
4. 国 庫 支 出 金	272 184	293 734 (273 260)	277 830	296 100
(イ) 義務教育関係国庫負担金	70 000	74 900	76 950	84 700
(ロ) その他の補助負担金	66 712	69 539	70 312	72 554
(ハ) 公共事業費補助負担金	123 522	112 001	111 388	119 583
(ニ) 失対事業費補助負担金	11 950	16 820	19 180	18 763
5. 地 方 債	88 059	78 300	71 500	52 000
6. 雑 収 入	107 827	107 211	112 217	113 464

- (注) (1) 年度欄の(修)は、修正後計画額を示す。
 (2) 昭和30年度の国庫支出金の()書は臨時地方財政特別交付金及びたばこ専売特別地方交付金の額を示す。
 (3) 昭和31年度の消費的経費、国庫補助金を伴わない経費の()書は維持補修費を別項とした場合の額を示す。
 (4) 昭和32年度の地方交付税当該年度分には、31年度からの株越分86億円が含まれている。
 (5) 昭和33年度財政計画の()書は、34年度から準公営企業とされ、財政計画に計上しないこととされた東京都及び五大市の下水道事業分4868百万円を比較の便宜上控除した額を示す。
 (6) 昭和33年度の構成比は、(5)により下水道事業分を控除した場合のものである。
 (7) 国庫支出金の内には上記の他「臨時地方財政特別交付金」等が含まれる。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

計 画 の 推 移

自治庁調

33 年 度	34 年 度	構 成 比 (%)					
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
1 237 173	1 334 107	100	100	100	100	100	100
765 869	819 579	65.8	66.7	66.2 (64.5)	63.5	62.2	61.4
495 091	539 114	39.2	39.9	40.4	40.5	40.2	40.4
270 778	280 465	26.5	26.8	25.9	23.0	22.0	21.0
82 804 (82 354)	81 675	4.1	5.1	6.0	6.7	6.7	6.1
41 945	41 945	-	-	(1.7)	2.3	3.4	3.1
330 087 (325 669)	374 468	30.2	28.2	26.5	26.1	26.7 (26.4)	28.1
192 726 (191 942)	231 147	20.4	18.0	16.6	16.5	15.6	17.3
34 077 (33 473)	35 614	2.2	2.9	2.9	2.6	2.7	2.7
103 284 (100 254)	107 707	7.6	7.3	7.0	7.0	8.1	8.1
16 468	16 440	-	-	1.3	1.4	1.3	1.2
1 237 173 (1 232 305)	1 334 107	100	100	100	100	100	100
510 515	540 118	36.4	35.8	38.0	40.1	41.4	40.5
496 372	518 802	36.4	35.8	37.5	39.2	(40.3)	38.9
14 143	22 116	0.4	0.4	0.5	1.0	(1.1)	1.6
32 174	33 400	2.4	2.2	2.3	2.6	2.6	2.5
224 011	248 649	12.9	14.0	15.6	17.0	18.2	18.6
212 214	234 208	12.9	14.0	15.5	17.2	17.2	17.6
309 238 (308 872)	343 033	28.1	29.4	26.6	25.8	24.9 (25.1)	25.7
90 564	99 160	7.2	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4
75 676	81 706	6.9	6.9	6.7	6.3	6.1	6.1
120 950 (120 746)	139 206	12.7	11.2	10.7	10.4	9.8	10.4
21 048 (20 886)	21 961	1.2	1.7	1.8	1.6	1.7	1.6
45 000 (43 000)	49 500	9.1	7.8	6.8	4.5	3.5	3.7
116 235 (113 733)	118 607	11.1	10.7	10.7	9.9	9.2	8.9

金を除いた場合の額を示す。
 場合の額を示す。

ととされた東京都及び五大市の下水道事業分4868百万円を比較の便宜上控除した額を示す。

41. 地方財政実質収支

(1) 実質赤字 単位 100万円 自治庁調

区分	(29年度)				(30年度)			
	全 体 数	赤字 団 体 数	赤字 額	構成 比 %	全 体 数	赤字 団 体 数	赤字 額	構成 比 %
道	46	34	26 407	41	46	36	25 605	40
府	5 881	2 247	38 474	59	4 745	1 522	38 636	60
市	5	4	6 624	10	5	4	4 582	37
五大市	481	360	21 536	33	487	313	21 587	14
町	5 372	1 880	10 271	16	4 230	1 202	12 368	9
特別区	23	3	42	0	23	3	99	0
計	5 927	2 281	64 880	100	4 791	1 558	64 241	100
道	46	13	3 287	23	46	5	1 451	16
府	3 909	852	10 961	77	3 743	569	7 850	84
市	5	3	1 380	9	5	1	30	0
五大市	494	134	4 808	34	500	105	3 423	37
町	3 387	711	4 509	32	3 215	460	4 151	44
特別区	23	4	264	2	23	3	246	3
計	3 955	865	14 248	100	3 789	574	9 301	100

(2) 実質収支 単位 100万円

区分	32年度				31年度	
	団 体 数	歳 入 歳 出 差 引	豫 算 繰 越 額 に 対 し て の 差 引	実 質 収 支	団 体 数	実 質 収 支
都	46	42 013	13 842	28 171	46	11 352
道	41	42 856	13 234	29 622	33	14 639
黒字	5	△ 843	608	△ 1 451	13	△ 3 287
市	3 743	22 547	10 970	11 577	3 909	4 356
黒字	3 174	27 850	8 423	19 427	3 057	15 317
赤字	569	△ 5 303	2 547	△ 7 850	857	△ 10 961
五	5	3 434	2 307	1 127	5	△ 447
黒字	4	2 844	1 687	1 157	2	933
赤字	1	590	620	△ 30	3	△ 1 380
市	500	10 013	5 151	4 862	494	1 282
黒字	395	12 705	4 420	8 285	360	6 090
赤字	105	△ 2 692	731	3 423	134	△ 4 808
町	3 215	6 163	2 052	4 111	3 387	2 330
黒字	2 755	9 597	1 335	8 262	2 676	6 839
赤字	460	△ 3 434	717	△ 4 151	711	△ 4 509
特別区	23	2 937	1 460	1 477	23	1 191
黒字	20	2 704	981	1 723	19	1 455
赤字	3	233	479	△ 246	4	△ 264
合	3 789	64 560	24 812	39 748	3 955	15 708
黒字	3 215	70 706	21 657	49 049	3 090	29 956
赤字	574	△ 6 146	3 155	△ 9 301	865	△ 14 248

〔資料〕自治庁『地方財政の状況』

42. 通貨発行高

単位 億円 日本銀行調

年月末	日 銀 行 券 高	政 府 紙 幣	補 助 貨	計	日 銀 券 平 均 発 行 高	日 銀 券 平 均 発 行 高 指 数 昭 9 ~ 11 =1
昭 5	14	11	3	18	11	0.9
10	(14)	11	4	20	12	1.0
16	(16)	464	4	68	42	3.3
20	(59)					
21	554	895	3	...	301	24.0
22	934	1 094	4	949	516	41.1
23	2 191	1 213	5	2 209	1 376	109.6
24	3 553	590	9	3 568	2 415	192.4
25	3 553	416	22	3 580	3 060	243.7
26	4 221	292	31	4 254	3 219	256.4
27	5 064	260	36	5 103	4 053	322.8
28	5 764	204	42	5 808	4 533	361.0
29	6 299	154	133	6 433	5 083	404.8
30	6 221	-	154	6 374	5 197	413.9
31	6 739	-	211	6 950	5 246	417.8
32	7 849	-	273	8 121	5 698	453.8
33	8 371	-	317	8 688	6 359	506.5
34. 1	8 910	-	398	9 308	6 602	525.8
2	7 500	-	383	7 884	7 523	599.1
3	7 536	-	380	7 917	6 881	548.1
4	7 563	-	393	7 957	6 980	555.9
5	7 689	-	406	8 095	7 049	561.4
6	7 388	-	413	7 802	6 893	549.0
7	7 883	-	423	8 306	7 047	561.2
8	7 811	-	437	8 249	7 366	586.7
9	7 794	-	447	8 241	7 350	585.3
10	7 853	-	450	8 303	7 080	563.9
					7 414	590.5

(注) 昭和20年までの () 内は銀行券準備充当高 (21年以降はなし) を除いた差引流通高である。

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』, 同『経済統計月報』

43. 日本銀行券

単位 億円

年 月 中	財 政 資 金			
	合 計	一般会計	食糧管理	外国為替資金
*昭 26	△ 354	△ 2 242	207	614
27	689	△ 2 266	925	341
* 27	△ 24	△ 2 169	661	130
28	△ 125	△ 1 289	448	515
* 28	△ 949	△ 1 325	717	△ 1 257
29	843	△ 592	338	△ 458
* 29	1 901	△ 318	△ 57	561
30	2 887	△ 436	759	1 667
* 30	2 766	△ 613	1 069	1 785
31	△ 195	△ 1 499	514	506
* 31	△ 1 633	△ 1 986	0	△ 609
32	△ 3 372	△ 1 781	△ 464	△ 2 268
* 32	△ 2 597	△ 1 536	△ 528	△ 1 080
33	2 424	△ 1 248	△ 99	2 005
34. 1	△ 971	△ 407	△ 237	7
2	△ 478	△ 265	△ 294	195
3	△ 301	△ 235	△ 269	151
4	985	708	△ 398	107
5	△ 144	△ 355	△ 342	209
6	△ 115	△ 264	△ 212	155
7	265	△ 476	627	137
8	△ 601	△ 502	△ 159	153
9	99	56	△ 23	120
10	1 243	△ 127	872	193

(注) *印は会計年度
(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

発行還収要因

日本銀行調

国債売買	貸出金	民預り 間金	その他共合計 (銀行券の 増減(△))
85	998	30	612
85	2	△ 8	700
69	633	△ 3	584
50	755	△ 53	534
13	1 260	△ 23	186
0	△ 553	44	△ 78
2	△ 1 651	19	△ 39
△ 424	△ 2 114	△ 15	518
△ 103	△ 2 248	△ 64	440
286	1 079	289	1 109
△ 66	2 490	179	914
44	4 120	△ 95	522
△ 12	3 117	△ 61	224
△ 2	△ 1 725	110	539
△ 2	△ 432	△ 23	△ 1 409
0	507	△ 14	35
△ 9	254	△ 52	27
13	△ 849	23	125
△ 9	△ 120	△ 9	△ 300
△ 12	649	26	494
-	△ 282	△ 11	△ 71
△ 11	620	△ 4	△ 17
9	35	△ 163	59
-	△ 786	△ 57	260

44. 通貨増減

単位 億円

Table showing currency changes (通貨増減) by month/year. Columns include: 年月中, 財政資金受(Δ)払超, 一般財政資金受(Δ)払超, 食管資金受(Δ)払超, 外国為替資金受(Δ)払超, 貸出増減(Δ), 金.

Table showing currency supply (通貨供給量) and circulation (流通高) by month/year. Columns include: 年(月)中, 増減(Δ)(a+b), 残高(c+d)(年末及び年度末現在), 貨現金通貨発行高増(Δ), 金融機関保有現金増(Δ)減, 流通高増減(Δ)(a), 金.

(注) 本表は国庫、日本銀行、全国銀行(信託勘定を含む)、相互銀行、信用金庫、農林中金、商工中金の諸の項目合計は右邊の現金通貨、預金通貨の増減合計に一致する。なお金融機関相互間の重複勘定は貸出等)の受払超。

要因分析

日本銀行調

Table showing factors of change (要因分析) by month/year. Columns include: 減(Δ), 融, 機, 関, 収, 支, 有価証券増減(Δ), 貯蓄性預金増減(Δ), 金融債発行高増(Δ)減, 資本勘定増(Δ)減, 対その他金融機関資金受(Δ)払超, その他.

Table showing currency supply (通貨供給量) and circulation (流通高) by month/year. Columns include: 金, 預, 金, 通, 貨, 残高(c)(年末及び年度末現在), 当座預金増減(Δ), 普通預金増減(Δ), 通知預金増減(Δ), 別金増減(Δ), 金融機関保有小切手手形増減(Δ), 合計残高(b)増減(Δ), 残高(d)(年末及び年度末現在).

勘定の増減を総合し、国庫および金融機関勘定からみた通貨総量の増減要因を示したもので、左邊の増減要因は借付信託、証券投資信託、相互銀行掛金、貸出等)の受払超。

45. 手形交換高・不

単位 億円

年 中	手 形 交 換							
	全 国		6 大 都 市		東 京		大	
	枚 数 (100万枚)	金 額	枚 数 (100万枚)	金 額	枚 数 (100万枚)	金 額		
昭 22	33	8 125	25	6 033	14	3 228	5	
23	32	28 990	24	21 729	14	12 226	5	
24	45	66 585	34	51 305	19	30 395	8	
25	54	96 998	41	77 618	22	43 731	10	
26	70	147 750	53	119 637	29	64 075	13	
27	87	194 584	66	159 149	36	91 585	16	
28	108	250 061	81	204 042	44	117 447	20	
29	117	291 612	88	240 605	46	135 834	23	
30	128	330 083	96	273 935	51	154 423	25	
31	146	401 110	110	333 603	58	183 035	29	
32	161	511 711	121	420 901	64	224 136	32	
33	166	569 394	125	469 656	66	261 536	33	

年 中	不 渡 手 形		取 引 停					
	大 阪		全 国			6 大		
	枚 数 (1,000枚)	金 額	件 数 (1,000人)	枚 数 (1,000枚)	金 額	件 数 (1,000人)	枚 数 (1,000枚)	
昭 22	0	1	0	0	0	0
23	2	3	2	1	1	1
24	12	15	12	7	9	9
25	40	53	38	28	38	38
26	29	43	34	22	35	35
27	46	57	48	34	42	42
28	59	74	65	40	50	50
29	390	394	75	91	76	48	59	59
30	384	278	68	80	53	41	50	50
31	394	272	65	76	49	37	45	45
32	470	405	96	121	87	59	76	76
33	468	341	97	118	76	57	72	72

(注) (1) 全国手形交換所連合会加入の内地交換所交換高。
 (2) 不渡手形は不渡宣言を付して返還されたすべての手形の返還日による年中
 (3) 取引停止処分は不渡届出にもとづく取引停止処分の年中合計。

渡手形及び取引停止処分

東京手形交換所調

高 阪	不 渡 手 形					
	全 国		6 大 都 市		東 京	
	金 額	枚 数 (1,000枚)	金 額	枚 数 (1,000枚)	金 額	枚 数 (1,000枚)
1 611
5 281
11 550
19 431	211	219
33 201	201	245
42 053	268	310
53 339	377	492
64 341	1 632	1 651	1 169	1 201	520	554
74 946	1 612	1 234	1 161	883	511	429
95 884	1 620	1 152	1 215	873	560	437
121 733	2 008	1 686	1 515	1 303	719	647
126 008	2 107	1 554	1 559	1 130	745	561

都 市	止 処 分					
	東 京			大 阪		
	金 額	件 数 (1,000人)	枚 数 (1,000枚)	金 額	件 数 (1,000人)	枚 数 (1,000枚)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1	0
8	2	3	3	0	1	0
28	12	14	12	8	11	7
28	10	12	12	6	8	7
37	15	19	18	11	13	11
47	18	25	25	12	14	12
53	22	28	27	14	16	14
35	19	24	18	11	12	8
32	19	24	18	8	9	6
60	27	37	30	21	24	19
48	26	35	25	19	22	14

合計。

46. 日 本 銀 行

(1) 資 産 単位 100万円

年 月 末	金 地 金	現 金	割引手形	貸 付 金	外国為替 貸 付 金
昭 24	501	728	22 408	66 237	-
25	501	563	48 035	66 472	154 518
26	501	736	64 398	158 638	138 258
27	447	3 981	179 048	44 227	94 486
28	447	1 691	178 520	120 264	92 322
29	447	3 845	53 560	189 824	21 864
30	447	2 793	14 153	17 824	12 738
31	447	1 522	25 406	114 508	3 090
32	447	2 894	57 070	494 901	-
33	447	3 379	50 341	329 030	-
34. 1	447	5 606	44 137	292 022	-
2	447	7 283	42 896	343 977	-
3	447	7 425	43 576	368 713	-
4	447	7 118	43 662	283 689	-
5	447	7 398	49 951	265 372	-
6	447	7 163	46 420	333 816	-
7	25 521	6 643	48 179	303 768	-
8	25 521	6 733	49 958	364 040	-
9	25 521	7 518	50 821	366 697	-

(2) 負 債 単位 100万円

年 月 末	発行銀行券	金融機関 預 金	政府預金	その他預金	国内為替集中 決済預り金
昭 24	355 311	2 475	12 036	4 106	15 546
25	422 063	3 190	47 757	3 966	17 906
26	506 385	3 174	31 572	3 682	26 467
27	576 431	2 071	91 626	28 035	29 144
28	629 891	1 575	59 868	51 529	35 062
29	622 061	1 761	55 804	52 031	30 636
30	673 890	2 098	50 778	31 580	31 466
31	784 861	4 270	53 797	26 806	-
32	837 115	4 130	46 458	71 433	-
33	891 342	2 579	62 628	12 294	-
34. 1	750 094	4 485	42 024	14 730	-
2	753 694	6 354	38 398	12 692	-
3	756 397	11 171	161 846	10 952	-
4	768 905	9 033	47 086	12 341	-
5	738 858	9 528	45 682	11 100	-
6	788 312	7 618	43 329	11 006	-
7	781 156	8 099	38 226	12 191	-
8	779 405	8 817	48 862	11 113	-
9	785 375	25 513	38 058	12 478	-

(注) 昭和34年6月から「外貨資産勘定」を「海外資産勘定」に改称。
 (資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

主 要 勘 定

日本銀行調

政府貸付金	国 債	外貨資産 勘 定	国内為替集中 決済立替金	代理店勘定	雑 勘 定
100 004	188 900	-	17 632	568	3 116
63 014	136 787	-	20 454	2 006	18 177
39 624	126 044	-	26 591	1 345	38 614
38 389	286 140	-	32 528	360	86 748
11 513	314 379	-	38 658	8 607	65 434
1 283	483 573	-	36 211	8 433	62 002
1 250	553 659	184 843	35 621	8 691	29 527
-	586 778	178 920	-	7 169	43 945
-	387 259	76 068	-	6 008	60 102
-	536 005	120 873	-	8 044	43 052
-	418 620	121 045	-	12 159	36 581
-	365 429	121 176	-	14 044	35 701
7 150	430 130	142 926	-	29 114	33 894
-	428 258	143 199	-	22 552	30 637
-	403 822	143 393	-	21 903	33 038
-	364 948	161 678	-	17 650	26 087
-	389 169	161 969	-	14 108	24 919
-	310 724	162 126	-	14 025	24 821
-	306 660	162 625	-	28 566	26 548

準 備 金	雑 勘 定	資 本 金	積 立 金	合 計 (資産負債共通)
-	9 935	100	584	400 098
4 947	9 450	100	1,149	510 531
7 347	13 394	100	2 630	594 754
10 347	24 077	100	4 525	766 359
14 647	32 778	100	6 384	831 839
21 047	67 660	100	9 942	861 045
25 615	32 549	100	13 473	861 552
28 098	48 618	100	15 236	961 790
34 498	73 001	100	18 014	1 084 753
40 809	58 190	100	23 527	1 091 173
40 809	54 846	100	23 527	930 619
40 809	55 379	100	23 527	930 956
43 749	55 634	100	23 527	1 063 380
43 749	54 821	100	23 527	959 565
43 749	50 822	100	25 486	925 328
43 749	38 611	100	25 486	958 214
43 749	65 221	100	25 586	974 280
43 749	40 420	100	25 586	957 952
46 028	41 916	100	25 586	974 958

47. 金融機関主要

(1) 預金 単位 億円

年 末	銀 行	信 託	政府金 融機関	農 林 中 金	農協・信用 農協連	商 工 中 金	信用金庫
昭 27	22 238	1 170	0	635	3 542	136	1 456
28	27 076	1 872	0	629	4 318	162	1 009
29	30 366	2 272	0	791	4 949	130	2 379
30	37 242	3 178	-	1 262	5 969	138	2 948
31	47 642	3 950	-	1 507	6 939	159	3 812
32	55 043	5 260	-	1 461	7 707	211	4 746
33	64 840	6 935	-	1 777	8 895	245	5 814
34.3	66 845	7 474	-	1 550	8 246	258	5 944
6	66 632	8 131	-	1 260	7 990	255	6 123
9							

(2) 貸出金

昭 27	21 280	693	3 181	709	1 049	344	1 082
28	26 712	986	4 670	809	1 509	496	1 585
29	29 119	1 380	5 984	867	2 383	564	1 827
30	31 958	2 297	6 730	1 099	2 462	660	2 196
31	40 661	2 974	7 606	1 659	2 546	766	2 780
32	50 244	3 517	8 947	1 481	3 078	913	3 500
33	58 129	4 308	10 527	1 879	3 487	1 100	4 212
34.3	59 806	4 615	10 785	1 591	3 798	1 044	4 369
6	61 383	4 948	11 127	1 384	4 370	1 070	4 518
9							

(3) 有価証券総額

昭 27	2 360	374	207	193	129	6	52
28	3 282	729	337	255	198	10	80
29	4 040	760	181	379	186	15	130
30	5 187	612	124	491	168	16	221
31	6 590	659	229	380	242	18	305
32	7 958	1 173	97	316	463	22	331
33	9 720	1 868	117	317	584	29	454
34.3	10 227	2 083	187	346	523	29	525
6	10 849	2 297	78	383	533	31	556
9							

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

資力及び投資一覽

日本銀行調

相 互 銀 行	生 命 保 險	損 害 保 險	資 金 運 用 部	簡 易 保 險 郵 便 年 金	そ の 他 共 計	重 複 勘 定	差 引 計
2 188	653	399	4 460	962	37 845	3 648	34 197
3 101	926	570	5 908	1 397	47 973	4 409	43 563
3 631	1 251	710	7 322	1 882	55 688	4 952	50 736
4 118	1 728	810	8 428	2 441	68 987	6 179	62 807
4 765	2 333	1 015	10 139	3 136	86 377	7 280	79 097
5 702	3 148	1 208	12 323	3 940	102 020	7 581	94 444
6 919	4 132	1 345	14 458	4 843	121 740	7 566	112 987
7 250	4 458	1 386	15 067	5 081	125 201	8 281	116 920
7 432	4 712	1 408	15 180	5 339	126 136	7 318	118 817

2 024	275	56	2 937	35	33 670	843	32 826
2 914	413	84	4 357	179	44 720	1 441	43 278
3 299	645	112	5 680	600	52 467	2 547	49 920
3 705	886	106	6 742	1 214	60 778	3 683	57 095
4 301	1 034	86	8 119	1 730	75 209	4 836	70 373
5 141	1 696	196	9 507	2 361	91 833	5 740	86 093
6 126	2 501	220	11 271	3 362	108 583	7 240	101 343
6 365	2 734	214	11 562	3 457	111 830	7 222	104 607
6 515	2 948	224	11 894	3 794	115 696	7 676	108 020

43	246	140	1 511	25	5 292	12	5 280
67	340	214	1 459	18	6 994	39	6 954
107	394	262	1 620	17	8 097	67	8 029
151	550	308	1 643	56	9 564	165	9 399
204	965	483	1 996	203	12 313	249	12 063
247	1 051	582	2 816	241	15 344	274	15 070
325	1 165	617	3 240	109	18 609	332	18 277
366	1 185	635	3 585	190	19 958	186	19 772
395	1 224	663	3 369	204	20 664	171	20 493

48. 全 国 銀 行

(1) 資 産 単位 100万円

年 末	現 金	(内) 小切手形	コ ー ル ロ ー ン	有 価		
				合 計 (その他を 含む)	国 債	社 債
昭 26	182 171	163 855	8 563	175 926	37 808	125 028
27	335 234	308 721	169 94	236 054	39 410	173 500
28	345 234	312 061	25 762	328 284	45 912	239 395
29	373 479	340 122	37 968	404 035	46 674	294 574
30	477 067	430 392	57 337	518 745	64 781	364 741
31	744 075	678 009	67 078	659 067	52 539	448 716
32	974 148	885 446	73 263	795 803	49 817	540 811
33	1 041 279	939 794	93 362	972 054	45 634	691 768

(2) 負 債

年 末	預 金				
	合 計 (その他を 含む)	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
昭 26	1 506 308	356 794	416 987	113 777	496 592
27	2 223 820	535 318	546 987	178 790	793 383
28	2 707 612	557 664	658 251	214 057	1 040 315
29	3 036 687	561 035	711 852	239 626	1 272 958
30	3 724 382	697 058	789 901	300 004	1 562 919
31	4 764 265	997 099	960 118	348 021	2 007 697
32	5 504 847	1 134 236	1 010 468	411 356	2 501 913
33	6 484 025	1 217 701	1 096 862	537 988	3 133 889

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

主 要 勘 定

日 本 銀 行 調

証 券			貸 出 金		
(内) 金 融 債	(内) 公 社 債 券	株 式	合 計 (その他を 含む)	割 引 手 形	貸 付 金
-	-	12 529	1 517 813	523 074	994 738
64 387	-	19 712	2 128 022	745 994	1 258 660
91 184	8 821	31 348	2 671 286	970 710	1 566 098
117 272	24 550	39 884	2 911 968	976 737	1 866 776
153 246	42 056	55 234	3 195 818	1 103 562	2 040 067
182 876	71 522	96 867	4 066 199	1 354 319	2 647 534
202 885	103 927	120 408	5 024 456	1 592 228	3 363 133
287 944	126 651	141 873	5 812 942	1 734 126	4 022 903

定期積立	借 用 金	(内) 日銀からの 借 用 金	外 国 為 替 勘 定	資 本 金	そ の 他 共 合 計
36 780	220 102	203 258	144 839	25 763	2 400 779
61 629	238 676	212 649	107 157	29 545	3 268 229
88 403	320 329	288 986	100 442	46 689	4 053 102
109 433	256 342	232 491	35 010	48 587	4 389 687
125 428	85 926	29 673	40 869	51 266	5 102 837
133 888	213 058	127 079	62 887	89 212	6 625 774
150 927	582 918	542 003	41 981	91 581	7 931 112
170 947	422 311	352 483	52 190	100 227	9 082 396

49. 全 国 銀 行 業

単位 100万円

業 種 別	昭 和 28 年 末		昭 和 29 年 末		昭 和 30 年 末		昭 和 31 年 末		
	製 造 業 品	1 261 236	1 415 139	1 493 048	1 895 250	食 料 品	121 562	138 220	152 015
織 維 材 及 木 製 品	324 819	367 817	353 373	437 210	紙 及 紙 工 業 品	54 094	55 780	63 155	80 384
化 学 工 業 品	133 762	149 959	169 730	226 866	石 油 及 石 炭 製 品	22 720	20 757	15 439	25 590
ゴ ム 製 品	25 768	27 517	28 925	33 114	窯 業	38 045	44 360	49 660	64 381
鉄 鋼 業	168 694	188 414	183 150	180 547	機 械 器 具 備	50 808	55 188	64 222	94 346
電 機 輸 送 用 設 備	66 591	79 828	90 278	129 122		70 828	85 696	100 863	128 255
農 業 及 狩 猟 業	6 001	7 233	8 077	9 948	水 産 養 殖 業	8 059	8 312	8 666	10 899
林 業 及 水 産 養 殖 業	24 143	28 091	38 660	51 111	石 炭 業	98 224	104 350	98 831	97 459
漁 業 及 石 炭 業	69 665	71 937	70 438	68 401					
建 設 業	48 690	54 695	66 336	89 939	卸 売 及 小 売 業	846 178	831 975	970 042	1 267 256
金 融 及 保 險 業	28 664	34 492	53 723	72 055	不 動 産 信 託 業	10 027	13 006	14 249	23 661
運 輸 通 信 業	143 589	161 746	159 030	189 530					
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	84 766	112 909	117 456	133 685	地 方 公 共 団 体	35 279	40 674	51 135	78 529
サ ー ビ ス 業	33 424	53 540	67 409	57 629		30 535	31 631	33 802	50 150
合 計	2 655 305	2 894 275	3 176 200	4 020 870					

(注) 当座貸越を含まず。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

種 別 貸 出 残 高

日 本 銀 行 調

昭 和 32 年 末			昭 和 33 年 末		
計	設 備 資 金	資 本 金 1,000 万 円 以 下	計	設 備 資 金	資 本 金 1,000 万 円 以 下
2 465 225	288 530	651 180	2 843 872	370 020	731 013
229 117	9 442	110 066	252 727	10 423	120 480
570 993	49 100	181 222	601 786	56 262	192 520
89 149	2 131	69 148	103 837	2 671	87 267
301 291	63 030	33 948	360 935	88 128	37 268
55 711	18 338	2 979	64 461	14 226	1 099
45 036	3 940	7 837	50 172	4 917	8 498
88 219	17 156	17 137	102 762	18 950	19 772
245 536	45 205	18 345	317 112	67 845	21 915
117 438	7 415	48 763	132 346	9 068	56 227
173 348	17 726	19 132	197 436	23 003	22 759
175 690	13 385	20 635	203 815	18 171	23 559
12 371	502	12 000	13 950	577	13 564
12 060	33	9 896	12 678	54	10 235
62 176	19 866	19 900	71 487	21 882	21 735
115 029	20 152	13 747	146 340	27 023	15 515
71 885	10 741	9 027	92 004	15 176	9 804
100 980	1 762	42 718	130 202	3 305	52 756
1 479 119	19 118	700 423	1 652 501	20 831	793 671
68 194	134	10 411	90 557	118	10 935
35 723	134 457	16 064	39 329	13 596	16 928
237 531	118 728	26 590	300 785	150 091	32 595
195 696	178 373	619	237 727	221 679	335
91 101	24 018	61 963	112 942	29 101	74 231
52 365	19 537	-	44 974	15 763	-
60 305	2 955	60 182	69 446	4 005	69 446
4 980 848	705 767	1 619 121	5 766 796	878 052	1 842 964

50. 大蔵省資金運

(1) 運用の部 単位 億円

年度末 及び月末	有 価 証 券						(内) 金 融 債
	総 額	長期国債	短期国債	地方債	社 債	金 融 債	
昭 27	2 899	443	1 597	5	853	837	
28	1 799	322	319	4	1 153	1 137	
29	1 776	203	218	2	1 351	1 327	
30	1 829	141	303	2	1 380	1 354	
31	2 619	141	401	2	2 073	1 723	
32	3 071	545	794	1	1 730	1 612	
33	3 585	495	1 332	1	1 756	1 567	
34.6	3 369	495	1 108	1	1 764	1 577	
9	3 788	141	1 870	0	1 775	1 589	

(2) 原資の部 単位100万円

大 蔵 省 調

年度末 及び月末	郵便貯金 便振替貯金 預託金	郵便貯金 簡易貯金 預託金	生命保 険及び郵便 年金預託金	厚生保 険預託金	国庫余 裕金預 託金	資金及 ひ基金 預託金	その他 計預託金	その他	合 計 (運用、原 資共通)
昭27	2 688	998	664	1 400	63	432	24	6 271	
28	3 499	1 265	831	50	131	534	49	6 363	
29	4 514	1 238	1 105	50	167	613	34	7 724	
30	5 334	1 288	1 420	50	208	644	65	9 012	
31	6 454	1 352	1 820	50	255	841	179	10 953	
32	7 481	1 422	2 393	50	478	1 058	102	12 987	
33	8 337	1 433	2 965	50	973	1 245	159	15 165	
34.6	8 558	1 340	3 073	-	870	1 300	134	15 278	
9	8 957	1 360	3 255	-	856	1 336	158	15 924	

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

用 部 資 金 状 況

大 蔵 省 調

総 額	貸 付 金				現 金 (日銀預託金)
	一般及び特別 会計貸付金	地方公共団 体等貸付金	政府関係機 関貸付金	そ の 他	
3 326	207	2 268	831	19	45
4 513	76	2 874	1 480	81	50
5 920	135	3 345	2 212	226	27
7 156	196	3 645	3 013	300	26
8 320	126	3 934	3 574	684	14
9 864	140	4 116	4 547	1 059	50
11 562	213	4 297	5 494	1 556	17
11 894	182	4 580	5 550	1 580	13
12 117	196	4 520	5 691	1 709	18

51. 郵便貯金及び郵便振替貯金残高

単位 億円

郵 政 省 調

事業年度 又は月末	郵 便 貯 金 残 高			郵便振替貯金 残 高
	計	(内) 通常郵便貯金	(内) 六大都市 所在都府県	
昭 25	1 547	1 027	484	25
26	2 008	1 286	638	28
27	2 667	1 584	844	34
28	3 550	1 993	1 147	52
29	4 551	2 341	1 506	64
30	5 382	2 642	1 800	60
31	6 569	3 098	2 243	83
32	7 566	3 345	2 622	87
33	8 538	3 618	2 973	86
34.6	8 700	3 649	3 078	83
9				

(注) 簡易保険積立金及び郵便年金積立金の運用総額は余裕金を除く。

(資料) 郵政省『郵政統計月報』

52. 株 式 発 行

年 次	計 画 資 本			手 続 計
	総 計	新 設	増 資	
昭 25	502	165	337	489
26	802	123	679	778
27	1 338	158	1 179	1 306
28	1 960	167	1 792	1 921
29	1 481	75	1 406	1 445
30	1 035	97	937	1 014
31	3 134	168	2 965	3 095
32	2 527	240	2 287	2 487
33	2 396	195	2 201	2 357

(注) 計画資本は届出により、払込資本は実際払込により計上されている。
(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

53. 株 価 指 数

昭和24.5.16=100

年 月 平 均	総 平 均	鉱 業	食 料 品	織 維	化学工業
昭 27	245.67	230.60	415.84	278.23	134.22
28	390.90	232.17	376.45	401.95	200.23
29	340.79	155.42	771.21	387.73	174.21
30	374.00	193.77	864.26	388.69	209.90
31	485.33	312.60	974.35	529.82	313.09
32	535.57	378.09	985.12	546.31	330.67
33	572.30	349.55	1 287.74	514.65	308.82
33. 3	528.62	333.65	1 139.12	498.09	287.63
6	574.70	358.94	1 303.82	544.80	311.67
9	588.40	341.01	1 397.57	475.31	304.27
12	648.44	372.16	1 503.65	540.79	354.36
34. 1	676.26	384.39	1 542.92	538.03	371.59
2	703.97	391.05	1 645.43	575.85	381.31
3	742.27	409.71	1 741.70	613.10	409.90
4	755.32	413.99	1 758.12	612.33	424.08
5	776.92	410.05	1 805.36	604.46	437.15
6	806.95	418.91	1 874.70	632.52	443.99
7	832.30	404.74	1 925.66	667.62	454.10
8	863.12	384.48	1 972.50	707.53	456.55
9	893.43	382.49	1 991.60	715.81	487.15

(注) ダウ式平均指数 (資料) 東京証券取引所『東証統計月報』

行 高

取 資 金 使 途 別			大 蔵 省 調	
設 備 資 金	運 転 資 金	借 入 金	払 込 資 本	
177	194	117	403	
343	241	193	738	
596	377	331	1 272	
942	614	364	1 801	
658	439	347	1 536	
438	276	299	1 116	
1 536	973	585	2 454	
1 676	576	235	3 087	
1 482	423	452	2 557	

数 (東 証)

東京証券取引所調

石油・石炭製	第一次金属	電気機器	輸送用機器	商 業	海 運
503.65	124.74	168.25	124.64	368.68	198.35
826.68	142.60	257.72	234.53	650.55	182.05
692.50	94.09	191.04	192.81	559.18	130.98
1 001.90	104.46	166.47	187.15	626.89	169.27
1 170.75	150.65	235.37	260.90	897.02	271.63
1 446.18	180.01	313.03	294.59	1 006.04	239.65
1 280.54	173.91	384.28	308.53	974.83	167.78
1 247.70	161.46	352.52	266.34	945.06	152.50
1 286.19	173.04	379.93	298.63	993.57	177.48
1 187.92	170.98	408.83	337.78	963.89	164.49
1 370.02	212.61	450.26	374.22	1 098.45	182.98
1 351.36	232.30	482.34	397.66	1 204.03	198.96
1 510.71	243.83	509.15	405.23	1 300.94	193.42
1 608.87	262.41	546.89	430.06	1 331.55	178.44
1 627.13	265.13	568.00	462.82	1 436.67	171.74
1 913.55	277.67	624.39	465.97	1 437.15	163.47
2 103.56	291.27	687.29	474.58	1 441.45	161.64
2 266.50	307.99	708.23	486.06	1 460.18	159.53
2 335.96	325.13	726.10	483.20	1 407.78	154.17
2 618.91	324.65	826.56	517.23	1 514.30	151.35

54. 公社債発行償

(1) 国債 単位 100万円

年 度 中	内 国 債			外 債
	発行高	償還高	年 度 末 現 在 高	
昭 22	37 959	1 656	208 540	-
23	74 593	3 581	279 552	0
24	76 977	65 771	290 758	-
25	879	50 870	240 766	-
26	25 135	5 294	260 607	1 602
27	109 831	35 249	335 189	145
28	149 725	39 896	445 018	654
29	19 447	23 571	440 893	101
30	4 799	19 860	425 833	125
31	30 372	46 901	409 304	37
32	45 458	49 004	405 758	775
33	45 145	50 777	400 316	10 832

(資料) 大蔵省『国債統計年報』

(2) 地方債及び社債 単位 100万円

年 中	地 方 債			公 社 債 券		
	発行高	償還高	年 度 末 現 在 高	発行高	償還高	年 度 末 現 在 高
昭 22	745	130	3 199	-	-	-
23	929	353	3 775	-	-	-
24	3 166	232	6 709	-	-	-
25	262	3 543	2 007	-	-	-
26	12	1 097	922	-	-	-
27	3 697	-	-	-
28	8 239	17 589	-	17 589
29	19 654	24 378	-	41 967
30	24 383	24 544	714	65 797
31	45 694	39 038	1 297	103 537
32	27 660	40 695	6 157	138 040
33	30 452	60 772	2 376	196 436

(注) 償還外減少等があるので年末現在高は発行高を加え償還高を差引いたものと一致しない。

(資料) 日本興業銀行『公社債統計月報』

還 及 び 現 在 高

大 蔵 省 調

国 債			短 期 証 券		
償 還 高	年 度 末 現 在 高	年 度 末 現 在 高	発行高	償 還 高	年 度 末 現 在 高
5	881	234 210	218 810	46 340	120 730
0	880	546 910	472 520	119 040	118 140
0	100 656	817 590	598 900	118 140	194 140
0	100 656	598 000	562 500	279 140	240 140
0	102 259	736 000	651 000	334 140	455 140
139	102 264	803 000	1 737 000	409 890	363 064
4 375	98 544	905 000	2 439 161	467 336	
4 021	95 693	1 855 000	1 710 778		
5 917	88 832	2 393 911	2 130 741		
4 422	84 448	1 663 952			
4 488	80 734	2 235 013			
4 678	86 889				

日本興業銀行調

金 融 債			事 業 債		
発行高	償 還 高	年 度 末 現 在 高	発行高	償 還 高	年 度 末 現 在 高
42 776	74	53 890	340	197	9 506
88 262	41 835	93 988	514	308	9 713
56 957	104 472	46 472	16 555	1 057	24 676
45 483	38 392	53 563	45 762	1 130	68 152
70 850	13 431	110 982	39 119	3 061	104 154
81 142	20 793	171 330	45 569	8 500	141 201
128 790	52 791	247 323	48 246	6 883	182 398
146 646	91 040	302 929	37 752	19 317	200 806
172 333	113 776	361 485	73 984	46 819	227 354
210 544	162 265	409 763	101 639	43 241	284 926
231 400	157 883	483 280	97 062	44 630	337 333
317 469	169 057	631 691	103 772	46 115	394 990

致しない。

55. 産 業 資 金

(1) 資金形態別供給 (増減) 状況 単位 億円

年 度	合 計	株 式	事 業 債	一 般 金	
				計	小 計
				(総)	
昭 26	7 985	809	334	6 841	6 977
27	11 051	1 365	421	9 263	8 064
28	9 461	1 740	343	7 377	6 507
29	5 625	1 236	148	4 240	3 627
30	7 698	998	332	6 358	5 442
31	16 835	2 435	748	13 652	12 687
32	16 409	2 397	355	13 656	12 155
33	17 169	2 169	841	14 157	12 538
				(設 備)	
昭 26	2 296	477	298	1 521	787
27	3 243	891	367	1 985	894
28	3 864	1 105	298	2 460	1410
29	2 502	743	131	1 628	960
30	2 301	569	270	1 462	905
31	5 610	1 591	671	3 348	2637
32	6 960	1 824	346	4 790	3523
33	7 763	1 743	801	5 218	3835

(備考) 日本開発銀行には旧復金を含む。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

(2) 主要業種別新規供給状況 単位 億円

年 度	合 計	製 造 業						
		計	織 維	化 学	機 械	金 属	(内) 鉄 鋼	窯 業
昭 32	9 817	3 704	353	945	800	842	682	181
33	11 028	3 982	405	885	826	1 024	841	193

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

供 給 状 況

日 本 銀 行 調

融 機 関	貸 出				融 資 特 別 会 計	外 国 為 替 貸 付
	銀 行	政 府 金 融 機 関	開 発 銀 行	輸 銀		
	(額)					
5 632	206	168	59	589	881	
5 877	346	285	15	624	587	
4 133	958	530	39	46	131	
2 053	949	351	155	145	481	
2 925	766	183	201	261	103	
9 893	701	75	190	346	84	
8 410	1 113	387	01	403	15	
7 873	1 117	380	25	502	-	
	(資 金)					
624	134	180	-	599	-	
532	336	314	-	626	129	
767	928	550	-	15	107	
459	678	361	-	10	20	
240	472	187	-	180	△ 103	
1 589	449	77	-	346	△ 84	
1 802	878	389	-	403	△ 15	
1 829	880	381	-	502	-	

計	石 炭	業					水 運
		農 林 水 産	電 気	ガ ス	陸 運		
293	126	529	2 387	101	372	1 001	
423	259	575	2 739	272	470	697	

56. 主要金融機関株式保有残高と証券投資信託財産株式保有残高

単位 億円 大蔵省調

年月中	主要金融機関 (A)	内 訳					投資信託 (B)	B/A (%)
		銀行	信託	生命保険	損害保険	その他		
昭 26	359	125	4	139	84	7	116	23.3
27	605	197	5	209	130	64	466	77.0
28	879	313	6	295	196	69	711	80.8
29	1 163	399	7	347	241	169	743	63.9
30	1 365	552	13	490	278	32	564	41.3
31	2 306	968	24	828	430	56	585	25.3
32	2 779	1 204	29	930	527	89	1 043	37.5
33.3	2 775	1 236	38	915	501	85	1 266	45.6
6	2 906	1 289	42	963	520	92	1 403	48.2
9	3 077	1 364	45	1 026	538	104	1 607	52.2
12	3 201	1 418	54	1 064	552	112	1 714	53.5
34.1	3 230	1 430	55	1 073	559	113	1 774	54.9
2	3 241	1 443	56	1 076	562	104	1 831	56.5
3		1 459	58				1 947	
4		1 483					1 990	
5								
6								

(注) 株式保有残高及び組入株式はすべて簿価による。
(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

57. 外資導入状況

(1) 外資導入認可状況 通産省調

区 分 (単位)	昭 32	昭 33	昭25~33累計
技術契援助約 (件)	134	92	845
株式投資 (1000ドル)	12 802	9 399	69 293
(うち経営参加) (〃)	(7 669)	(3 161)	(44 551)
貸付金投資 (〃)	65 895	256 525	574 790
受益証券及び社債投資 (〃)	115	96	1 173
合 計	78 810	266 020	645 256

(2) 年度別・国別技術援助契約認可状況

年 度	件 数	国 別	件 数	%
昭 24	} 27	ア	571	67
25		メ	56	8
26		イ	55	7
27		イ	28	3
28		リ		
29	82	フ	26	3
30	72	イ	24	2
31	144	カ	22	2
32	118	ソ	73	8
33	90	の		
計	870	計	870	100

(3) 導入外資の対価支払状況 単位 1,000ドル

	昭 32	昭 33	昭25~33累計
技術援助の対価	36 753	42 932	154 842
株式及び配当金	6 371	5 090	30 095
受益証券及び社債の元本、利子	39	24	126
借付金債権の元本利子	21 203	23 277	81 501
計	64 467	71 323	266 564

(資料) 通産省『昭和34年 通商白書』

58. 主要国

Table with 5 columns: Country, Year, Income Tax, Military Expenses, and Debt. Rows include USA, UK, France, West Germany.

アメリカ……① 6月末に終る年度。② 所得税収入には個人及び法人所得を含む。③ 歳入は連邦老令及び遺族保中の国防の指揮及び調整、空軍、陸軍、海軍の各防備、その他の中央防衛活動の合計。58年度までは実績、59年度は概算。

の 財 政

Table with 5 columns: Country, Year, Income Tax, Military Expenses, and Debt. Rows include USSR, Italy, India, Burma, Philippines.

ソ連……① 12月末に終る年度。② 1957年は決算、1958年は暫定決算。歳入中には国債発行額を含む。所得税収入は国民諸税を計上した。所得税収入及び国防費はすべて予算額。

59. 主要国の1人当り国民所得及び租税負担額

1人当り各国通貨

年度	日本 (円)		アメリカ (ドル)		イギリス (ポンド)	
	国民所得	租税負担額	国民所得	租税負担額	国民所得	租税負担額
1934~36	210	18	444	88	88	20
1951	53 565	8 553	1 795	525	233	90
52	59 299	9 826	1 853	550	252	89
53	66 078	10 837	1 914	548	268	91
54	68 266	10 585	1 858	518	286	98
55	74 751	10 498	1 998	574	301	100
56	84 482	12 035	2 078	593	324	108
57	91 608	13 199	2 126	593	342	111
58	91 435	12 893
59	96 103	13 722

年度	西ドイツ (マルク)		フランス (フラン)		イタリア (リラ)	
	国民所得	租税負担額	国民所得	租税負担額	国民所得	租税負担額
1934~36	878	146	4 330	803	...	391
1951	2 237	567	215 664	48 993	168 397	29 347
52	2 493	660	252 596	57 242	176 853	34 691
53	2 661	704	262 355	60 871	196 957	39 777
54	2 827	746	276 539	62 319	206 728	43 505
55	3 203	817	299 683	64 151	224 472	48 948
56	3 459	903	326 019	71 522	237 557	51 231
57	355 789	83 599	252 274	52 293
58

- (注) (1) 租税負担額は原則として国税、地方税の計である。
 (2) 西ドイツ 1934~36年は連邦及び州税 (地方税を除く) のみ。
 (3) フランス、イタリアの租税負担額は国税のみ。

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』

60. 主要国の金及び外国為替保有高

単位 100万ドル

I M F 調

国 別	1955年末	1956年末	1957年末	1958年末
世界総計 a)	60 900	62 030	63 050	...
国際機関	8 769	8 915	9 152	9 787
計金盟行	7 918	7 978	8 141	8 270
国際通貨基金	372	394	428	428
北米及び中南米諸国	479	543	583	1 084
アメリカ b)	21 753	22 058	22 857	20 582
カナダ	1 910	1 945	1 836	1 948
ブラジル c)	491	612	474	465
スターリング地域	2 156	2 172	2 374	3 105
イギリス d)	835	953	1 321	1 120
オーストラリア e)	1 866	1 435	942	722
インドネシア c)	370	373	291	258
パキスタン c)	366	372	288	317
南阿連邦	1 339	1 507	1 019	861
その他の本	3 076	4 291	5 644	6 322
西ドイツ c)	2 076	1 356	775	965
フランス	1 237	1 308	1 532	2 218
イタリア	1 127	1 143	1 132	1 484
ベネチア	1 277	1 072	1 056	1 493
オランダ c) e)	1 846	1 893	1 918	2 055
スイス c)	470	473	456	473
スウェーデン c) e)	155	161	71	92
フィンランド c)	307	254	221	217
インドネシア c) e)	297	310	328	327
タイ c) e)	641	566	465	429
エジプト c) e)	8 536	8 861	9 273	...
其他				

(注) 原則として中央銀行、国庫、為替安定基金および、その他政府機関保有高の合計で所謂公的保有高を示し、市中銀行保有高は含まない。金は純金 1オンス35米ドル、外国為替は I.M.F 加盟国平価 (平価なきときは公定為替レート) により、米ドルに換算。外国為替には通常外国通貨、海外における銀行預金、支払清算協定残高および短期 (満期期限 1年以内のもの) の外貨手形、証券、貸付等を含む。

- a) ソ連、東ヨーロッパ諸国および中国の保有高を除いた推計。
 b) 金のみ、国庫および為替安定基金保有高。
 c) 中央銀行保有高。
 d) 市中銀行保有分を含む。
 e) 長期外国証券を含む。

(資料) I.M.F 『International Financial Statistics』

61. 主要国中央銀行割引歩合

年利 %

I M F 調

年月末	日本 a)	米 国 b)	イ リ	ギ ス	西 ド イ ツ c)	フ ン	ラ ス	イ リ	タ ア	ベ ギ	ル ー	オ ン	ラ ダ	イ ン ド	カナ ダ
1948	5.11	1.50	2.00	5.00	3.00	5.50	3.50	2.50	3.00	1.50					
49	//	//	//	4.00	//	4.50	3.25	//	//	//					
50	//	1.75	//	6.00	2.50	4.00	3.75	3.00	//	2.00					
51	5.84	//	2.50	//	4.00	//	3.25	4.00	3.50	//					
52	//	//	4.00	4.50	//	//	3.00	3.00	//	//					
53	//	2.00	3.50	3.50	3.50	//	2.75	2.50	//	//					
54	//	1.50	3.00	3.00	3.00	//	//	//	//	//					
55	7.30	2.50	4.50	3.50	//	//	3.00	//	//	2.75					
56	//	3.00	5.50	5.00	//	//	3.50	3.75	//	3.92					
57	8.40	//	7.00	4.00	5.00	//	4.50	5.00	4.00	3.87					
58. 1	//	2.75	//	3.50	//	//	//	4.50	//	3.50					
2	//	//	//	//	//	//	//	//	//	3.11					
3	//	2.25	6.00	//	//	//	4.25	4.00	//	2.52					
4	//	1.75	//	//	//	//	//	//	//	1.83					
5	//	//	5.50	//	//	//	//	//	//	1.79					
6	7.67	//	5.00	3.00	//	3.50	4.00	3.50	//	1.97					
7	//	//	//	//	//	//	3.75	//	//	1.12					
8	//	//	4.50	//	//	//	3.50	//	//	1.74					
9	7.30	2.00	//	//	//	//	//	//	//	2.52					
10	//	//	//	//	4.50	//	//	//	//	3.08					
11	//	2.50	4.00	//	//	//	//	3.00	//	3.13					
12	//	//	//	//	//	//	//	//	//	3.74					
59. 1	//	//	//	2.75	//	//	3.25	2.75	//	3.53					
2	6.94	//	//	//	4.25	//	//	//	//	4.32					
3	//	3.00	//	//	//	//	//	//	//	4.55					
4	//	//	//	//	4.00	//	//	//	//	5.01					
5	//	3.50	//	//	//	//	//	//	//	5.15					
6	//	//	//	//	//	//	//	//	//	5.36					
7	//	//	//	//	//	//	//	//	//	5.72					
8					//										
9				3.00											

(注) a) 商業手形再割引歩合
 b) ニューヨーク連邦準備銀行の割引歩合
 c) 州中央銀行の金利

カナダは1956年11月2日以降、公定歩合を毎週の財務省証券平均利廻りに0.25%を加えたものに改めた。1956年11月以降掲載のレートは月末現在のもの。

(資料) I.M.F 『International Financial Statistics』

物 価

62. 戦前基準卸売物価指数

昭和9年~11年=100

日本銀行調

年次	総平均	食用農産物	そ の 食 料	他 品	織 維 品	燃 料	金 機 属 械
昭 24	20 876.4	18 080.8	28 728.2	30 399.8	17 787.1	12 603.6	
25	24 680.7	21 027.1	27 800.7	37 112.8	21 281.5	18 907.3	
26	34 253.1	26 240.7	30 670.6	51 463.6	25 471.1	37 600.9	
27	34 921.5	29 089.5	31 477.0	41 035.0	32 240.9	36 558.2	
28	35 157.3	31 110.5	31 013.7	40 709.1	32 048.9	34 453.9	
29	34 920.8	34 794.9	32 807.0	37 446.9	30 892.0	32 256.6	
30	34 299.0	34 729.5	31 967.5	35 551.3	32 412.3	33 240.5	
31	35 799.6	33 785.5	31 306.0	35 901.6	33 732.2	39 932.1	
32	36 876.9	34 751.3	32 241.1	33 494.4	36 262.4	41 130.4	
33	34 482.9	36 502.7	30 950.0	30 620.2	34 421.6	35 305.1	

年次	建築材料	化学製品	雑 品	特 殊 類 別	
				生 産 財	消 費 財
昭 24	18 709.7	15 783.6	15 948.9	17 136.7	24 880.6
25	21 826.2	20 628.5	19 904.4	22 205.5	26 736.3
26	32 161.7	28 535.9	29 564.9	34 158.7	35 521.2
27	35 161.6	30 699.7	26 455.3	35 061.2	32 829.9
28	41 953.5	28 069.3	25 254.0	35 534.7	32 727.6
29	43 844.6	25 980.3	24 762.9	34 267.5	33 759.3
30	40 424.1	25 201.0	24 600.6	33 724.0	33 091.6
31	43 477.1	26 333.1	24 247.6	36 701.5	32 705.9
32	48 278.9	26 594.6	24 475.6	38 113.4	33 308.6
33	45 000.6	24 607.0	22 949.6	34 672.2	32 334.0

(注) 現行指数 (昭和27年平均基準) に戦前基準換算倍率を乗じて算出したもの。

(資料) 日本銀行統計局『卸売物価指数年報』

63. 卸 売 物

昭和27年=100

年 月	総平均	食料品	食料品		燃料	金属・機械
			食用農産物	繊維品		
昭 28	100.4	100.4	107.0	98.8	100.0	95.1
29	99.7	108.3	119.7	90.9	96.4	89.1
30	97.9	106.4	119.5	86.3	101.1	91.8
31	102.2	104.0	116.2	87.1	105.2	110.3
32	105.3	107.0	119.6	81.3	113.1	113.6
33	98.4	106.2	125.6	74.3	107.4	97.5
33. 7	97.5	105.5	124.7	75.6	104.4	95.6
8	97.2	106.0	125.3	75.1	104.5	94.4
9	96.9	106.3	126.1	73.5	104.5	94.0
10	96.8	107.0	126.5	71.3	104.4	94.2
11	97.3	106.0	123.8	72.0	108.5	95.2
12	97.5	106.4	125.0	71.0	108.7	96.4
34. 1	97.8	105.7	124.4	71.2	108.9	97.8
2	98.3	105.3	142.4	74.0	108.9	97.6
3	98.6	105.4	125.1	74.7	108.1	98.4
4	98.8	106.4	124.9	74.6	104.5	99.8
5	98.7	106.2	123.7	74.3	103.9	99.9
6	98.5	106.3	123.9	73.4	103.8	100.1
7	98.6	106.1	123.5	74.4	103.5	100.1
8	99.7	107.0	323.6	77.8	103.7	100.2
9	100.1	107.4	124.1	78.0	103.8	100.8

(資料) 日本銀行統計局『卸売物価指数および東京小売物価指数』

価 指 数

日本銀行調

建築材料	化学製品	雑 品	特 殊 分 類		
			生産財	資本財	消費財
118.0	92.2	96.0	100.3	104.0	100.5
123.3	85.3	94.1	96.7	103.1	103.6
113.7	82.7	93.5	95.1	101.3	101.6
122.2	86.5	92.2	103.5	115.6	100.4
135.7	87.3	93.0	107.5	124.2	102.2
126.5	80.8	87.2	97.8	111.2	99.3
124.2	80.5	86.2	97.0	109.2	98.3
124.0	79.7	68.3	96.2	108.3	98.6
124.0	79.0	86.1	95.6	108.1	98.7
124.7	78.6	86.4	95.2	108.5	98.9
125.2	78.5	86.5	95.8	109.3	99.3
126.7	78.4	86.8	96.0	110.2	99.6
127.9	78.3	87.6	96.7	111.3	99.2
127.8	78.4	87.9	97.5	111.4	99.3
128.7	78.4	88.5	98.1	112.1	99.3
128.6	78.3	90.2	98.6	112.6	99.0
127.7	78.3	90.8	98.4	112.4	99.0
127.0	78.3	90.8	98.1	112.5	99.0
127.3	78.2	90.5	98.3	112.6	99.1
128.5	78.2	91.1	99.3	113.1	100.3
130.3	78.4	90.7	99.5	113.9	100.9

64. 週 間 卸 売

昭和25年6月18~24日 = 100

年 月	総 合	除 食 料	食 料	織 維	燃 料
昭 26	156.0	163.8	130.8	146.8	124.8
27	153.6	160.5	131.5	107.0	156.2
28	154.9	157.7	146.0	104.5	158.9
29	153.1	152.6	154.6	96.3	154.4
30	151.4	152.6	147.3	90.3	158.7
31	164.1	169.3	147.5	93.2	164.4
32	168.0	171.7	156.3	86.7	179.7
33	156.8	156.4	158.0	81.6	172.6
33. 7	154.7	154.4	155.8	83.3	172.3
8	154.0	153.6	155.2	83.1	169.8
9	154.4	153.0	159.1	81.4	168.0
10	156.6	153.5	166.5	79.6	167.9
11	157.6	154.8	166.4	80.2	168.3
12	157.7	156.0	163.2	79.2	169.2
34. 1	158.3	157.0	162.8	78.3	169.4
2	159.8	157.6	166.9	80.3	169.4
3	158.6	158.1	160.0	81.0	169.1
4	159.3	158.8	160.9	80.1	169.0
5	158.1	159.6	153.3	79.9	168.5
6	156.9	159.7	148.0	79.9	168.0
7	157.3	159.8	149.3	81.6	167.1
8	160.0	160.3	159.1	83.7	167.2
9	161.1	161.1	161.1	82.3	167.8

(注) 生産財, 消費財の32年3月以前は月央計数による。

(資料) 経済企画庁『週間物価動向』

物 価 指 数 (東 京)

経済企画庁調

金 属	機 械	建築材料	化学製品	雑 品	生産財	消費財
252.2	173.2	157.0	123.9	169.9	169.4	132.6
245.8	188.3	173.7	118.4	146.8	167.9	128.1
221.1	178.1	216.2	107.2	143.5	163.5	138.3
204.1	183.4	232.5	104.1	129.3	158.4	144.3
221.7	178.8	210.0	102.0	137.0	159.1	137.1
294.6	185.3	218.0	105.9	135.3	178.6	138.4
272.2	197.8	250.7	108.0	138.7	180.3	146.1
213.3	190.3	245.4	102.2	133.4	164.3	143.8
205.4	188.6	238.8	101.6	133.4	161.6	140.3
205.1	187.7	239.7	100.4	132.6	161.0	141.6
205.9	187.7	239.9	99.7	132.2	160.3	143.9
210.1	187.1	241.7	99.7	132.4	161.0	148.7
217.2	187.1	242.4	99.0	132.6	162.5	148.8
222.3	186.8	245.8	99.0	132.1	163.7	147.1
228.9	186.6	245.8	98.9	132.6	164.8	146.9
230.3	186.0	246.2	98.2	133.6	165.4	149.7
232.0	186.0	245.9	98.4	134.6	166.1	145.1
236.1	186.2	245.1	99.1	136.5	166.9	145.8
239.1	187.6	245.2	99.5	138.5	167.8	140.8
239.3	187.9	245.3	99.5	140.0	168.0	137.3
238.9	188.7	244.5	99.0	141.5	168.3	137.9
237.5	188.2	245.6	99.2	142.4	168.7	144.5
239.9	187.7	250.2	100.4	142.2	169.6	146.1

65. 東京小売物価指数

昭和27年=100

日本銀行調

年 月	総平均	食料品	繊維製品	金属製品	木製品	燃 料	雑 品	戦前基 準指数 (昭9~ 11=1)
昭28	103.5	107.5	98.3	98.0	101.5	111.0	97.9	311.0
29	106.9	115.3	96.3	97.7	102.1	117.3	95.2	321.2
30	102.4	110.0	89.0	96.0	101.7	113.5	93.6	307.7
31	102.1	109.5	88.0	98.3	102.0	110.9	94.1	306.7
32	104.4	112.2	88.1	98.7	105.9	128.8	96.3	313.8
33	103.2	112.3	83.9	95.5	105.0	119.5	95.8	310.0
33. 1	102.4	109.6	85.5	96.8	104.8	125.5	96.6	307.7
2	102.1	109.8	84.4	96.4	105.1	122.3	96.4	306.8
3	101.6	109.0	84.4	96.1	105.1	120.0	96.3	305.3
4	101.9	109.5	84.4	95.8	105.1	119.8	96.1	306.2
5	102.3	110.2	85.0	95.8	105.1	119.6	96.0	307.4
6	104.2	114.0	85.0	95.7	104.8	118.1	95.9	313.1
7	103.9	113.7	84.5	95.5	104.8	117.9	95.5	312.2
8	105.3	116.9	83.5	95.6	104.8	114.0	95.3	316.4
9	102.9	112.5	83.0	95.4	104.8	115.4	95.2	309.2
10	104.9	116.4	83.1	94.3	105.1	119.0	95.2	315.2
11	103.1	113.0	82.7	94.2	105.3	121.0	95.1	309.8
12	103.4	113.5	81.7	94.2	105.3	121.0	96.2	310.7
34. 1	102.2	111.7	81.1	94.0	105.1	121.0	95.3	307.1
2	102.8	112.7	81.2	93.9	105.4	121.0	96.2	308.9
3	102.6	112.4	81.7	93.9	105.4	119.9	95.4	308.3
4	103.3	113.2	82.1	93.7	105.4	123.5	96.0	310.4
5	101.5	109.7	82.2	93.7	105.4	122.4	96.6	305.0
6	101.8	110.4	82.1	93.8	104.8	121.4	96.5	305.9
7	102.2	111.1	82.3	93.8	104.8	121.4	96.5	307.1
8	104.5	115.4	82.3	93.3	104.8	121.4	96.7	314.0
9	103.1	112.0	83.3	95.3	104.8	121.4	97.1	309.8
10	104.5	114.1	84.6	95.2	105.1	122.8	97.3	314.0

(資料) 日本銀行統計局『卸売物価指数及び東京小売物価指数』

66. 輸出入物価指数

(1) 輸 出 昭和32年=100

日本銀行調

年月	総平均	食料品	繊維品	金 属	機 器	機 具	木材・ 同製品	化 学 品	窯 業 品	雑 品
昭31	103.3	100.2	105.9	103.2	97.0	99.1	108.2	100.0	102.6	
32	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
33	91.0	104.0	91.4	77.6	99.0	101.0	88.0	95.1	95.0	
34. 1	90.7	102.0	91.2	77.4	98.5	108.6	81.8	93.6	96.0	
2	91.8	101.3	92.9	78.8	98.7	110.2	81.6	94.1	96.4	
3	92.5	101.4	94.0	79.7	98.7	112.2	81.7	93.8	96.7	
4	92.9	102.0	94.5	80.5	98.0	113.6	82.0	94.1	97.3	
5	93.3	102.7	94.9	80.7	98.5	117.2	82.1	94.1	97.5	
6	94.1	105.3	95.9	81.3	98.6	118.2	82.1	93.6	97.4	
7	95.0	106.9	97.7	81.3	98.5	119.1	81.6	94.1	97.4	
8	96.1	107.0	100.1	82.3	98.6	117.6	81.6	93.6	98.0	
9	96.3	107.5	100.2	82.3	98.6	116.1	81.8	93.5	98.2	

(2) 輸 入 昭和32年=100

年月	総平均	食料品	繊維品	鉄 物	金 属	燃 料	木材・動植物・ 同製品	油脂・油 脂原料	化 学 品
昭31	99.7	99.0	79.5	97.3	109.5	90.2	108.0	108.4	102.6
32	100.0	100.0	109.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
33	88.2	90.8	88.0	75.4	81.2	88.3	90.2	90.3	93.6
34. 1	84.9	89.4	80.3	68.1	83.8	82.2	91.9	99.1	89.9
2	85.1	88.4	81.5	67.5	85.5	81.8	94.2	100.8	89.3
3	84.3	86.6	79.6	68.1	86.1	78.7	95.6	107.2	91.3
4	85.7	87.7	81.6	67.8	86.3	77.4	96.5	117.7	93.3
5	85.9	86.7	81.8	68.2	86.7	77.6	97.1	122.4	94.2
6	85.1	86.5	80.5	68.3	79.7	78.4	99.0	119.8	92.1
7	84.4	86.1	79.5	67.7	80.0	76.5	99.6	121.8	89.2
8	85.0	86.0	82.2	68.0	80.5	74.8	101.9	125.0	86.9
9	84.8	86.1	80.8	68.0	81.9	76.7	102.8	121.8	87.6

(注) (1) 調査価格は輸出入業者の契約価格 (輸出 FOB価格, 輸入CIF価格)

(2) ウェイトは原則として昭和30年の輸出入額に基いて算出。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

67. 消 費 者

昭和30年=100

年 月	全 都					
	総 合	食 料 費			被 服 費	光 熱 費
		計	穀 類	その他の食料		
昭23	59.4	67.0	60.6	71.7	88.7	46.5
24	78.3	84.0	69.6	95.6	120.0	58.9
25	72.9	75.2	69.3	79.5	94.8	63.9
26	84.9	86.6	78.1	93.0	120.8	73.7
27	89.1	89.9	85.8	93.1	103.3	87.2
28	95.0	95.3	94.8	95.7	102.9	97.8
29	151.1	103.1	102.5	103.5	103.9	100.4
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	100.4	99.8	94.7	101.3	99.7	101.7
32	103.5	102.5	98.8	104.6	100.1	110.7
33	103.0	101.2	101.6	101.0	97.2	107.9
33. 1	103.1	100.3	101.0	99.9	99.7	112.6
2	102.2	100.0	101.5	99.1	97.9	110.8
3	101.9	99.9	101.7	98.8	95.5	109.5
4	102.3	99.7	102.0	98.3	97.0	108.1
5	102.2	99.6	102.2	98.0	97.3	107.2
6	103.4	102.0	102.6	101.7	97.6	106.7
7	102.9	101.1	102.6	100.2	97.2	106.4
8	104.0	103.2	102.1	103.9	96.5	106.1
9	103.5	102.3	101.5	102.8	97.0	106.1
10	104.3	103.9	101.0	105.6	96.5	106.6
11	103.3	101.8	100.6	102.4	97.2	107.3
12	103.1	101.1	100.4	101.6	96.5	107.5
34. 1	103.2	100.9	100.3	101.3	94.9	107.7
2	102.8	101.2	100.8	101.4	92.8	107.6
3	103.1	101.4	101.0	101.7	93.7	107.2
4	103.7	101.5	101.1	101.7	92.9	106.4
5	102.9	99.5	101.1	98.5	94.2	106.0
6	103.7	101.0	101.0	100.9	94.9	105.0
7	103.8	101.2	101.0	101.3	94.8	104.7
8	105.4	104.3	100.9	106.4	94.7	104.7
9	104.4	102.1	101.0	102.8	95.8	105.4

(資料) 総理府統計局『家計調査報告』

510667

物 価 指 数

総理府統計局調

市		東			京	
住居費	雑 費	総 合	食料費	被服費	光熱費	住居費
45.4	38.4	63.6	72.8	101.3	42.7	50.3
59.2	58.3	79.7	86.1	134.6	56.7	62.6
60.4	61.5	74.0	76.2	107.8	64.2	64.1
75.4	71.5	85.9	88.5	122.3	72.5	77.4
82.3	83.5	89.5	90.2	104.9	86.8	83.0
90.9	91.1	96.2	96.8	103.5	97.0	90.4
96.1	96.9	101.5	103.7	103.6	98.5	96.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
108.4	101.7	101.0	99.9	100.4	100.4	107.8
114.5	103.2	103.9	103.4	101.1	106.1	112.0
116.6	105.2	104.9	104.0	100.0	104.0	117.6
116.5	105.1	103.8	101.5	103.4	106.8	113.9
116.2	103.8	103.4	101.4	102.3	106.3	114.1
115.9	104.0	102.8	101.3	98.6	105.4	113.6
116.4	105.6	103.7	101.5	98.8	104.3	116.1
116.4	105.3	103.6	101.2	99.1	103.9	117.2
116.5	105.1	105.6	105.4	99.5	103.7	117.9
116.8	105.1	104.1	102.2	99.1	103.4	119.5
116.9	105.8	105.5	105.5	98.0	101.9	119.6
116.7	105.4	105.3	104.8	99.0	102.0	119.3
116.8	105.6	108.0	109.9	100.2	102.6	119.2
116.9	105.5	106.9	106.9	101.7	103.7	120.0
117.3	106.2	106.5	105.9	100.3	103.8	120.8
117.8	107.8	106.1	104.2	99.3	103.9	123.1
118.8	106.3	105.3	103.7	97.9	103.9	124.2
119.3	106.3	105.4	104.1	96.7	103.4	124.7
119.7	109.0	105.9	104.1	95.7	102.5	125.2
119.9	109.5	105.4	102.7	97.0	102.1	125.6
120.5	109.1	105.1	102.0	97.1	101.5	126.3
120.8	109.2	105.3	102.7	97.0	101.3	126.3
121.2	109.3	107.1	106.4	97.6	101.1	126.6
122.1	108.6	106.5	104.8	99.5	101.1	127.7

68. 農 村 物

昭和26年度=100

年度. 月	農 林 生 産 物					農	
	総平均	米	麦	野 菜	畜産物	総平均	農
							平 均
昭27	105.1	113.3	112.5	102.0	94.3	104.3	108.1
28	123.8	135.6	112.0	136.4	103.9	106.5	108.7
29	121.7	133.3	112.7	143.3	99.5	109.3	111.3
30	117.7	133.9	112.0	113.5	87.8	107.7	106.5
31	114.5	128.2	111.3	121.4	93.6	108.8	107.3
32	117.2	133.4	115.3	127.2	94.7	111.8	111.5
33	114.2	132.5	113.2	135.6	88.0	109.4	107.3
33. 4	118.8	143.8	114.5	110.3	86.5	110.8	110.3
5	119.2	144.1	114.2	111.6	85.9	110.5	110.2
6	119.6	144.3	114.8	119.1	86.1	110.1	109.9
7	120.5	144.3	117.0	124.1	89.7	109.9	109.0
8	119.1	143.6	117.2	118.1	94.2	109.6	107.7
9	118.8	143.0	116.4	117.3	95.0	109.0	106.9
10	121.5	142.3	114.4	158.5	97.2	109.1	106.4
11	118.9	141.5	114.5	143.8	95.0	109.0	106.3
12	118.2	141.4	113.5	146.7	96.0	108.6	105.5
34. 1	117.7	141.5	113.4	149.3	92.0	108.9	105.4
2	118.4	141.8	112.8	154.6	89.6	109.1	105.2
3	119.2	142.2	112.7	153.8	87.3	109.1	105.1
4	119.1	142.2	111.9	155.9	84.8	109.7	104.6
5	118.3	142.3	111.5	137.9	85.9	109.9	105.1
6	118.9	142.2	110.7	117.3	88.9	109.7	105.0
7	119.2	142.1	104.7	119.4	92.4	109.6	104.6
8							

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』

価 指 数

農 林 省 調

村 購 入 品													
業 用 品			家 計 用 品										
肥 料	家 畜	農 器 具	平 均	主 食	被 服	家 計 光 熱							
110.0	107.6	109.5	102.4	106.9	85.7	119.1							
103.1	114.2	115.4	105.3	120.8	87.1	128.9							
101.7	111.1	118.3	108.3	126.1	84.2	129.1							
100.5	87.4	119.7	108.2	122.4	82.4	132.0							
98.0	91.1	129.0	109.6	118.1	83.5	134.5							
97.9	100.6	135.5	111.9	124.0	84.1	140.5							
92.5	94.9	133.6	110.6	125.2	82.1	135.3							
95.6	99.4	134.1	111.1	126.7	83.2	137.2							
95.5	99.0	134.2	110.7	127.3	83.3	135.5							
95.2	97.5	134.3	110.2	127.7	83.2	134.8							
94.9	94.6	133.8	110.3	127.6	83.0	134.6							
93.9	93.4	134.0	110.5	126.3	82.6	134.5							
92.8	92.5	133.8	110.1	125.3	82.3	134.6							
91.8	93.7	133.7	110.5	124.4	82.0	134.8							
91.2	93.7	133.7	110.3	123.2	81.8	136.3							
90.2	93.2	133.2	110.2	122.9	81.5	136.6							
89.8	93.4	132.9	110.7	123.2	81.2	135.4							
89.6	93.7	132.4	111.1	123.8	80.9	135.5							
89.2	95.0	132.6	111.1	124.4	80.8	133.7							
88.1	95.9	132.2	112.3	124.4	81.3	133.3							
88.0	97.3	132.2	112.3	124.6	81.4	133.0							
87.8	95.9	132.4	112.0	124.4	81.4	132.9							
87.6	94.1	132.7	112.1	124.3	81.4	132.4							

69. 料金指数 (東京)

昭和8年=100

日本銀行調

年次	電 灯 (30KWH)	ガ ス (3 600cal 45立方米)	水 道 (15立方米)	郵 便 (葉 書 1枚)	運 賃		
					鉄 道 (旅客 1km)	電 車 (都 電 1回)	バ ス (都バス 1区)
昭 9	100	100	100	100	100	100	100
10	100	100	100	100	100	100	100
21	362	980	436	667	433	524	367
22	892	3 301	1 393	2 750	1 405	1 575	1 103
23	2 541	6 347	5 472	8 333	3 909	5 595	3 917
24	4 167	11 239	8 487	13 333	8 120	10 238	8 333
25	6 269	16 584	9 219	13 333	9 295	11 429	10 000
26	7 046	18 774	9 219	36 666	9 722	11 482	10 094
27	9 309	22 108	12 109	33 333	11 859	14 286	15 000
28	9 972	24 735	12 109	33 333	13 403	14 286	15 000
29	9 914	24 735	12 109	33 333	13 462	14 286	15 000
30	10 862	24 735	12 109	33 333	13 462	14 286	15 000
31	10 862	24 735	15 469	33 333	13 462	18 214	15 000
32	10 862	24 735	15 625	33 333	14 904	18 571	15 000
33	10 862	24 735	15 625	33 333	15 385	18 571	15 000

年次	新 聞 (1カ月)	ラ ジ オ (1カ月)	映 画 (封切館)	入 浴 (大人1回)	理 髪 (大人1回)	ク リ ー ニ ン グ (背 広 三ツ組)	宿 泊 (普通一泊 二食付)
10	103	75	81	100	100	100	100
21	631	394	550	1 189	1 408	938	303
22	1 076	1 222	1 615	4 344	4 580	1 607	925
23	3 438	3 500	3 906	14 333	8 750	4 683	2 037
24	4 661	4 667	6 042	20 000	12 653	7 143	4 815
25	5 903	4 667	8 021	20 000	18 333	7 143	17 637
26	12 934	6 167	11 469	21 000	35 833	10 238	22 074
27	23 438	6 667	16 410	24 000	43 055	11 786	22 248
28	27 995	6 667	15 474	29 393	47 223	14 792	24 547
29	30 382	8 367	16 401	30 000	51 111	15 774	29 054
30	34 722	8 933	17 307	30 000	48 899	16 071	29 270
31	34 896	8 933	18 490	30 000	46 667	16 071	29 630
32	34 896	8 933	18 750	30 333	46 667	16 071	29 630
33	34 896	8 933	20 729	32 000	46 667	16 071	29 630

(注) 統制品目については統制料金。
(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』, 同『経済統計月報』
(104)

70. 主要国の卸売物価指数

1953年=100

年次	日 本	ア メ リ カ	a)	b)	a) c)	イ タ リ ア	ベ ル ギ ー
			イ ギ リ ス	ド イ ツ	フ ラ ン ス		
1948	36	95	67	90	65	104	94
49	59	90	70	...	72	98	89
50	70	94	85	85	78	93	93
51	97	104	100	100	100	106	113
52	100	101	102	103	105	100	107
53	100	100	100	100	100	100	100
54	99	100	100	98	98	99	99
55	98	101	103	101	98	100	101
56	102	104	107	103	102	102	104
57	105	107	110	105	108	103	106
58	98	108	111	106	121	101	102
年次	イ ン ド	イ ン ド ネ シ ア	タ イ	c) フィリピン	c) オーストラリア	カ オ ダ	ブ ラ ジ ル
1948	...	28	97	140	53	88	53
49	...	35	91	101	59	90	58
50	...	72	93	98	69	96	66
51	...	99	100	110	85	109	79
52	...	95	105	101	98	102	87
53	100	100	100	100	100	100	100
54	94	110	97	95	99	98	130
55	87	144	113	92	102	99	147
56	97	136	117	95	106	102	176
57	103	158	117	99	107	103	197
58	105	247	126	103	105	103	214

(注) 原則として全卸売商品即ち輸入品をも含む平均価格で、各国の原指数を1953年=100に換算したもの。

a) 1948年は1938年基準, b) 工業生産物の生産者価格, c) 国内消費商品 (フィリピンはマニラ, オーストラリアはメルボルンで食糧, 農産物を含む)

(資料) U.N. 『Statistical Yearbook』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

物 価

71. 主要国の消費者物価指数

1953年=100

年次	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	a) フランス	イタリア	b) ベルギー
1948	66	90	77	93	60	86	95
49	83	89	79	99	70	87	92
50	77	90	81	93	77	86	91
51	89	97	89	100	91	94	99
52	94	99	97	102	101	98	100
53	100	100	100	100	100	100	100
54	106	100	102	100	100	103	101
55	105	100	106	102	101	105	101
56	106	102	112	105	103	109	104
57	109	105	116	106	106	110	107
58	108	108	119	110	122	113	108

年次	インド	c) タイ	d) フィリピン	韓 国	オースト ラリア	カナダ	ブラジル
1948	91	74	105	2	56	84	59
49	94	71	99	3	62	87	58
50	95	73	102	7	68	89	62
51	98	82	111	28	82	98	67
52	97	90	104	66	96	101	82
53	100	100	100	100	100	100	100
54	95	100	99	137	101	101	118
55	90	105	98	231	104	101	142
56	99	111	100	284	110	102	173
57	104	118	102	350	113	106	206
58	109	124	105	339	115	108	237

(注) 原則として都市における賃金労働者の消費材及びサービス購入価格の指数で、各国の原指数を1953年=100に換算したもの。
 a) パリにおける価格、b) 家賃地代を除く、c) バンコックにおける価格、
 d) マニラにおける価格
 (資料) U. N. 『Statistical Yearbook』

生 産

72. エネルギー供給量

(1) 供給量

通産省調

年次	発電量 (100万KWH)			石炭荷渡 量 (1,000吨)	石油製品販売量 (1,000軒)				
	合計	水力	火力		合計	揮発油	灯油	軽油	重油
昭 28	55 590	41 642	13 947	49 392	7 967	1 985	351	561	5 069
29	59 580	45 247	14 244	45 518	9 030	2 324	470	656	5 579
30	63 564	48 105	15 460	46 278	9 591	2 560	519	785	5 727
31	72 120	53 452	18 667	51 445	11 400	3 130	730	914	6 626
32	79 525	53 837	25 688	53 480	14 490	3 531	974	997	8 989
33				52 146	15 315	3 942	1 213	1 191	8 969

(注) (1)石炭荷渡量は輸入炭を含んだ消費者向販売量。

(2)石油製品荷渡量は製造輸入業者及び販売業者の消費者向販売量。

(3)灯油販売量にはジェット燃料油を含む。

(資料) 通産省調査統計部『石油統計月報』

(2) 7,000cal 石炭換算 単位 1,000吨

通産省調

年度	総量	水力	石炭		亜炭	石油		天然 ガス	指数
			国産	輸入		原油	製品 輸入		
昭 28	8 335	25 800	37 922	4 584	752	9 242	4 902	133	94.6
29	8 422	27 473	37 664	3 414	696	11 309	3 702	164	95.9
30	8 063	29 128	37 504	3 466	699	13 767	3 315	184	100.0
31	100 967	31 553	42 517	4 547	776	18 316	2 854	206	114.5
32	114 291	34 326	45 753	6 608	849	21 699	4 739	319	130.6
33	113 308	37 454	42 737	4 746	773	24 818	2 311	467	

(注) (1)国産石炭中に雑炭数量は含まず。

(2)石油中原油は国産輸入の合計。

(資料) 通産省調査統計部『石炭・コークス統計年報』

73. 生産

昭和30年=100

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業			製		
			総合	鉱業	製造業	食料品	繊維	紙・パ ルプ
昭28	85.8	87.9	85.7	103.3	84.2	86.8	82.5	79.7
29	93.0	93.5	92.9	99.5	92.4	94.1	89.6	87.1
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	123.3	115.0	122.4	110.5	123.5	105.7	118.8	115.5
32	143.3	128.2	144.5	121.8	146.4	111.0	131.2	130.2
33	144.2	136.0	144.8	118.1	147.0	117.5	117.7	128.0
33. 1	131.8	131.0	131.9	121.6	132.8	113.9	113.5	121.0
2	143.6	121.5	145.3	122.8	147.2	177.8	118.6	120.0
3	153.8	136.4	155.1	113.2	158.6	223.5	116.1	131.0
4	139.7	136.0	140.0	110.2	142.5	101.0	113.8	126.1
5	140.1	140.4	140.1	110.5	142.6	102.4	113.1	132.7
6	139.1	129.9	139.8	110.0	142.3	103.7	115.5	129.8
7	141.8	135.2	142.3	121.1	144.1	107.8	115.9	122.8
8	140.2	134.4	140.7	110.5	143.2	104.6	115.1	121.6
9	144.4	134.2	145.2	122.2	147.1	91.5	121.6	125.9
10	148.7	142.5	149.2	125.7	151.2	89.9	121.5	132.5
11	147.4	140.4	147.9	119.1	150.3	90.5	122.3	132.1
12	156.9	150.9	157.4	125.7	160.1	106.9	125.3	140.7
34. 1	147.0	145.9	147.1	117.2	149.6	117.8	116.5	141.0
2	162.6	137.2	164.6	118.5	168.5	187.5	126.8	143.4
3	175.3	154.0	176.9	101.9	183.2	216.7	128.0	157.4
4	167.3	152.5	168.4	109.7	173.3	104.1	131.9	152.0
5	172.8	156.7	174.0	117.8	178.7	109.9	131.4	158.2
6	178.1	149.9	180.3	119.3	185.4	108.4	138.3	159.1
7	179.6	161.6	181.0	119.3	186.2	114.5	141.1	166.1
8	179.2	155.1	180.0	111.1	186.9	111.3	136.6	164.3
9	183.2	154.7	185.4	120.4	190.8	99.8	149.0	166.9
10								

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

指数

通産省調

化学	石油 石炭製品	ゴム工業	皮革工業	窯業	鉄鋼業	非鉄金属	機械工業
75.9	74.9	89.1	92.5	87.0	85.4	80.8	87.7
86.5	87.1	95.2	86.8	99.3	89.5	93.8	98.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
120.8	128.6	118.3	108.0	121.6	121.8	120.0	145.2
142.0	154.7	150.7	122.9	143.1	138.7	134.0	202.1
147.3	161.6	147.3	115.0	135.4	130.2	130.9	216.4
138.3	152.6	132.0	102.2	126.4	119.9	119.3	182.3
136.8	141.2	142.4	112.0	127.0	121.1	116.8	203.6
146.1	156.0	142.4	114.5	138.8	125.4	127.5	215.3
150.9	152.3	142.1	110.1	133.8	131.6	121.0	210.5
152.7	148.5	138.4	110.1	130.2	134.4	131.5	207.1
144.4	160.1	138.9	110.9	121.6	130.0	132.4	211.7
149.2	163.6	144.3	108.3	134.2	129.0	130.6	214.1
148.9	163.5	144.2	121.0	134.2	129.1	130.7	211.1
154.2	163.6	151.8	121.4	140.5	129.9	133.5	223.8
157.5	171.0	159.9	123.5	147.3	134.7	141.5	232.7
147.3	176.3	157.3	123.4	145.9	137.2	138.1	232.9
151.0	184.9	163.6	131.9	151.1	138.6	145.7	254.3
144.7	177.7	149.9	104.0	127.5	136.9	150.2	221.9
145.5	172.7	161.9	118.9	133.8	142.5	153.6	249.6
161.2	189.9	175.6	129.9	150.4	146.7	151.3	274.8
184.2	190.7	185.1	125.4	149.0	158.7	169.5	279.1
174.9	198.6	188.0	128.8	159.3	173.5	173.6	295.3
174.0	198.4	190.9	127.2	155.6	174.9	173.1	318.1
172.3	190.5	200.4	126.0	158.1	180.0	175.3	313.6
173.0	212.2	192.0	124.9	160.2	177.6	172.7	318.7
177.3	201.6	200.3	134.9	163.2	179.2	173.8	329.0

74. 生産者

昭和30年=100

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製		
					総合	鉄鋼	非鉄金属
昭29	90.7	92.4	91.6	85.8	89.1
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	119.7	130.1	119.3	111.6	119.6	119.6	121.0
32	135.7	123.3	136.2	122.9	136.6	133.7	131.6
33	137.3	132.1	137.5	113.1	138.3	126.1	128.3
34.1	139.0	148.6	138.6	112.8	139.4	136.6	149.3
2	147.0	141.9	147.2	118.7	148.1	148.0	153.3
3	156.1	159.5	156.0	106.7	157.6	148.6	152.9
4	159.9	149.5	160.4	101.0	162.3	149.3	162.4
5	162.2	151.1	162.7	111.4	164.3	167.6	165.4
6	166.2	144.3	167.1	111.4	168.9	176.1	167.3
7	169.9	151.6	170.7	116.3	172.4	176.6	169.9
8	170.8	145.9	171.8	116.6	173.6	175.3	167.0
9							

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

75. 生産者製

昭和30年=100

年月	総合	鉱業	製造業	製			
				織	紙・パ ルプ	化学	石油 石炭製品
昭28	79.2	105.0	78.3	69.0	58.1	77.6	90.8
29	100.0	117.1	99.5	99.1	129.8	93.7	100.9
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	99.6	56.7	101.0	89.2	103.8	113.9	122.9
32	126.5	52.2	129.0	120.6	130.2	143.2	173.1
33	152.7	117.4	153.9	132.7	182.3	169.1	203.6
34.1	147.4	157.9	147.0	113.2	135.5	169.7	158.9
2	154.2	159.3	154.0	110.9	131.1	158.8	154.6
3	152.5	155.6	152.4	112.0	127.2	151.4	144.7
4	138.5	163.8	137.6	112.7	127.2	181.7	163.4
5	140.6	165.2	139.4	115.9	123.8	159.9	174.9
6	150.4	187.5	149.1	127.9	126.9	168.9	187.1
7	156.0	193.1	154.7	129.6	138.9	175.7	184.5
8	155.5	185.9	154.5	117.6	145.9	185.1	193.1

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

出荷指数

通産省調

造業						
機械	窯業	化学	石油、 石炭製品	ゴ	紙・パルプ	織維
...	97.8	...	92.9	94.9	85.9	86.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
146.5	122.3	121.2	122.1	122.1	116.4	115.6
198.6	140.2	142.5	147.6	145.7	125.4	125.5
214.5	133.1	149.1	149.5	149.8	127.3	119.9
225.8	124.2	152.3	161.6	149.2	135.2	120.3
250.5	132.0	154.0	164.2	160.8	141.6	129.5
266.3	149.9	168.5	181.4	181.4	154.5	127.9
274.0	147.6	201.7	173.3	187.2	149.5	131.7
280.8	155.4	173.0	173.4	189.6	155.8	127.9
298.5	154.0	172.2	175.6	192.5	153.4	131.8
298.7	156.5	171.6	183.2	197.4	157.4	140.7
295.3	156.0	175.1	186.1	201.1	158.9	148.6

品在庫指数

通産省調

主要業種					特殊分類			
ゴ	ム	窯業	鉄鋼	非鉄金属	機械	資本財	消費財	生産財
91.8	83.5	92.1	92.3	64.5	64.8	75.8	84.6	
103.9	86.8	113.1	132.3	90.9	96.3	92.4	110.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
112.9	90.1	96.0	99.7	103.5	89.6	100.6	96.6	
146.0	98.8	123.0	159.2	140.4	131.1	109.0	135.0	
184.2	137.4	160.2	238.4	184.0	155.0	119.7	169.0	
172.6	122.8	160.9	192.2	210.8	160.3	108.4	156.0	
177.1	122.1	160.4	182.0	211.0	161.8	136.7	150.2	
166.1	119.5	155.3	176.2	181.5	149.1	150.8	146.1	
164.7	118.2	161.8	183.1	167.0	146.7	103.6	155.6	
163.9	120.1	166.8	189.0	170.8	154.6	104.7	155.0	
167.7	119.9	168.9	190.2	182.0	161.5	119.7	162.1	
180.0	119.0	177.7	194.1	192.4	166.2	125.9	167.4	
178.1	121.5	180.0	188.1	205.1	169.2	120.8	166.5	

76. 原材料在庫

昭和30年=100

年 月	在 庫 指 数					
	製造工業 総 合	素 原 材 料		製 品 原 材 料		燃 料・ 動 力
		輸 入 分		輸 入 分		
昭 28	99.5	105.5	113.6	88.2	86.5	84.3
29	103.5	108.2	111.0	96.1	106.9	92.8
30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31	117.9	114.6	126.6	123.8	121.2	119.9
32	163.1	160.0	184.4	169.3	168.1	153.4
33	160.7	159.8	188.3	163.0	121.3	149.5
33. 7	164.1	165.2	193.7	163.7	109.2	143.3
8	161.7	162.6	194.2	161.6	109.2	139.0
9	15.82	158.0	189.8	160.0	106.2	137.7
10	154.7	154.4	184.1	56.0	105.3	141.2
11	154.5	153.4	179.4	157.0	96.9	145.8
12	157.8	157.7	179.3	158.5	91.0	149.5
34. 1	156.6	153.5	176.5	163.3	90.8	132.3
2	156.7	151.4	176.0	166.9	88.2	137.1
3	156.4	149.9	177.1	168.1	98.4	148.9
4	155.4	148.3	184.7	169.4	102.0	126.3
5	160.5	153.9	194.9	174.1	107.2	125.5
6	174.4	167.2	202.9	178.5	115.1	125.1
7	172.5	170.3	208.1	179.4	121.6	123.2
8	173.1	170.4	203.5	180.7	129.1	124.0
9						

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

及び消費指数

通産省調

製造工業 総 合	消 費 指 数				
	素 原 材 料	製 品 原 材 料		燃 料・動 力	
		輸 入 分			
85.0	89.4	195.6	83.3	90.5	80.6
89.2	94.2	199.5	86.6	106.6	90.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
119.3	120.2	128.5	118.7	136.4	121.8
133.9	132.9	149.1	133.4	166.9	142.4
125.6	120.8	131.8	126.5	130.5	139.1
123.6	122.5	134.4	123.0	125.3	135.7
124.3	118.7	130.1	126.1	125.5	133.7
130.2	123.3	134.4	132.8	129.0	136.6
131.7	125.9	135.8	133.4	135.7	142.2
131.7	126.7	137.0	133.0	139.4	141.5
135.5	132.2	141.0	136.0	142.6	146.3
132.2	127.8	136.8	133.0	131.4	140.2
141.3	133.7	143.9	144.4	153.8	145.3
143.3	137.2	149.2	144.4	153.3	160.9
146.7	142.5	159.7	146.9	159.5	165.6
152.0	146.7	166.7	152.3	165.0	174.7
156.1	150.5	176.4	157.9	170.2	165.9
159.4	152.0	170.8	162.0	175.7	165.7
158.6	149.8	170.7	162.1	183.4	162.6

77. 主要物資生産高

年次	鉄 1000吨		鋼 1000吨		普通鋼々材 1000吨	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
昭 26	3 127	74	6 502	180	4 807	445
27	3 474	98	6 988	175	4 874	314
28	4 518	91	7 662	202	5 419	323
29	4 608	188	7 750	199	5 593	345
30	5 217	89	9 408	160	6 932	281
31	5 987	87	11 106	201	8 186	298
32	6 815	325	12 570	322	9 317	377
33	7 394	394	12 118	310	9 130	357

年次	乗用車シャシー 台		バス・トラックシャシー 台		テレビジョン 台	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
昭 26	3 420	...	35 071	1 970
27	4 677	...	34 377	1 107
28	7 049	...	39 215	1 145
29	8 497	...	52 175	2 596	31 370	1 774
30	13 354	229	46 716	4 072	136 505	9 601
31	32 056	854	79 047	2 599	312 098	16 598
32	47 121	1 798	134 852	7 110	612 817	26 480
33	50 643	1 283	137 693	4 518	1 205 205	11 410

年次	製紙パルプ 1000吨		綿織物 1000平方米		毛織物 1000平方米	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
昭 26	911	14	1 822 268	74 786	96 800	2 883
27	1 054	11	1 871 890	54 519	140 125	2 855
28	1 283	15	2 350 008	49 970	128 792	3 713
29	1 362	19	2 661 865	85 236	128 792	3 258
30	1 630	26	2 523 544	62 311	155 198	3 974
31	1 831	21	2 909 412	54 278	184 270	4 628
32	2 066	46	3 211 806	106 709	205 491	4 874
33	2 076	24	2 646 371	79 542	223 741	5 576

(注) (1)生産、在庫の内訳のないものは生産高のみ、在庫は年末計数である。
 年度。(4)ラジオ受信機は29年以降ラジオ兼用電蓄を除く。(5)苛性
 (資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

及び生産者在庫高

通産省調

電気銅 吨		アルミニウム 吨		工作機械 台		標準誘導 電動機 1000KW	鋼船 (起工量) 1000トン	
生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫			
90	950	658	36 906	833	9 132	656	...	577
94	402	3 193	42 660	1 283	11 587	750	...	645
91	055	195	54 491	1 015	18 722	689	...	559
106	490	2 240	53 110	7 806	18 124	1 245	701	465
113	316	947	57 508	1 469	18 147	1 194	491	1 072
126	153	1 195	65 997	1 549	28 068	1 068	937	1 982
142	223	14 519	67 979	3 701	34 824	1 258	1 344	2 508
123	959	1 051	84 578	3 610	32 649	1 274	729	1 836

板ガラス1000箱		セメント1000吨		硫安 1000吨		苛性ソーダ 1000吨		ソーダ灰 1000吨		
生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	
4	338	227	6 548	163	1 594	59	334	14	228	6
5	031	297	7 118	224	1 860	239	277	8	202	1
5	411	252	8 768	207	1 943	131	383	10	277	4
5	727	282	10 675	298	2 075	84	459	12	309	5
6	178	260	10 557	337	2 129	136	517	8	330	3
7	176	264	13 024	305	2 323	261	645	11	379	5
8	456	855	15 176	249	2 481	310	698	18	395	10
7	906	622	14 985	300	2 610	367	611	21	386	11

合成繊維織物1000平方米		人絹織物 1000平方米		スフ織物 1000平方米		
生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	
2	894	112	407 713	10 530	269 054	8 857
5	890	261	415 687	8 408	386 193	15 913
18	526	630	481 088	6 479	421 480	12 785
26	085	1 142	551 471	8 098	544 722	21 963
54	186	2 269	647 021	8 303	849 111	14 256
90	507	2 040	769 819	8 733	929 986	15 408
115	734	3 061	773 518	13 156	1 135 515	45 123
136	650	3 435	676 105	9 447	936 367	22 620

(2) 電気銅は製造業者の販売部門が含まれている。(3) 鋼船は27年までは会計
 ソーダ、ソーダ灰は実吨数による。

78. 電力

単位 100万KWH

年 度	総 計	電 灯 電 熱	電			
			電 力 500 KW 以 下	受 電 契 約		
				石 炭	石炭以外 の鉱業	鉄鋼金属 機械工業
昭 24	31 992	7 149	5 331	2 258	695	4 522
25	36 323	7 824	5 750	2 402	837	5 293
26	37 766	6 733	6 036	2 476	930	6 016
27	40 621	6 428	7 152	2 581	1 072	6 587
28	45 748	6 923	8 386	2 684	1 171	7 469
29	48 401	7 370	8 801	2 635	718	8 087
30	53 242	7 758	9 442	2 532	739	9 428
31	61 477	8 340	11 119	2 699	830	11 918
32	68 716	9 133	12 654	2 885	897	13 717
33	72 820	9 130	12 285	2 994	990	14 656

(注) (1)昭和29年4月から新産業分類となつたので、業種別には継続しないものが
グその他。 b)国鉄を含む。
(資料) 通産省公益事業局

79. 石炭生産量

単位 1,000吨

通産省調

年 度	合 計	北 海 道	東 部	西 部	九 州
昭 28	43 538	12 844	4 101	3 184	23 410
29	42 912	13 002	3 692	3 025	23 194
30	42 515	12 711	3 754	2 985	23 066
31	48 281	14 849	4 257	3 287	25 888
32	52 255	16 188	4 581	3 574	27 912
33	48 489	15 097	4 140	3 335	25 918

年 度	原 料 炭	発 生 炉 炭	一 般 炭	微 粉 炭	無 煙 炭	せ ん 石
昭 28	7 354	1 879	31 597	1 467	1 089	151
29	7 726	1 733	30 649	1 246	1 300	258
30	7 418	1 504	30 843	1 067	1 379	312
31	9 144	1 680	34 480	1 173	1 466	339
32	9 541	1 785	37 416	1 369	1 694	450
33	8 665	1 600	35 024	1 146	1 639	415

(資料) 通産省調査統計部『石炭・コークス統計年報』

電力供給

通産省調

電 力 500 K W 以 上						電 力 計
化学工業 ・窯業	紡績工業	食品工業 その他	その他a)	電気鉄道b)	計	
8 112	623	211	1 132	1 954	19 511	24 843
9 728	866	277	1 224	2 119	22 749	28 499
10 297	1 113	288	1 352	2 526	24 996	31 033
11 175	1 124	309	1 472	2 716	27 040	34 192
12 646	1 395	373	1 766	2 931	30 438	38 824
10 964	1 577	3 516	1 515	3 215	32 229	41 031
12 506	1 701	4 062	1 608	3 461	36 041	45 483
14 313	2 145	4 607	1 784	3 717	42 017	53 137
15 887	2 294	5 323	1 915	4 043	46 964	59 619
16 467	2 016	5 883	2 091	4 262	49 363	62 765

ある。(2)自家用を含む総需給量である。a)農事用、公共事業、事務所ビルディン

80. 石炭需給

(1) 部門別荷渡増減傾向

昭和25年度=100

通産省調

年 度	総 荷 渡	公 益 事 業	(内電力)	運 輸	工 業	製 造 業	そ の 他
昭 26	119.8	135.9	147.5	106.4	95.8	123.6	116.9
27	107.5	138.2	156.2	97.7	88.6	105.9	100.7
28	107.6	142.8	157.9	87.7	87.3	106.4	100.0
29	106.0	146.7	157.7	80.7	80.7	108.0	95.0
30	114.2	160.1	168.3	76.7	72.9	122.1	99.0
31	126.2	192.0	202.0	74.3	75.3	138.0	95.2
32	134.4	240.2	264.0	75.4	73.6	140.7	89.9
33	118.9	217.7	239.4	68.5	62.6	120.9	87.1

80. 石炭

(2) 石炭需要構造推移

通産省調

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
総荷渡	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公益事業	19.7	20.3	21.2	21.4	23.2	27.3	28.0
電力	14.7	14.8	15.0	14.9	16.1	19.8	20.3
ガス	5.0	5.5	6.2	6.5	7.1	7.5	7.7
運輸	15.1	13.6	12.7	11.2	9.8	9.4	9.5
国鉄	12.0	11.1	10.7	9.4	8.4	8.4	8.7
その他	3.1	2.5	2.0	1.8	1.4	1.0	0.8
鉱工業	55.0	55.2	56.4	58.0	58.8	56.1	54.4
製造業	6.2	6.1	5.7	4.8	4.5	4.1	3.9
その他	48.9	49.1	50.7	53.2	54.3	52.0	50.5
その他	10.2	10.9	9.7	9.4	8.2	7.2	8.1

(資料) 通産省調査統計部『石炭・コークス統計年報』

(3) 産業別荷渡 単位 1,000吨

通産省調

産業別	33年度	32年度	対前年比(%)
合計	46 872	52 978	-12
公益事業	13 124	14 489	-9
電力	9 528	10 508	-9
ガス	3 597	3 981	-10
運輸(国鉄)	4 438	4 895	-9
運輸(国鉄)	4 101	4 492	-9
製造業	1 848	2 175	-15
製造業	23 653	27 527	-14
鉄鋼	4 528	5 138	-12
化学	3 804	4 548	-16
ガラス	4 450	5 347	-17
紙	2 138	2 545	-16
繊維	2 500	3 154	-21
煉豆	2 147	2 241	-4
コークス	1 407	1 402	-
その他	2 678	3 152	-15
その他	3 808	3 892	-2
(暖ちゆう房)	3 488	3 478	-

需給(続)

(4) 主要産業荷渡推移 昭和30年度=100

通産省調

産業別	28年度	29年度	31年度	32年度	33年度
繊維	80	82	108	103	82
紙	78	81	108	112	94
化学	93	91	115	119	98
コークス	99	95	115	141	142
煉豆	68	87	107	108	103
国鉄	93	87	111	112	98
電気	100	105	99	106	96
電気	94	94	120	157	142
ガス	79	87	120	135	122
暖ちゆう房	85	95	124	126	111
暖ちゆう房	75	85	106	108	109

81. 鉄鋼生産量

単位 1,000吨

通産省調

年次	銑鉄	フェロアロイ	鋼	普通鋼熱間圧延鋼材	特殊鋼熱間圧延鋼材	鍛鋼	鑄鋼
昭18	4 032	173	7 650	4 346	463	482	279
21	203	12	557	359	67	27	70
22	347	11	952	569	67	31	79
23	808	28	1 715	1 115	85	46	104
24	1 549	54	3 111	2 141	79	62	111
25	2 233	66	4 839	3 486	80	74	114
26	3 127	100	6 502	4 807	165	97	147
27	3 474	111	6 988	4 874	227	91	156
28	4 518	135	7 662	5 419	304	115	173
29	4 608	143	7 750	5 593	294	111	160
30	5 217	210	9 408	6 932	319	138	144
31	5 987	276	11 106	8 183	495	166	210
32	6 815	318	12 570	9 317	626	203	276
33	7 394	298	12 118	9 134	507	131	209

(注) 普通鋼圧延鋼材、特殊鋼圧延鋼材の内、昭和26年以降夫々熱間圧延鋼材を示す。

(資料) 通産省調査統計部『鉄鋼統計年報』、同『鉄鋼統計月報』

82. 普通鋼熱間圧延鋼材業種別払出量

単位 1,000吨

通産省調

業種別	30年	31年	32年	33年
合計	6 065	7 325	8 988	9 035
自工場消費	1 220	1 399	1 595	1 856
払出	4 845	5 926	7 393	7 179
需給調査対象以外の販売業者	893	1 177	1 568	1 820
石炭鋳造業	38	61	85	85
建設業	350	524	633	624
化学工業	51	82	75	52
鉄鋼業				
冷間仕上・メッキ用	819	892	1 030	1 254
鋼管	135	165	203	194
その他	123	235	356	375
金属製品製造業	192	253	272	166
機械製造業	191	239	317	227
電気機械器具製造業	94	170	225	149
輸送用機械器具製造業				
自動車	82	121	155	130
船舶	765	1 030	1 294	806
鉄道車輜	75	132	165	74
運輸通信業				
国有鉄道	150	144	187	146
民・公営鉄道	30	50	62	60
輸出・特需	626	376	383	751
上記部門以外への払出	231	275	383	265

(資料) 通産省調査統計部『鉄鋼統計年報』

83. 石油需給

単位 1,000吨

通産省調

区分	昭28	昭29	昭30	昭31	昭32	昭33
原油						
産入量	334	338	354	350	361	407
輸処	5 748	7 440	8 553	11 438	14 833	16 311
製品合計	6 085	7 539	8 737	11 903	14 689	16 098
生産	6 068	7 400	8 614	11 809	14 551	15 922
輸販	2 969	2 961	2 387	1 905	3 429	1 989
販売	8 484	9 577	10 209	12 216	15 371	16 232
主要製品						
揮発油						
生産	1 707	2 009	2 461	3 035	3 774	4 165
輸販	303	391	239	109	52	0
販売	1 985	2 324	2 559	3 136	3 545	3 942
灯油						
生産	359	486	516	776	1 065	1 193
輸販	-	30	3	-	17	1
販売	351	470	519	716	924	1 121
軽油						
生産	497	663	737	887	1 002	1 227
輸販	69	89	221	94	63	6
販売	561	656	785	928	997	1 191
重油						
生産	2 895	3 572	4 081	5 982	7 323	7 938
輸販	2 580	2 408	1 904	1 663	3 242	1 932
販売	5 069	5 579	5 727	6 656	8 993	8 969
天然ガス(生産)	11 048	14 098	15 551	17 680	24 364	36 788
(10,000立方米)						

(注) 全製品合計には上記掲載品目以外の潤滑油、ジェット燃料油、パラフィン、グリース、アスファルト等を含む。

(資料) 通産省調査統計部『石油統計月報』

84. 機械受注

(1) 製品別新規受注額 単位 100万円

年 月 中	新規受注額	原 動 機	重 電 機	通 信 機	産 業 機 械
昭 27	217 035	32 704	54 110	11 849	41 761
28	254 853	31 025	60 979	19 062	59 499
29	255 180	23 447	55 458	21 092	61 198
30	370 450	38 197	55 458	17 379	70 680
31	705 722	92 698	116 356	27 495	150 374
32	733 222	111 635	160 112	34 612	156 010
33	456 171	11 558	95 668	42 468	111 626
34. 1	36 653	6 703	6 796	2 805	10 820
2	38 747	5 333	12 183	2 644	13 498
3	63 028	18 879	14 177	3 823	17 075
4	44 687	7 266	11 059	5 157	17 173
5	43 406	6 232	10 674	2 555	15 454
6	47 480	8 555	11 930	5 239	15 352
7	62 754	4 394	12 131	4 088	19 830
8	50 449	8 181	12 379	4 283	17 146

(2) 需要先別新規受注額 単位 100万円

年 月 中	外 需	官 公 需	民		
			運輸・建設業	電力業	石炭・その他の鉱業
昭 30	145 115	38 316	40 698	30 515	5 310
31	204 497	55 440	110 590	74 954	9 806
32	135 064	84 293	109 172	121 645	14 460
33	87 236	74 260	46 347	75 139	9 526
34. 1	2 744	6 413	4 780	3 473	278
2	3 001	3 892	3 341	3 963	601
3	8 749	4 648	5 554	13 726	1 201
4	2 060	6 911	3 714	4 427	628
5	6 128	3 469	4 494	3 350	581
6	1 835	6 984	4 918	8 387	1 302
7	7 181	15 270	7 791	3 371	852
8	5 688	7 571	4 367	3 400	511

(資料) 経済企画庁『機械受注状況調査報告』

注 状 況

経済企画庁調

工作機械	鉄道車輛	船 舶	(内) 民需	受注残高	販 売 額
1 250	16 891	58 470			
2 508	17 253	64 509			
1 899	19 590	68 501	27 761	165 251	253 405
1 903	20 854	165 979	38 646	286 699	238 561
6 800	28 559	283 440	99 383	617 917	377 400
8 230	44 567	218 055	96 930	815 754	533 603
5 983	37 791	91 077	29 981	685 260	593 149
1 090	2 781	5 658	3 166	684 875	36 953
1 104	1 926	2 059	1 438	675 967	27 234
1 241	1 683	6 150	3 665	682 620	56 828
955	886	2 191	1 756	688 792	38 345
981	2 548	4 962	1 923	683 766	49 824
1 251	997	3 192	2 540	674 521	54 995
1 077	11 795	11 439	5 944	690 163	44 873
1 371	2 468	4 621	2 123	691 594	48 329

製 造 需 業						代理店 (商事会社を含む)
繊維工業	化学工業	鉄鋼業	機 械 業 造船業	その他	農林漁業 その他	
14 998	21 183	10 010	23 109	11 290	14 268	15 644
33 704	58 144	36 808	56 557	20 127	22 487	22 572
21 226	47 488	66 205	52 801	19 351	33 450	28 050
10 769	23 236	27 031	32 858	15 163	32 267	22 342
918	3 109	3 297	4 846	2 131	3 106	1 558
1 633	3 137	6 754	4 654	1 939	3 829	2 003
1 547	5 244	7 166	5 405	2 906	4 665	2 217
1 862	6 190	6 552	4 296	1 602	4 177	2 268
1 419	4 787	5 307	5 527	2 113	4 059	2 172
1 218	4 884	3 925	5 276	2 362	3 992	2 397
2 035	5 582	7 175	5 006	1 820	4 260	2 411
1 723	5 872	5 820	7 696	1 853	3 628	2 364

85. 生産能力及び

昭和30年=100

年月	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	機械工業	窯業
	生産能				
昭31. 3	106.0	107.9	106.5	101.7	107.8
6	111.0	111.9	106.8	127.1	115.4
9	114.7	115.8	113.0	127.1	119.2
12	118.3	119.7	116.2	127.1	124.2
32. 3	122.3	123.7	116.2	154.6	127.8
6	125.8	127.6	117.9	160.4	131.1
9	128.3	131.5	125.5	160.4	135.1
12	131.7	135.5	127.5	160.4	142.0
33. 3	135.7	139.1	135.0	182.5	147.4
6	138.3	142.9	141.4	182.5	153.3
9	141.0	143.3	142.6	182.5	157.7
12	144.2	143.8	145.6	206.4	160.3
34. 3	146.3	145.6	148.1	209.9	162.2
6	151.2	146.0	155.6	241.1	167.5
	稼働				
昭31. 3	104.5	103.3	100.9	120.6	109.4
6	105.3	99.9	112.3	108.5	101.4
9	107.3	102.0	110.0	132.4	110.0
12	109.6	106.9	104.8	146.7	108.4
32. 3	110.2	111.5	94.4	144.2	112.9
6	112.6	107.1	113.0	157.2	110.4
9	105.1	101.6	108.0	135.7	102.3
12	100.8	100.4	99.9	132.4	99.8
33. 3	95.3	99.6	93.1	113.9	96.1
6	90.7	92.2	89.3	116.4	77.6
9	92.8	92.8	91.7	120.1	93.7
12	97.5	101.0	97.7	122.2	96.8
34. 3	102.1	101.8	94.2	132.2	95.8
6	107.0	121.0	111.0	144.2	93.1

(注) 稼働率指数は生産指数と生産能力指数との比である。採用品目は76品目。

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

稼働率指数

通産省調

化学工業	石油石炭製品工業	石油製品	石炭製品	ゴム工業	紙パルプ工業	繊維工業
力指数						
108.3	113.5	116.8	100.3	100.0	103.5	105.4
111.4	117.1	121.2	100.3	100.0	112.3	107.3
114.2	121.1	126.2	98.5	104.5	119.5	110.6
116.7	133.5	140.9	103.2	104.5	120.0	115.4
120.3	143.2	150.5	113.3	104.5	116.0	118.0
127.4	146.4	154.5	113.5	104.5	120.5	119.4
129.1	152.6	161.2	117.4	104.5	123.5	121.5
132.1	174.6	166.4	126.7	104.5	127.8	122.6
133.7	182.3	195.0	130.3	104.5	137.2	122.4
135.2	184.9	199.3	126.2	104.5	140.6	124.9
141.2	185.0	199.3	126.8	104.5	142.7	127.3
144.5	186.2	199.3	112.6	104.5	145.6	128.8
146.2	186.1	199.3	132.2	104.5	145.6	132.0
150.1	221.2	242.1	136.2	115.5	147.3	129.2
率指数						
100.8	107.0	106.1	113.7	103.0	106.4	102.4
109.5	102.4	101.6	109.7	115.5	98.8	106.2
102.4	104.0	103.2	113.1	118.1	95.6	108.6
102.5	108.2	106.1	124.7	121.3	100.4	109.0
98.3	109.1	108.8	117.3	134.8	109.4	106.1
107.5	100.1	99.0	111.3	140.2	108.7	108.2
99.1	96.9	96.2	107.1	131.1	101.5	103.0
94.8	94.4	93.3	108.3	124.1	92.2	99.2
95.5	86.5	85.3	100.5	119.4	93.4	89.7
92.7	86.6	87.8	90.7	124.2	90.7	83.2
92.6	87.6	89.6	87.6	141.1	84.9	85.5
95.5	94.0	94.2	102.3	158.2	93.6	87.3
104.4	104.5	106.2	106.4	165.7	104.9	87.7
101.8	98.6	100.8	101.4	169.9	104.5	94.7

86. 労働生

昭和30年=100

年次・期	鉱業				製	
	総合	石炭	非金属	原油 天然ガス	総合	鉄鋼
昭31. I期	99.7	98.2	106.5	98.6	106.6	108.1
II	107.3	107.2	105.8	98.1	111.8	113.1
III	106.0	104.7	106.7	96.7	115.1	112.7
IV	113.3	115.5	104.4	100.3	121.2	116.0
31年平均	106.6	106.4	105.8	98.4	113.7	112.5
32. I	106.9	109.4	98.4	104.3	119.1	115.0
II	113.8	115.2	104.1	109.1	123.1	120.4
III	109.7	108.1	110.9	110.6	119.8	116.9
IV	115.1	114.3	117.7	114.0	119.0	105.0
32年平均	111.4	111.7	107.8	109.5	120.3	114.3
33. I	107.7	107.8	107.4	126.8	112.6	106.9
II	100.9	97.3	110.1	128.6	113.7	114.4
III	109.2	107.2	116.3	129.5	115.8	113.7
IV	115.6	113.9	121.9	138.3	125.0	120.3
33年平均	108.3	106.5	113.8	130.8	116.8	113.8
34. I	106.5	102.9	115.4	143.4	124.9	121.1
II	111.2	105.7	119.5	143.5	133.8	137.2

(注) 本表の労働生産性指数は $\frac{\text{産出量指数}}{\text{労働投入量指数}} \times 100$ で計算したもの。

(資料) 日本生産性本部生産性研究所『季刊 生産性統計』

産性指数

日本生産性本部調

造 工 業							
非鉄金属	窯業	石油製品	ゴム	紙パルプ	繊維	皮革	その他
107.7	105.6	119.8	101.1	106.5	104.5	99.6	109.7
115.8	115.7	121.3	104.5	109.7	109.1	100.2	113.1
116.7	118.7	127.7	106.9	111.6	115.2	102.8	117.5
118.2	123.3	143.6	111.5	116.9	122.1	111.2	133.0
114.6	115.8	128.1	106.0	111.2	112.7	103.5	118.3
117.2	119.4	142.5	116.8	115.7	119.0	109.4	129.2
119.0	127.4	142.5	128.7	120.5	102.7	114.4	132.4
118.3	119.7	135.2	117.3	120.3	119.2	113.3	128.5
112.1	126.0	152.4	101.3	114.8	122.9	111.3	135.9
116.6	123.1	143.1	116.0	117.8	120.4	112.1	131.5
105.1	112.3	136.8	100.7	113.5	114.5	102.8	124.8
109.2	107.5	133.2	104.6	119.0	111.1	105.3	131.5
111.3	109.9	146.3	102.6	115.7	116.7	100.1	124.6
123.4	121.2	159.0	109.1	129.4	123.4	111.4	144.8
112.2	112.7	143.8	104.3	119.4	116.4	104.9	131.4
132.4	110.6	159.8	102.9	134.5	123.4	103.2	147.9
144.0	119.2	172.7	113.4	139.7	125.4	113.3	151.6

87. 工業統計

年次	事業所数				
	合計 (A)	%	30人以上の事業所 (B)	%	B/A
昭 27	398 401	100.0	22 289	100.0	5.6
28	405 788	101.9	24 974	112.0	6.2
29	430 440	108.0	24 986	112.1	5.8
30	432 694	108.6	27 149	121.8	6.3
31	433 373	108.8	30 868	138.5	7.1
32	* 462 234	116.0	34 178	153.3	7.4
33	◎ 457 595	114.9	34 857	156.4	7.6

年次	製造品出荷額等				
	合計 (A)	%	30人以上の事業所 (B)	%	B/A
昭 27	10億円 4 760	100.0	10億円 3 734	100.0	78.4
28	5 877	123.5	4 629	124.0	78.8
29	6 250	131.3	4 831	129.4	77.3
30	6 769	142.2	5 266	141.0	77.8
31	8 691	182.6	6 950	186.1	80.0
32	* 10 457	219.7	8 486	227.3	81.2
33	(未集計)	-	8 156	218.4	-

(注) *印は概数である。
 ◎印は調査票提出数であつて審査前の数字である。
 (資料) 通産省調査統計部『昭和33年 工業統計速報』

計 累 年 表

通産省調

年次	従業者数				
	合計 (A)	%	30人以上の事業所 (B)	%	B/A
昭 27	1 000人 4 802	100.0	1 000人 2 881	100.0	58.6
28	5 170	107.7	3 094	110.0	59.8
29	5 285	110.0	3 061	108.9	57.9
30	5 511	114.8	3 222	114.6	58.5
31	6 047	125.9	3 668	130.5	60.7
32	(未集計)	-	4 039	143.7	-
33	(//)	-	4 106	146.0	-

年次	粗付加価値額				
	合計 (A)	%	30人以上の事業所 (B)	%	B/A
昭 27	10億円 1 300	100.0	10円億 1 057	100.0	81.3
28	1 686	129.7	1 394	131.9	82.7
29	1 895	145.8	1 529	144.7	80.7
30	2 098	161.4	1 698	160.6	80.9
31	2 543	195.7	2 089	197.6	82.1
32	(未集計)	-	2 448	231.6	-
33	(-)	-	2 622	248.1	-

88. 昭和33年 産業

産業別	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	数	%	1,000人	%	億円	%
合計	34,178	100.0	4,106	100.0	9,230	100.0
食品	3,502	10.4	303	7.4	508	5.5
繊維	6,309	17.6	705	17.2	1,011	11.0
衣服, その他の繊維製品	1,112	3.2	78	1.9	86	1.0
木材, 木製品	2,162	6.1	119	2.9	177	1.9
家具, 装備品	705	2.2	47	1.2	74	2.8
パルプ, 紙, 紙加工品	1,286	3.9	151	3.7	374	4.1
出版, 印刷, 同関連産業	1,663	5.0	165	4.0	463	5.0
化学	1,436	4.2	338	8.2	991	10.7
石油製品, 石炭製品	211	0.6	23	0.6	81	0.9
ゴム製品	453	1.3	93	2.3	163	1.8
皮革, 同製品	231	0.6	15	0.4	30	0.3
窯業, 土石製品	1,996	5.8	209	5.1	456	4.9
鉄鋼	1,332	3.6	276	6.7	976	10.6
非鉄金属	518	1.5	107	2.6	311	3.4
金属製品	2,242	7.2	182	4.5	369	4.0
機械	3,454	10.0	371	9.0	915	9.9
電気機械器具	1,771	5.6	352	8.6	758	8.2
輸送用機械器具	1,595	4.5	344	8.4	1,085	11.7
精密機械器具	674	2.1	91	2.2	205	2.2
武器	8	0.0	1	0.0	2	0.0
その他の製造業	1,518	4.6	127	3.1	194	2.1

(資料) 通産省調査統計部『昭和33年 工業統計速報』

別工業統計 (30人以上の事業所)

通産省調

原材料使用額等		生産額		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値額	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
52,615	100.0	81,059	100.0	81,567	100.0	26,228	100.0	23,142	100.0
5,975	11.4	10,042	12.4	10,007	12.3	2,043	7.8	1,938	8.4
7,901	15.0	10,351	12.8	10,486	12.9	2,583	9.8	2,144	9.3
483	0.9	678	0.8	677	0.8	194	0.7	189	0.8
1,080	2.1	1,532	1.9	1,522	1.9	441	1.7	425	1.8
251	0.5	402	0.5	399	0.5	145	0.6	143	0.6
2,435	4.6	3,507	4.3	3,539	4.3	1,088	4.2	914	4.0
1,075	2.0	2,352	2.9	2,346	2.9	1,271	4.8	1,237	5.3
5,625	10.7	9,155	11.3	9,114	11.2	3,440	13.1	2,918	12.6
1,599	3.1	2,317	2.9	2,346	2.9	377	1.4	267	1.2
809	1.5	1,322	1.6	1,322	1.6	512	2.0	478	2.1
175	0.3	246	0.3	248	0.3	72	0.3	66	0.3
1,548	2.9	2,895	3.6	2,867	3.5	1,316	5.0	1,190	5.1
6,417	12.2	8,468	10.5	8,495	10.4	2,077	7.9	1,697	7.3
2,423	4.6	3,260	4.0	3,269	4.0	846	3.2	727	3.1
1,539	2.9	2,461	3.0	2,463	3.0	920	3.5	879	3.8
3,049	5.8	5,274	6.5	5,329	6.5	2,277	8.7	2,057	8.9
3,402	6.5	6,171	7.6	6,162	7.6	2,590	9.9	2,470	10.7
5,395	10.3	8,169	10.1	8,546	10.5	3,089	11.8	2,491	10.8
522	1.0	998	1.2	979	1.2	415	1.6	405	1.8
7	0.0	11	0.0	13	0.0	6	0.0	3	0.0
896	1.7	1,437	1.8	1,425	1.7	515	2.0	492	2.1

89. 生産の

年次	石		炭		鉄 a)			普通鋼
	生産実績	10社	三三住	井菱友	生産実績	10社	大手3社	生産実績
	1000吨	%	%	1000吨	%	%	1000吨	
昭 12	45 253	60.6	38.8	2 308	97.8	94.0	4 673	
24	47 296	58.9	39.9	1 688	93.6	88.5	2 262	
28	46 531	55.2	36.2	4 518	97.0	85.5	5 182	
29	42 718	55.2	36.1	4 608	97.3	81.5	5 358	
30	42 428	56.1	36.4	5 222	97.9	80.7	6 672	
31	48 281	54.3		5 987	96.9		7 792	
32	52 255	53.5		6 815	95.9		8 884	

年次	パ ル プ			船 舶			普通車
	生産実績	10社	旧王子	生産実績	10社	三三住 井菱友	生産実績
	1000吨	%	%	1000トン	%	%	1000台
昭 12	754	85.3	49.3	428	96.7	50.7	13
24	532	76.4	39.4	158	83.5	37.5	15
28	1 483	64.6	28.5	656	79.5	32.7	27
29	1 606	64.8	30.2	421	67.8	33.7	34
30	1 877	62.6	29.3	731	81.4	34.8	25
31	2 167	61.8		1 728	73.7		35
32	2 432	60.0		2 355	65.8		54

年次	苛 性 ソ ー ダ				硫 安			石灰
	生産実績	10社	古住	河友	生産実績	10社	三三住 井菱	生産実績
	1000吨	%	%	1000吨	%	%	1000吨	
昭 12	413	86.5	63.0	981	93.5	49.0	256	
24	151	74.9	40.3	1 185	87.3	39.1	347	
28	372	76.6	45.4	1 934	87.3	44.2	496	
29	445	77.4	47.8	2 070	87.3	36.9	487	
30	501	76.6	50.2	2 127	87.8	39.8	510	
31		74.0		2 322	85.9			
32		73.8		2 480	84.3			

(注) a) 昭和12年については上位10社は3社, 大手3社は2社を示す。b) 昭和12年, (資料) 公正取引委員会事務局資料

集中度

公正取引委員会事務局調

熱間圧延鋼材 b)			合 成 染 料				セ メ ン ト			
10社	大3社	手社	生産実績	10社	三三住	井菱友	生産実績	10社	浅三三	野井菱
%	%	吨	%	%	%	1000吨	%	%	%	%
81.3	49.0	28 807	70.1	47.6	6 104	78.5	63.0	3 271	90.1	55.3
79.4	47.4	6 738	93.0	64.4	8 741	92.1	63.5	10 640	88.9	55.6
75.2	50.0	20 916	93.4	56.6	10 519	85.2	55.4	12 969	83.9	
74.5	49.3	16 991	92.9	57.8	15 107	84.3				
77.3	51.2	19 942	91.9	59.8						
77.2	50.6									
78.3	51.5									

シャーシー c)			洋 紙		綿 糸			
9社	三井	井菱	生産実績	10社	旧王子(三井)	生産実績	10社	上位4社
%	%	1000吨	%	%	%	1000吨	%	%
-	100.0	737	99.3	71.7	719	59.1	38.9	
100.0	98.8	423	85.5	62.4	156	93.7	48.5	
99.7	83.5	1 099	65.0	42.7	390	54.7	27.1	
100.0	83.4	1 220	65.4	42.7	422	54.1	27.1	
100.0	79.8	1 393	65.0	41.8	375	54.6	26.5	
100.0	78.9	1 555	65.2		512	47.4	22.1	
100.0	78.6	1 747	64.3		475	50.0	24.0	

窒 素 d)		ス フ 綿			人 絹 糸			
7社	上位3社	生産実績	10社	三三住	井菱	生産実績	10社	上位4社
%	%	1000吨	%	%	%	1000吨	%	%
100.0	42.8	-	73.4	-	152	68.8	45.4	
100.0	32.2	27	94.2	34.9	30	100.0	84.3	
100.0	36.4	162	85.4	37.2	74	100.0	81.3	
100.0	34.4	221	84.9	30.5	83	100.0	80.7	
100.0	33.2	243	84.8	36.7	88	100.0	81.3	
		312	84.9		103	100.0	82.1	
		316	84.2		121	100.0	75.1	

24年の大手社3は2社。c) 戦前は昭和13年資料による。

90. 国民総生産に占め

単位 億円

産業別	純生産					法人税, 個人税及税外負担				
	a) 合計	中小企業			1000万円以上の法人企業	b) 合計	中小企業			1000万円以上の法人企業
		個人企業	1000万円未満の法人	小計			個人企業	1000万円未満の法人	小計	
全産業 (民間)	56 379 31 111 9 130 40 241 16 088				3 084	757	710	1 466	1 618	
第一次産業	14 597 14 410		83 14 493	103	209	193	5	198	12	
第二次産業	18 538 5 131 4 402 9 532 9 006				1 412	115	332	747	965	
鉱業	1 297	149	65	215	1 082	26	2	5	8	18
建設業	3 048	1 460	884	2 344	703	64	12	16	29	35
製造業	14 194	3 522	3 452	6 973	2 221	1 322	100	311	411	912
食料	1 938	694	642	1 336	602	271	18	108	127	144
繊維	1 611	490	381	874	740	113	17	25	41	71
紙	571	82	94	174	397	67	3	3	6	61
化学	1 534	118	109	227	1 307	187	7	9	15	169
窯業	930	303	269	573	357	96	10	15	25	71
金属	1 743	337	404	740	1 003	115	10	25	36	79
機械	2 886	336	737	1 073	1 813	228	10	47	57	171
その他	2 981	1 162	818	1 980	1 001	249	25	78	103	146
第三次産業	23 194 11 570 4 645 16 215 6 979				1 463	448	373	821	642	
卸・小売	11 007	7 025	2 839	9 864	1 143	714	278	315	593	121
金融・保険	2 362	86	48	134	2 226	339	8	11	19	320
運通・公益	3 519	264	537	801	2 718	222	24	23	48	174
サービス	6 308	4 194	1 222	5 416	892	188	137	24	161	27

(注) a) 官業政府等10 606億円を含まず。 b) 家計その他3 361億円を含まず。円を含まず。

(資料) 中小企業庁『中小企業統計要覧』

る中小企業の地位

中小企業庁調

間接税	減価償却									
	c) 合計	中小企業			1000万円以上の法人企業	d) 合計	中小企業			1000万円以上の法人企業
		個人企業	1000万円未満の法人	小計			個人企業	1000万円未満の法人	小計	
5 176	2 081	1 036	3 117	2 059	4 906	1 994	842	2 836	2 070	
236	234	1	235	1	1 709	1 636	22	1 658	51	
3 644	1 148	813	1 961	1 683	1 803	194	369	563	1 239	
40	7	1	8	32	195	4	10	13	182	
54	26	16	42	13	111	29	43	72	39	
3 550	1 116	761	1 912	1 638	1 497	162	117	478	1 019	
2 578	923	632	1 555	1 023	199	63	71	133	65	
150	72	26	98	52	219	20	44	64	155	
107	18	4	22	84	43	3	4	6	36	
254	20	20	40	214	248	1	13	14	234	
31	10	5	15	16	117	12	30	41	76	
105	20	37	57	48	236	17	33	50	186	
270	32	58	90	180	205	8	32	40	166	
56	21	14	35	20	230	39	90	129	100	
1 296	699	221	920	375	1 394	164	450	614	780	
374	238	91	329	44	402	157	179	336	66	
214	130	21	152	62	115	-	30	30	84	
251	26	22	49	202	810	7	203	210	600	
457	304	87	391	67	68	-	38	38	30	

c) 家計官業等2 422億円を含まず。 d) 官業667 個人住宅385, 資本偶発損80億

90. 国民総生産に占め

単位 億円

産業別	総 生 産					資本形式 (生産者施設)			
	合計	中 小 企 業			1000万 円以上 の法人	合計	中 小 企 業		
		個人 企 業	1000万 円未満 の法人	小 計			個人 企 業	1000万 円未満 の法人	小 計
全 産 業 (民間)	66 411	35 187	10 989	46 175	25 236	7,947	2 381	763	3 143
第一次産業	15 942	15 728	100	15 828	114	2 002	1 830	40	1 870
第二次産業	24 242	6 715	5 681	12 396	11 846	2 945	280	465	745
鋳 業	1 521	178	78	256	1 264	291	15	118	133
建設業	3 290	1 572	963	2 535	756	166	82	33	116
製造業	19 431	4 965	4 640	9 605	9 826	2 488	183	314	496
食 料	4 779	1 709	1 379	3 088	1 692	264	50	34	84
紡 織	2 018	623	463	1 086	932	362	53	64	117
紙 化	751	107	105	212	539	148	5	1	6
学 校	2 025	151	146	297	1 728	486	4	15	19
窯 業	1 080	337	303	640	440	178	30	40	70
金属	2 098	388	485	873	1 225	322	15	78	94
機械	3 389	386	842	1 228	2 161	376	14	64	79
その他	3 291	1 264	918	2 181	1 110	352	11	16	28
第三次産業	26 228	12 744	5 208	17 951	8 276	3 000	271	257	528
卸・小売	12 044	7 614	3 179	10 794	1 251	651	250	78	327
金融・保険	2 722	242	75	317	2 405	430	-	25	25
運通・公益	4 534	305	594	900	3 634	1 820	21	148	169
サービス	6 927	4 582	1 359	5 941	986	99	-	7	7

(注) e) 個人住宅1 137億円を含まず。f) 不動産のみ。

本表は、経済企画庁「昭和30年国民所得統計」より算出したもの。

(資料) 中小企業庁『中小企業統計要覧』

る中小企業の地位(続)

中小企業庁調

1000万 円以上 の法人	在 庫 増 減				法人企業金融機関からの借入 現在高 (30年末)				
	合計	中 小 企 業			1000万 円以上 の法人	流動負債		固定負債	
		個人 企 業	1000万 円未満 の法人	小 計		1000万 円未満 の法人	1000万 円以上 の法人	1000万 円未満 の法人	1000万 円以上 の法人
4 804	4 019	2 177	529	2 706	1 313	5 416	11 322	948	8 999
132	1 184	930	3	934	251	35	178	31	109
2 200	289	256	△ 332	△ 76	366	2 728	7 027	497	3 299
158	△ 14	10	△ 4	6	△ 20	11	423	1	596
50	△ 242	80	△ 692	△ 612	369	178	306	30	16
1 992	545	166	363	529	16	2 539	6 298	466	2 686
180	△ 37	△ 10	△ 22	△ 32	69	680	488	72	104
245	△ 423	24	31	55	△ 478	446	1 209	95	238
142	52	9	16	25	27	73	322	4	221
467	180	△ 3	△ 6	△ 8	188	156	675	2	486
107	150	9	123	131	18	35	230	44	166
228	△ 47	34	64	98	△ 145	176	1 082	47	620
297	600	127	222	349	251	343	1 232	81	608
325	△ 3	△ 25	△ 65	△ 90	86	631	970	121	244
2 472	2 539	991	858	1 843	697	2 653	4 117	420	5 592
324	2 502	988	853	1 840	662	2 377	3 004	270	178
405	2	-	0	0	2	f) 24	77	1	88
1 651	△ 3	3	△ 0	2	△ 5	133	942	116	5 282
92	44	-	6	6	38	119	94	32	44

91. 主要国の生産指数

1953年=100

国名	1954	1955	1956	1957	1958
カナダa)	100	110	120	120	117
アメリカb)	93	104	107	107	100
アルゼンチン	109	118	117	121	125
ブラジルc)e)	106	116	122	123	115
インドa)	107	116	126	130	-
日本	108	117	144	167	169
イギリスa)d)	107	113	113	115	114
イタリア	109	119	128	138	141
オーストラリアa)e)	114	133	138	146	150
オランダ	110	118	123	126	126
スウェーデンa)b)	104	111	115	118	118
スペインh)	104	108	119	128	131
デンマークa)f)	109	111	114	120	120
西ドイツa)g)	112	129	139	147	152
フランスa)	110	120	133	145	153
ベルギー-a)	106	116	122	123	115
ユーゴスラヴィア	114	132	145	170	188
ソ連	113	127	141	155	170

(注) 原則として鉱業、製造業、電気及びガスの総合であつて、建設業を除く。

- a) 就業日数調整済み。
- b) 電気・ガスを除く。
- c) 季節変動調整済み。
- d) 建設業を含む。
- e) ガスを除く。
- f) 鉱業を除く。
- g) 西ベルリンを除く。
- h) 鉱業のみ。

(資料) U.N. 『Monthly Bulletin of Statistics』

92. 主要国の石炭生産量

単位 1,000吨

国名	1937	1955	1956	1957	1958
南ア連邦	15 491	32 147	33 602	34 769	47 080
カナダ	13 411	11 363	11 407	9 925	8 544
アメリカ	448 303	442 410	477 085	467 595	385 032
中国(本土)	...	93 604	105 922	123 900	...
インドa)	25 438	38 839	39 910	44 202	46 068
日本	45 258	42 423	46 555	52 255	49 812
ベルギー	29 859	29 920	29 461	29 086	27 060
チェコスロヴァキア	16 672	22 135	23 411	24 181	25 812
フランスb)	44 346	55 335	55 129	56 795	57 720
ザール	13 365	17 329	17 090	16 455	16 416
西ドイツb)c)	171 124	131 811	135 616	134 384	132 576
オランダc)	14 321	11 895	11 836	11 376	11 880
ポーランド	36 218	94 476	95 149	94 096	94 980
イギリスd)	244 251	225 182	225 569	227 217	219 264
オーストラリア	12 268	19 584	19 583	20 129	20 664
ソ連	109 878	276 638	303 946	328 438 f)	496 800
世界合計e)	1 263 900	1 499 700	1 576 000	1 604 500	6 430 000

(注) 1958年は概数。a) 1947年7月まで旧英領土。b) ザールを除く。c) 低炭位炭は高炭位炭に換算。d) 北アイルランドを除く。e) 中国本土を除く。f) 褐炭を含む。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

93. 主要国の原油生産量

単位 1,000桶

国名	1955	1956	1957	1958
カナダ	17 492	23 241	24 536	22 368
メキシコ	12 793	12 972	12 630	13 548
アメリカ	335 744	353 698	353 630	330 936
アルゼンチン	4 365	4 437	4 858	5 100
コロンビア	5 493	6 104	6 339	55 080
ヴェネズエラ	615 169	131 521	148 378	139 116
ブルネイ	5 253	5 637	5 526	5 526
インドネシア	11 730	12 730	15 468	16 104
イラン	17 070	26 481	35 129	39 996
イラク	32 705	31 322	21 980	39 996
日本	314	310	321	367
クウェート	54 756	54 982	57 286	70 212
クウェート中立地帯	1 266	1 672	3 324	4 260
サウジアラビア	47 042	48 201	48 361	49 476
ルーマニアa)	10 556	10 920	11 180	...
ソ連	70 793	83 806	98 340	112 800
世界合計 b)	772 800	839 800	884 300	...

(注) a) 国連欧州経済委員会の推計。

b) 中国本土を除く。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

94. 主要国の粗鋼生産量

単位 1,000噸

国名	1932	1955	1956	1957	1958
カナダ	1 425	4 114	4 813	4 572	3 936
アメリカ	51 380	106 173	104 522	102 252	77 244
中国	(427)	(2 853)	(4 465)	(5 240)	...
インド	930	1 732	1 766	1 740	1 848
日本	5 801	9 408	11 106	12 576	12 120
ベルギー	3 863	5 900	6 382	6 276	6 012
チェコスロヴァキア	2 301	4 474	4 882	5 166	5 496
フランス a)	7 920	12 592	13 399	14 100	14 604
ザール b)	(2 350)	3 165	3 372	3 468	3 492
西ドイツ	19 849	21 336	23 189	23 504	22 788
イタリア	2 099	5 395	5 908	6 780	6 264
ルクセンブルグ	2 510	3 225	3 456	3 492	3 384
スウェーデン	1 122	2 150	2 429	2 448	2 400
イギリス	13 192	20 108	20 990	22 056	19 884
オーストラリア c)	1 106	2 244	2 357	2 904	2 616
ソ連	17 733	45 271	48 600	51 000	55 200
世界合計 d)	135 300	266 300	278 200	286 300	...

(注) a) ザールを除く。

b) ドイツ生産量中の再掲。

c) 5月31日に終る1年。

d) 中国本土を除く。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook』 『Monthly Bulletin of Statistics』

生産

95. 主要国の発電量

単位 100万KWH

国名	1954	1955	1956	1957	1958
カナダ	73 976	82 816	85 800	90 249	86 744
アメリカ	544 645	629 010	684 804	715 706	724 008
日本	60 076	65 193	73 582	81 303	80 280
フランス	45 570	49 627	53 829	57 432	61 800
イタリア	35 574	38 124	40 592	42 715	44 304
西ドイツ	68 521	76 542	85 074	91 773	94 212
イギリス	86 349	94 076	101 165	105 536	b)98 508
ソ連	150 695	170 225	191 653	209 480	234 800

(注) 原則として事業用、自家用の合計、発電所の発電量に関するもので、送電ロスを含む。

a) 自家用を除く。

b) 北アイルランドを除く。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook』 『Monthly Bulletin of Statistics』

96. 主要国の綿糸生産量

単位 1,000疋

国名	1937	1955	1956	1957	1958
インドa)	526.5	744.8	758.4	807.6	764.4
日本b)	719.6	418.5	493.1	517.1	439.2
ベルギーc)	72.5	107.6	108.6	111.4	86.3
フランスd)	...	265.0	281.0	313.0	308.4
イタリアe)	140.0	148.0	153.0	173.0	162.0
西ドイツe)	369.4	373.0	396.2	417.8	392.8
イギリスd)	615.9	339.0	319.2	330.0	280.8

(注) 原則として純綿糸の生産高。

a) 4月1日から始まる12カ月、1947年8月以前は旧英領土で現在のパキスタンを含む、混紡糸を含む。b) 混紡糸を含むが、綿の混紡率には関係なく、羊毛混紡率が10%以上ある糸を除く。c) 混紡糸を含む、1937年は屑から紡がれた糸を除く。d) 混紡糸及びタイヤコード用糸を含む。e) 混紡糸を含む、屑から紡がれた糸を除く。f) タイヤコード用糸を含む。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook』 『Monthly Bulletin of Statistics』

農 林 ・ 水 産

97. 農作業従事者数

単位 1,000人

農林省調

年次	総世帯員数		農作業従事者数				
	総数	うち家族	総数		殆んど農作業はしないが、さしずめする人	主になつて働いている人	農作業の手助けをしたり、農繁期だけ手伝う人
			総数	うち家族			
昭21.4	34 245	...	18 594
22.8	36 509	...	17 654
25.2	37 811	...	19 203
26.2	37 562
27.2	37 954	...	17 244
28.2	37 900	...	18 950
29.2	37 600
30.2	36 469	36 347	19 423	19 321	1 261	12 965	5 196

(注) (1)世帯員の中には常時その農家に居住しているものの外、長い間不在の家族でも、生活の本拠がその家にあるもの及び雇人のうち住込み常雇の者を含む。但し22年は常雇を除く。

(2)昭和30年の数字は1/5抽出調査の結果数字を単純に5倍したものである。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

98. 自作・小作別農家数

単位 1,000戸

農林省調

年次	総数	自作	自作兼小作		小作	その他
			実数	比率		
昭17.8	5 505	1 734	1 109	1 079	1 561	22
21.4	5 698	1 869	1 127	1 061	1 637	3
22.8	5 909	2 154	1 183	997	1 574	1
25.2	6 176	3 822	1 591	411	312	41
30.2	6 043	4 199	1 308	285	239	11
昭17.8	100%	31.5	20.1	19.6	28.4	0.4
21.4	100%	32.8	19.8	18.6	28.7	0.1
22.8	100%	36.4	20.0	16.9	26.6	0.0
25.2	100%	61.9	25.8	6.7	5.1	0.7
30.2	100%	69.5	21.7	4.7	4.0	0.2

(注) (1)自、小作の分類は農家の経営総耕地面積のうち所有耕地面積の占める割合による。その割合は、自作：9割以上、自作兼小作：5割以上9割未満、小作兼自作：1割以上5割未満、小作：1割未満但し昭和25年のみは経営農用地面積について分類してある。

(2)昭和30年の数字は1/5抽出調査の結果を単純に5倍したものである。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

99. 専業・兼業別農家数

単位 1,000戸		農 林 省 調			
年 次	総 数	専業農家	兼 業 農 家		
			総 数	第一種兼業	第二種兼業
昭 16.8	5 499 (100%)	2 304 (41.9)	3 195 (58.1)	2 040 (37.1)	1 155 (21.0)
19.8	5 537 (100%)	2 068 (37.3)	3 469 (62.7)	2 118 (38.3)	1 350 (24.4)
22.8	5 909 (100%)	3 275 (55.4)	2 635 (44.6)	1 684 (28.5)	951 (16.1)
25.2	6 176 (100%)	3 086 (50.0)	3 090 (50.0)	1 753 (28.4)	1 337 (21.6)
26.2	6 099 (100%)	2 969 (48.7)	3 131 (51.3)	1 806 (29.6)	1 324 (21.7)
28.2	6 142 (100%)	2 511 (40.9)	3 632 (59.1)	2 232 (36.3)	1 400 (22.8)
29.2	6 105 (100%)	2 373 (38.9)	3 732 (61.1)	2 247 (36.8)	1 485 (24.3)
30.2	6 043 (100%)	2 105 (34.8)	3 938 (65.2)	2 275 (37.6)	1 663 (27.5)

- (注) (1)専業農家とは世帯員中に自家の農業以外の業に従事する者のいない農家。
 (2)兼業農家とは専業以外の農家で農業を主とする第一種兼業と、従とする第二種兼業とに分れる。
 (3)第一種、第二種の分類は投下労働力の多少による。但し労働力による判定が困難な場合は所得による。
 (4)昭和26年以降は抽出調査による。
 (5)カッコ内の数字は比率である。
 (6)昭和30年の数字は1/5抽出調査の結果数字を単純に5倍したものである。
 (資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

100. 経営農用地面積別農家数

単位 1,000戸		農 林 省 調				
年 次	総 数	3反未満	3—5反	5反—1町	1—1.5町	
						昭 9
25.2	6 176	1 263	975	1 907	1 049	
26.2	6 090	1 195	982	1 936	1 047	
28.2	6 142	1 072	954	1 987	1 108	
29.2	6 105	1 051	969	1 976	1 107	
30.2	6 043 (100.0%)	2 067 (34.2)		1 891 (31.3)	1 557 (25.8)	

年 次	1.5—2町	2—3町	3—5町	5—10町	10町以上
昭 9		321 (5.7)	129 (2.3)		76 (1.4)
25.2	469	299	121	62	32
26.2	459	285	111	54	30
28.2	492	312	124	61	33
29.2	490	320	109	52	31
30.2		305 (5.0)	127 (2.1)	63 (1.0)	30 (0.5)

- (注) (1)農用地とは採草または放牧しない山林を除くすべての土地である。
 (2)昭和30年の数字は1/5抽出調査結果の数字を単純に5倍したものである。
 (3)3反未満の農家数には農用地を持たない農家を含む。
 (4)昭和9年及び30年の「1—1.5町」の数字は「1—2町」の数字である。
 (資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

101. 農地の移動・潰廃統制実績

単位 件, 町	農 林 省 調		
	昭30	昭31	昭32
耕作目的の農地移動			
総数			
{ 許可件数	550 751	613 339	639 159
{ 許可面積	80 878	86 928	90 535
自作地所有権の無償譲渡			
{ 許可件数	62 992	71 102	74 292
{ 許可面積	19 014	20 385	21 379
自作地所有権の有償譲渡			
{ 許可件数	307 439	353 216	389 076
{ 許可面積	39 431	43 918	47 256
小作地所有権を小作農に譲渡			
{ 許可件数	130 084	142 120	134 540
{ 許可面積	15 513	16 385	16 178
地上権・永小作権・質権の設定・移転			
{ 許可件数	102	91	134
{ 許可面積	13	23	17
賃借権・使用貸借による権利の設定			
{ 許可件数	26 834	26 587	26 212
{ 許可面積	4 549	4 155	4 133
賃借権・使用貸借による権利の移転			
{ 許可件数	22 586	19 926	14 805
{ 許可面積	2 267	2 015	1 555
その他の使用・収益を目的とする権利の設定・移転			
{ 許可件数	714	297	100
{ 許可面積	92	46	18
農 地 潰 廃			
権利の移転をともなわぬもの(5,000坪以下)			
{ 許可件数			37 899
{ 許可面積			1 591
権利の移転をともなうもの(5,000坪以下)	115 470	154 239	149 553
{ 許可件数	5 071	6 309	6 845
5,000坪をこえるもの			
{ 許可件数	136	173	250
{ 許可面積	559	782	1 112

(注) 農地潰廃のうち「権利の移転をともなうもの(5,000坪以下)」と「5,000坪をこえるもの」には採草放牧地を含む。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

102. 農機具所有農家数及び所有台数

単位 1,000戸 1,000台	農 林 省 調					
	原 動 機			蓄 力	農用小型	
	電 動 機	ディーゼルエンジン	ガソリン・灯油エンジン	カルチャーター	トラクター	
昭30.12 { 所有戸数	1 273		1 384	469	146	
{ 所有台数	956		1 134	458	89	
{ 普及率	21.1		22.9	7.8	2.4	
昭31.12 { 所有戸数	1 374	270	1 562	531	212	
{ 所有台数	1 025	212	1 264	519	141	
{ 普及率	22.7	4.5	25.8	8.8	3.5	
昭33.2 { 所有戸数	1 244	257	1 611	...	298	
{ 所有台数	1 034	221	1 380	...	217	
{ 普及率	20.5	4.2	26.6	...	4.9	
	動力防除機		動 力	動 力	動力カッ	農用オー
	動 力	動 力	脱 穀 機	粗 摺 機	ター	ト三輪車
	噴 霧 機	撒 粉 機				
昭30.12 { 所有戸数	152		2 532	1 294	238	...
{ 所有台数	87		2 038	690	194	...
{ 普及率	2.5		42.0	21.4	3.9	...
昭31.12 { 所有戸数	239		2 715	1 488	298	61
{ 所有台数	120		2 210	737	243	60
{ 普及率	4.0		44.8	24.6	4.9	1.0
昭32.2 { 所有戸数	165	62	2 671	...	324	68
{ 所有台数	130	25	2 283	...	270	67
{ 普及率	2.7	1.0	44.0	...	5.3	1.1

(注) 普及率とは総農家戸数に対する農機具所有戸数の比率。

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

103. 肥料需給

農林省調

Table showing fertilizer supply and demand for Nitrogen (窒素質肥料) in 1,000 tons. Columns include supply (total, domestic), demand (total, domestic), and ending stock for years 1928-1933.

Table showing fertilizer supply and demand for Phosphate (磷酸質肥料) in 1,000 tons. Columns include supply (total, domestic), demand (total, domestic), and ending stock for years 1928-1933.

Table showing fertilizer supply and demand for Potassium (カリ質肥料) in 1,000 tons. Columns include supply (total, domestic), demand (total, domestic), and ending stock for years 1928-1933.

注 (1) 硫安換算は硫安1.0とし尿素2.2硝安1.6磷硝安0.8塩安 1.2千代田化成0.8石灰窒素1.0とした。 (2) 年度は肥料年度 (その年の8月~翌年7月)。 (3) () 内は調整保留分。 (4) 過磷酸石灰換算は過磷酸石灰1.0としトーマス磷肥1.0熔成磷肥 1.0重過磷酸石灰2.5化成肥料0.5千代田化成1.0磷硝安0.5とした。 (5) カリ質肥料K2O50%換算。 (資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

104. 肥料価格

農林省調

単位 円

Table showing fertilizer prices for Sulfur (硫安), Lime Nitrogen (石灰窒素), Superphosphate (過磷酸石灰), and Fertilizer (熔成) in Yen. Columns include supply (total, domestic) and demand (total, domestic) for years 1926-1932 and 1934.6-9.

Table showing fertilizer prices for Phosphate (磷肥), Potassium (塩化カリ), Sulfate Potassium (硫酸カリ), and Compound Fertilizer (化成肥料) in Yen. Columns include supply (total, domestic) and demand (total, domestic) for years 1926-1932 and 1934.6-9.

(注) 1) 2) 3) 4) 5) 6) は歴年度平均, その他は会計年度平均。1) 2) 3) 5) 6) は農林省調, 4) は経済企画庁調。

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

105. 農 林 水 産 業

昭和25—27年=100

年次	総 合	農 業				林	
		総 合	耕 種	養 蚕	畜 産	総 合	(内) 用材
昭28	97.6	93.4	91.5	100.7	126.7	109.4	110.3
29	105.0	102.9	99.9	108.8	148.6	103.9	104.3
30	124.0	124.5	121.8	124.3	173.3	110.5	112.3
31	119.5	117.4	114.2	117.6	178.3	115.4	118.5
32	126.6	122.1	118.4	130.2	189.3	120.7	125.0
33		126.0	121.0	127.5	207.1		

(注) 農林水産生産性指数は農林水産生産指数を総理府統計局調査による農林
(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

106. 米・麦 の 作 付 面 積

生産年度	水 陸 稻 合 計			水 稻			小	
	作付面積	反当収量玄米	推定実収高玄米	作付面積	反当収量玄米	推定実収高玄米	作付面積	反当収量玄麦
	(1,000町)	(kg)	(1,000噸)	(1,000町)	(kg)	(1,000噸)	(1,000町)	(kg)
昭9—11	3 181	276	8 832	3 053	282	8 628	666	192
25	3 036	320	9 651	2 901	326	9 412	770	174
26	3 042	299	9 042	2 901	307	8 888	741	201
27	3 034	328	9 923	2 896	335	9 676	727	212
28	3 040	274	8 239	2 890	281	8 038	692	199
29	3 077	297	9 113	2 912	307	8 895	678	224
30	3 249	382	12 385	3 070	394	12 073	669	220
31	3 270	335	10 899	3 085	347	10 647	663	208
32	3 266	352	11 464	3 100	362	11 188	623	215
33	3 280	367	11 993	3 105	377	11 689	604	213
34							606	233

(注) 昭和30. 31年産は耕地面積の改訂に伴う修正値であるので29年産以前と
(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』、『農業水産統計月報』

生 産 指 数

農 林 省 調

業	水 産 業		戦前基準(昭8—10=100)		農林水産業生産性指数(昭25—27=100)	
	(内)薪炭	総 合	(内)魚類	総 合		農 業
	105.7	109.8	113.0	106.4	96.2	92.2
	102.1	119.8	120.9	114.5	106.0	102.2
	105.1	137.3	142.2	135.2	128.2	118.3
	103.8	137.6	142.8	130.3	120.9	116.5
	106.2	161.1	168.1	138.0	125.8	125.9
					129.8	

業及び漁業水産養殖業就業者数とを用いて試算したもの。

及 び 推 定 収 高

農 林 省 調

麦	大 麦			裸 麦			
	推定実収高玄麦(1,000噸)	作付面積(1,000町)	反当収量玄麦(kg)	推定実収高玄麦(1,000噸)	作付面積(1,000町)	反当収量玄麦(kg)	推定実収高玄麦(1,000噸)
	1 281	338	219	741	434	198	861
	1 338	433	208	897	596	179	1 063
	1 490	423	251	1 058	563	198	1 111
	1 537	411	263	1 078	527	205	1 080
	1 374	408	270	1 099	521	192	992
	1 516	450	281	1 261	572	231	1 322
	1 468	437	264	1 148	567	223	1 260
	1 375	429	265	1 132	561	216	1 208
	1 330	419	271	1 129	522	199	1 031
	1 281	424	270	1 132	501	189	935
	1 412	425	292	1 241	475	225	1 067

比較はできない。

107. 米 の

年 度	a) 買入実績 (玄米1,000吨)	政 府 所 有 米			
		持 越 高		買 入・輸 入	
		計	(内)内地米	政府買入	輸 入
昭 28	3 099	1 257	1 105	3 954	986
29	3 492	1 514	1 234	2 776	1 630
30	4 785	1 406	1 000	4 310	1 087
31	4 310	2 535	2 166	4 071	918
32	4 623	3 019	2 326	4 340	375
33		2 770	2 271	4 779	501

(注) a) 生産年度 (翌年9月末現在の数字) b) 米穀年度
(資料) 食糧庁『食糧管理月報』

108. 米 ・ 麦

単位 円

年 月	米 (粳 白 米)				小 麦	
	a) 農 家		都市消費世帯		d) 農 家 販 売	e) 卸 売 松等級相当品
	販 売	購 買	購 買			
	自 由	実 効	b) 自 由	c) 実 効	全 国	東京 (22kg 紙袋込)
全 国	全 国	東 京	東 京	全 国	東京 (22kg 紙袋込)	
	(1kg)	(1kg)	(1kg)	(1kg)	(60kg3等 包装こみ)	東京 (22kg 紙袋込)
昭 28	94	73.68	131	86	2 035	989
29	93	77.19	130	95	2 089	1 000
30	96	77.89	107	87	2 125	984
31	76	75.79	88	81	2 089	966
32	84		96	87	2 097	973
33			100	91	2 058	983
34. 1	75	81.03	102	90	2 030	987
2	77	81.73	103	90	2 016	987
3	78	81.37	102	90	2 036	986
4	78	79.97	103	91	2 035	988
5	78	79.97	102	90	2 031	988
6	78	80.94	101	90	2 011	984
7	78		101	2	2 005	988
8	78		100	2	2 010	1 001

(注) b) c) g) k) 総理府統計局調。 d) e) h) i) j) 食糧庁調。 a) f) の年計数は会計年
字
(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

需 給

農 林 省 調

需 給 実 績 b) (精米1,000吨)					
需 給 高	主 食 米		加 工 用		減 耗
	計	(内)内地米	計	(内)内地米	
6 197	4 401	3 673	244	146	38
5 920	4 242	2 863	233	141	39
6 803	4 119	3 027	186	113	22
7 524	4 143	3 632	258	184	104
7 734	4 533	4 098	302	203	4
8 050	4 592	4 161	359	217	4

の 価 格

農 林 省 調

麦 粉		大 麦	裸 麦	精 麦		
小 売		h) 農 家 販 売	i) 農 家 販 売	j) 卸 竹等級相当品		k) 小 売
f) 農 村	g) 都市内 地粉白中	全 国	全 国	押 大 麦	押 裸 麦	内地押麦中
全 国	東 京	全 国 (52.5 kg 3等包 装こみ)	全 国 (60 kg 3等包 装こみ)	東 京	大 阪	東 京
(100g)	(1kg)			(1袋 20kg)	(1袋 20kg)	(1kg)
-	55	1 712	2 265	1 033	1 100	58
6	57	1 709	2 222	1 051	1 044	61
6	57	1 716	2 208	1 005	992	61
6	56	1 715	2 159	1 993	982	61
6	56	1 733	2 154	1 025	1 022	62
6	55	1 673	2 097	1 029	1 056	62
6	57	1 721	2 040	1 015	1 048	62
6	55	1 687	2 030	1 014	1 046	61
6	55	1 682	2 021	1 014	1 044	61
6	55	1 668	2 026	1 016	1 044	62
6	55	1 671	2 029	1 016	1 054	61
6	55	1 639	2 003	1 015	1 054	61
6	55	1 652	2 039	1 015	1 050	61
6	55	1 636	2 031	1 011	1 048	61

度その他は暦年。 j) の32年1月以降松・竹のみ。 32年4月以降モチを含む白米の数

109. 食糧輸

(1) 食糧輸入状況 単位 金額 1,000ドル 通産省調

品名	昭和 32 年		昭和 33 年	
	数量	金額	数量	金額
総額		567 894		522 083
穀類 (噸)	4 014 694	310 239	9 066 626	341 785
小麦 (〃)	2 239 501	163 280	2 280 092	154 152
米 (〃)	347 154	48 166	505 459	72 530
大麦 (〃)	852 591	56 410	716 038	41 389
とうもろこし (〃)	515 946	36 453	666 196	39 979
小麦粉 (〃)	56 891	5 669	58 543	5 428
豆類(除大豆落花生) (〃)	116 699	14 851	91 058	10 999
砂糖類 (〃)	1 326 632	169 439	1 222 986	120 591
粗糖 (〃)	1 159 299	160 601	1 168 405	111 277
精製糖 (〃)	2 498	567	2 419	452
糖みつ (工業用) (〃)	159 026	6 744	178 347	6 292
香料	-	17 570	-	16 600
コーヒー(含豆) (1000封度)	12 305	7 269	6 371	6 939
ココア(含豆) (〃)	17 776	6 565	5 435	5 409
茶およびマーテ (〃)	2 993	1 947	2 534	1 626
果実および乾菓 (噸)	93 218	12 687	61 162	13 858
バナナ (〃)	27 750	4 181	36 969	5 656
パイナップルかん詰 (〃)	1 871	2 206	8 356	3 227
その他食糧 (〃)	-	47 953	-	40 159
脱脂乳 (〃)	26 426	10 024	21 879	8 210
人造バターおよびショートニング (〃)	6 404	2 167	6 982	2 254
飼料 (〃)	132 310	10 006	214 627	13 090
ふすま (〃)	115 714	8 507	178 788	10 485

入 状 況

(2) 輸入先別米輸入状況 単位 噸 1,000ドル 通産省調

国名	昭和 32 年		昭和 33 年	
	数量	金額	数量	金額
総計	347 154	48 166	505 459	72 530
台湾	114 686	17 714	190 600	29 227
中 共	149	16	86 100	12 758
エジプト	0	0	58 202	8 236
ビルマ	106 061	14 154	50 760	6 157
スペイン	0	0	39 328	5 687
タイ	115 457	14 837	45 186	5 458
イタリア	3	1	31 290	4 548
カンボディア	0	0	3 990	457
南ヴェトナム	6 038	797	0	0
北ヴェトナム	4 356	575	0	0
アメリカ	392	71		

(3) 麦輸入状況 単位 噸 1,000ドル 通産省調

国名	昭和 31 年		昭和 32 年		昭和 33 年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総計	2 272 022	165 391	2 239 510	163 280	2 280 092	154 152
アメリカ	1 080 143	76 008	1 266 881	93 949	1 091 866	75 054
カナダ	904 471	69 021	861 864	62 004	1 035 398	69 004
オーストラリア	250 672	17 327	110 765	7 327	150 975	9 968
アルゼンチン	41 736	3 036	0	0	1 853	126

(資料) 通産省『昭和34年 通商白書』

110. 家畜飼養者数

単位 1,000戸 1,000頭

年次	乳用牛		役肉用牛		馬	
	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数
昭 26	151	226	2 010	2 234	911	1 062
27	183	276	2 113	2 395	931	1 112
28	207	323	2 192	2 503	918	1 090
29	225	356	2 224	2 540	855	1 020
30	254	421	2 280	2 636	778	927
31	283	497	2 319	2 719	744	888
32	337	587	2 238	2 590	691	818
33	365	611	2 154	2 465	645	762

(注) 各年2月1日現在

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』, 同『農林水産統計月報』

111. 牛乳・乳製品及

年次	牛乳生産量 (噸)	牛乳消費量		乳製品		
		飲用乳用 (噸)	乳製品等 加工用 (噸)	加糖れん 乳 (1,000函)	無糖れん 乳 (1,000函)	全粉乳 (1,000函)
昭 9~11	271 039
29	928 577	416 216	420 843	2 319	231	603
30	999 975	483 621	413 843	1 890	191	289
31	1 153 633	542 145	495 261	2 432	269	691
32	1 361 640	617 938	611 606	2 761	310	1 096
33	1 548 334	739 529	669 228	2 172	222	939

(注) *印は前年7月からその年6月までの数字。

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』

及び飼養頭数

農林省調

豚		山羊		めん羊		にわとり	
飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養羽数
349	452	399	466	295	449	4 024	21 845
568	799	438	501	381	578	4 267	30 273
633	944	431	492	445	693	4 305	36 586
590	833	471	531	486	733	4 295	41 805
528	825	480	533	535	784	4 508	45 715
653	1 270	556	631	587	893	4 196	42 589
818	1 546	606	669	643	945	4 159	45 341
834	1 649	571	622	629	915	4 158	50 291

び鶏卵生産量

農林省調

生産量						鶏卵生産量 (1,000個)
加糖粉乳 (1,000函)	調製粉乳 (1,000函)	バター (噸)	チーズ (噸)	脱脂れん乳 (噸)	脂肪粉乳 (噸)	
...	*3 560 352
126	1 992	6 788	808	11 263	4 207	6 129 790
112	1 953	7 238	1 210	11 425	4 335	6 742 780
257	2 165	7 712	1 917	13 294	4 421	6 638 289
325	2 547	9 585	2 900	17 807	7 006	7 365 718
190	2 555	12 649	3 434	17 006	12 949	7 913 973

112. 収 繭

年 次	養蚕農家数 (1,000戸)	蚕種掃立卵量 (1,000箱)			収 繭 総 数
		総 数	春 蚕	夏 秋 蚕	
昭 27	797	3 235	1 425	1 810	103 296
28	810	3 201	1 366	1 834	93 090
29	809	3 347	1 505	1 842	100 315
30	809	3 937	1 647	2 289	114 373
31	790	3 926	1 513	2 412	108 169
32	764	4 161	1 690	2 471	119 454

(注) 「養蚕農家戸数」とは年間に養蚕を行つた実数で、春蚕、夏秋蚕を通じて1
(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

113. 生 糸

単位 俵

生糸年度	生産高	(内) 器械生糸	輸出高	(内)
				アメリカ仕向 (%)
昭 28	343 870	228 928	65 367	29.1
29	266 810	241 890	76 592	62.0
30	310 069	277 437	88 087	65.7
31	312 172	277 772	71 069	61.8
32	328 857	298 608	63 897	60.5
33	324 162	302 206	56 014	65.4

(注) 生糸年度はその年の6月から翌年5月。
(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計指標』

量

農 林 省 調

繭 量(1,000kg)		掃立蚕種1箱当収繭量 (kg)		
春 蚕	夏 秋 蚕	総 数	春 蚕	夏 秋 蚕
50 513	52 783	31 931	35 445	29 165
45 942	47 148	29 085	33 628	25 702
50 175	50 140	29 968	33 330	27 220
53 209	61 165	29 053	32 299	26 718
47 020	61 149	27 554	31 074	25 347
53 739	65 715	28 710	31 800	26 597

年間に2回以上養蚕を行つたものを1として計上してある。

需 給

農 林 省 調

政府及び輸出生糸保管会社		国内引渡高	期末在庫高
買入数量	売買数量		
-	-	177 107	10 937
-	-	192 944	8 211
4 732	-	210 653	14 808
670	-	244 769	10 472
38 342	-	222 024	15 066
56 172	3 641	224 087	6 596

114. 農 家 経 済

単位 円 (1戸平均)

Table with columns for year/month, income (A), expenses (B), and other income (C). Rows for years 28-32.

(注) (1)全府県(北海道を除く)一戸平均 (2)32年度より調査方法が改正され、それ入れてある。(4)租税公課諸負担は総額の年計表では年度内賦課額をとり、現等の収入を含み、農外支出(省略)には負債利子を含む。(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』

115. 農 家 の 租 税

Table showing tax burden by income level. Columns include income level, cultivated area, total income, and various taxes.

(資料) 農林省統計調査部『昭和32年度 農家租税公課諸負担調査報告』

収 支 状 況

農 林 省 調

Table showing financial status: income (C), taxes (D), expenses (E), and net income (F). Rows for total and current amounts.

以前とは接続しない。(3)土地改良区費および水利費は、年計表では租税公課諸負担に金の年計表では年度内納付額である。(5)農外収入には、地代利子収入および被贈扶助

公 課 諸 負 担

農 林 省 調

Table showing tax burden as a percentage of total income. Columns include total, national tax, prefectural tax, municipal tax, and public charges.

116. 農林漁業金融

単位 100万円

年度末	合計	土地改良	林業	漁業	塩業
昭 29	75 626	34 410	12 755	4 473	3 774
30	93 858	41 529	15 162	7 153	4 822
31	108 188	44 359	16 671	14 910	6 607
32	125 844	46 813	17 873	12 346	9 286
33	147 630	52 499	19 378	14 848	10 240

(注) 合計の中には開銀承継、農中譲受分が含まれている。
(資料) 農林漁業金融公庫資料

117. 農林中央金庫

単位 100万円

年度末	預り金			借入金	食糧代金 受託金	貸 総額
	総額	うち 当座的	うち 定期的			
昭 26	46 350	12 162	23 986	3 478	-	39 593
27	55 946	13 843	32 794	4 913	-	57 632
28	57 411	20 280	36 862	106	1 382	70 322
29	60 533	17 442	42 872	510	2 817	81 328
30	98 268	22 338	75 848	37	6 038	118 700
31	118 767	10 103	99 582	33	215	121 191
32	117 882	15 387	102 432	30	346	119 699
33	155 020	21 961	133 015	28	543	159 170

(資料) 農林中央金庫資料

公庫貸付残高

農林漁業金融公庫調

共同利用	小団地事業	主務大臣 指定施設	主務大臣指 定災害復旧	自作農維持創設
16 709	-	-	156	-
19 293	185	759	536	1 546
15 335	401	1 673	599	6 093
21 991	576	2 089	642	10 706
22 592	739	2 047	548	18 296

主要勘定

農林中央金庫調

出金		預け金	有価証券		食糧代金 概算払金
うち 農手	うち 短期貸付		総額	うち 地方債	
6 598	4 315	1 270	16 295	8	275
5 473	23 514	913	20 797	155	315
5 575	18 017	1 174	26 755	327	335
2 445	13 905	881	28 199	521	167
1 276	65 571	1 272	30 312	1 089	198
626	63 567	1 743	34 666	1 847	1
2 085	50 107	2 038	34 360	2 318	4
287	101 639	1 370	34 633	1 597	0